

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和 5 年度大阪府地域医療介護総合確保計画**

**令和 6 年 2 月
大阪府**

目次

1. 計画の基本的事項	P 2
(1) 計画の基本的な考え方	P 2
(2) 大阪府医療介護総合確保区域の設定	P 5
(3) 計画の目標の設定等	P 6～9
(4) 目標の達成状況	P 1 0
2. 事業の評価方法	
(1) 関係者からの意見聴取の方法	P 1 0
(2) 事後評価の方法	P 1 0
3. 計画に基づき実施する事業	P 1 1～

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

【大阪府の現状と課題】

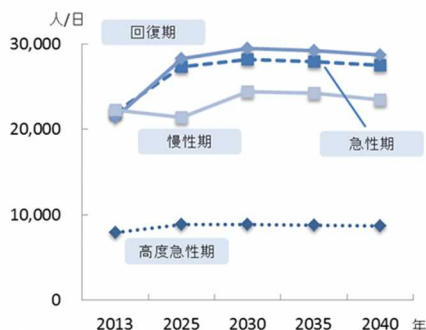
○団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年を見据え、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け医療と介護が連携した医療体制の充実が求められる。

《地域医療構想（病床機能分化・連携）の推進》

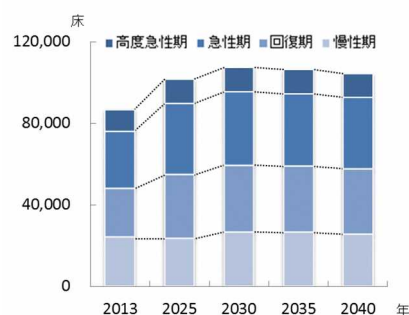
○2025 年の 1 日当たりの入院医療需要は、「高度急性期」は 8,842 人/日、「急性期」は 27,335 人/日、「回復期」は 28,228 人/日、「慢性期」は 21,411 人/日となる見込みであり、いずれの病床機能も 2030 年頃まで増加することが見込まれている。

○病床数の必要量は 2025 年に 101,474 床となり、2030 年頃まで増加することが見込まれる。中でも特に回復期の必要量の割合が増加する見込みであり、需要増加に応じた病床機能の確保が必要。

病床機能ごとの医療需要の見込み(総計)



病床機能ごとの病床数の必要量の見込み(総計)



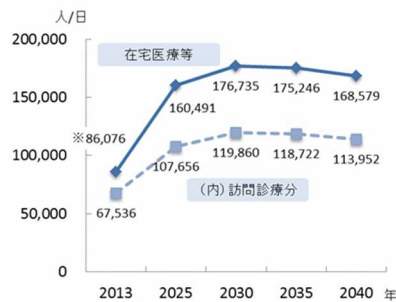
《在宅医療の充実と医療人材の確保》

○在宅医療需要についても、病床の医療需要と同じく 2030 年頃をピークに、今後増加することが予想されている。

○訪問診療による医療需要は、高齢化に伴う需要予測（107,656 人/日）に加え、地域医療構想の実現に向けた病床機能分化・連携を進める中で生じる需要を含めた 119,498 人/日と推計される。

○また、高齢者の増加のみでなく、がん、精神、小児、難病等個別疾患への対応や、緩和ケア、口腔の健康管理、服薬・栄養管理、褥瘡等への対応が必要。

在宅医療等の需要見込み



○可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療の供給量を確保するとともに、入退院支援から看取りまでの体制の構築が必要であり、在宅患者の急変時の受入体制の確保や、円滑な在宅復帰を支える人材・機能の確保が必要。

《勤務医の労働時間短縮》

- 令和元年度の厚生労働省の調査によると、年の時間外労働が 960 時間を超える病院勤務医は全体の約 4 割、1860 時間を超える病院勤務医は全体の約 1 割である。
- また、令和元年度の府の調査によると、府内における病院勤務医の月当たりの時間外労働時間が 80 時間を超える医師がいる病院は、約 4 割である。
- 医師の労働時間上限規制が開始する令和 6 年度に向けて、医療機関における医療勤務環境改善の強力な推進が必要。

《介護施設等の整備と介護従事者の確保》

- 大阪府では、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年まで後期高齢者の増加が顕著であり、また団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 2040 年に向けて高齢者数の増加が続く見込みとなっている。
- 65 歳以上人口に占める要介護認定率は、年齢調整後で 23.1%（令和 3 年度）であり、47 都道府県で最も高く、全国平均の 18.9%より 4.2 ポイント高くなっている。特に、要支援 1 の割合が 4.2%と高く、全国の 2.7%に比べて 1.5 ポイント高くなっている。
- 認知症の高齢者については、認知症有病者の将来推計を行った場合、2020 年には 39.9 万人であった有病者数が、2030 年には 51.9 万人（高齢者の 5 人に 1 人以上(21.1%)）、2040 年には 53.1 万人になると予測され、2020 年からの 20 年間で約 13 万人増加することが見込まれる。
- 大阪府の介護人材における需給ギャップは 2025 年に約 24,400 人と予想されており、今後も介護需要の増加が見込まれる。

介護職員の確保目標(確定値)

(人)

	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
2023 年	200,852	184,313	16,539
2025 年	209,510	185,090	24,420

(出典)大阪府高齢者計画 2021(大阪府高齢者福祉計画、介護保険事業支援計画、介護給付適正化計画及び大阪府認知症施策推進計画)

○増加する高齢者とそのニーズ等に対応するため、介護施設等の整備や介護従事者の確保・資質向上等が必要。

【本計画策定の目的】

○「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」に向けた、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善、勤務医の労働時間短縮等の必要な施策について地域医療介護総合確保基金を活用し、取り組んでいく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

○大阪府における医療介護総合確保区域については、以下の8区域とする。

☒ 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

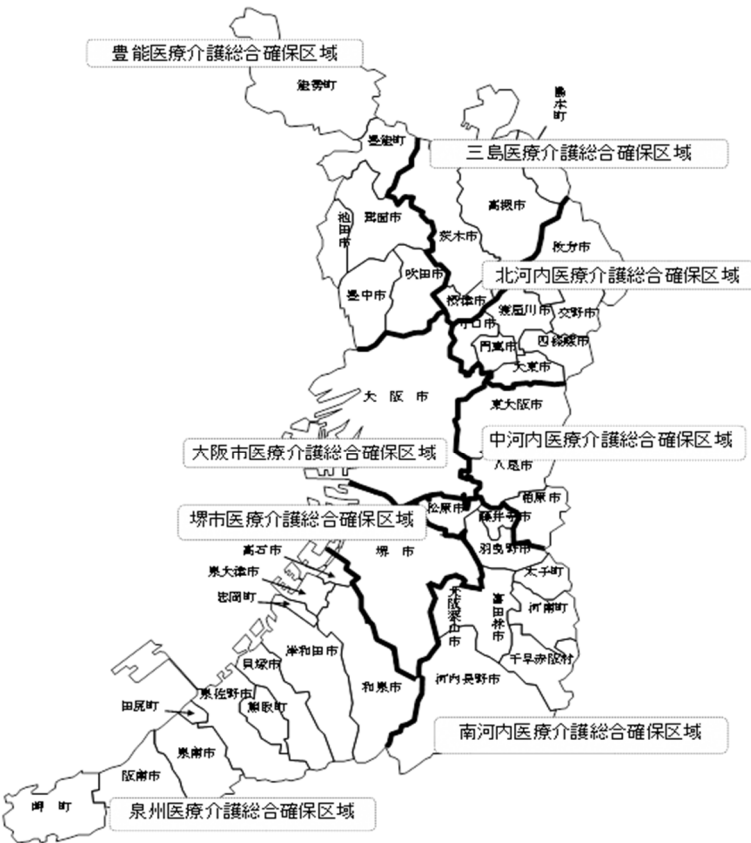
☐ 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる（異なる理由： ）

大阪府の医療介護総合確保区域の概況

区域	区域構成市町村	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
豊能	豊中市、池田市、吹田市、箕面市、豊能町、能勢町	1,058,974	276	3,837
三島	摂津市、茨木市、高槻市、島本町	758,626	213	3,562
北河内	枚方市、寝屋川市、守口市、門真市、大東市、四條畷市、交野市	1,133,883	177	6,406
中河内	東大阪市、八尾市、柏原市	822,962	129	6,380
南河内	松原市、羽曳野市、藤井寺市、富田林市、河内長野市、 大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村	588,495	290	2,029
堺市	堺市	823,029	150	5,487
泉州	和泉市、泉大津市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、 泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町	878,706	445	1,975
大阪市	大阪市	2,756,239	225	12,250

出典 面積：国土地理院(令和4年4月1日現在)

人口：大阪府統計課(令和3年7月1日現在)



(3) 計画の目標の設定等

1. 目標

<医療分野>

① -1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標 (事業区分Ⅰ-1)

○大阪府地域医療構想での推計に基づき、現在の病床機能を 2025 年病床数の必要量の機能区分ごとの割合（高度急性期 11.6%、急性期 34.5%、回復期 30.9%、慢性期 22.9%）に近づけるため、特に、将来過剰が見込まれる急性期機能病床等から不足が見込まれる回復期機能病床への転換を促進する。

【主な目標値】

- ・入退院支援加算を算定している病院・診療所の増加
令和4年度：273 か所 ⇒ 令和5年度：274 か所以上
- ・機能ごとの病床数割合の適正化（単位：％）
令和3年度：高度急性期 14.3 急性期 43.8 回復期 12.9 慢性期 27.2 休棟等 0.8
⇒令和5年度：高度急性期 14.2 以下 急性期 43.7 以下 回復期 13.0 以上 慢性期 27.1 以下
- ・高度急性期・急性期病床数の適正化
令和3年度：51,963 床 ⇒ 令和5年度：51,962 床

① -2 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標 (事業区分Ⅰ-2)

○地域医療構想調整会議の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組みの促進を図る。

【主な目標値】

- ・基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数（令和5年度以降）
医療機関数 1 医療機関
高度急性期病床 842 床→103 床
急性期病床 0 床→628 床
回復期病床 0 床→20 床
休棟病床 20 床→0 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標（事業区分Ⅱ）

○今後見込まれる在宅での医療・介護ニーズの増加・多様化に対応するため、在宅医療の従事に必要となる知識・技能の習得やこれらの維持・向上を図る研修と、医療機関間の連携体制の構築を図る。

【主な目標値】

- ・ 訪問診療の実施件数の増加
平成 29 年度 119,787 件 ⇒ 令和 5 年度 190,820 件
- ・ 在宅患者調剤加算薬局数の増加
令和 4 年度：2,289 件 ⇒ 令和 5 年度末：2,290 件以上
- ・ 精神病床における 1 年以上の長期入院の減少
令和 3 年度：9,062 人 ⇒ 令和 5 年度：8,688 人
- ・ 医療型短期入所受入利用日数の増加
令和元年度：4,311 日 ⇒ 令和 5 年度末：10,636 日

③ 医療従事者の確保に関する目標（事業区分Ⅳ）

- 平成 30 年の大阪府における届出医師数は 25,552 人で、平成 28 年に比べ 549 人（2.1%）増加し、府全体の人口 10 万対の医師数は 289.9 で全国平均（258.8）を上回る。しかしながら、府内でも地域別に偏在があり、三島、北河内、中河内、堺市、泉州医療圏で府平均を下回っている。そこで、府全体の医師数増及び、地域や診療科による医師の偏在解消に取り組む。
- また、看護師等の医療従事者の就労環境を改善し、安定した質の高い医療提供体制の確保に取り組む。

【主な目標値】

- ・ 府内医師数 令和 2 年度：26,431 人 ⇒ 令和 5 年度：26,432 人以上
- ・ 地域枠医師派遣先病院の支援率 ⇒ 100%（令和 5 年度）
- ・ 府が定める医師不足診療科や医師不足地域への派遣医師数
令和 5 年度当初：25 名 ⇒ 令和 5 年度末：39 名
- ・ 指定診療科による地域枠医師の医師派遣計画案策定 ⇒ 令和 5 年度：5 名
- ・ 府内所定の診療科や施設（個票 No. 16 記載）への就業者数
令和 4 年度末：12 人 ⇒ 令和 5 年度末：25 人（累計）
- ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医数
令和 4 年度：783（見込）人 ⇒ 令和 5 年度：784 人以上
- ・ 分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数
令和 2 年度：14.6 人 ⇒ 令和 5 年度：14.7 人以上
- ・ 府内の女性医師の就業率 ⇒ 99%以上（令和 5 年度）
- ・ 研修実施医療機関の新人看護職員の離職率 ⇒ 11.2%未満（令和 5 年度）
- ・ 看護師養成所における専任教員充足率 ⇒ 100%（令和 5 年度）
- ・ 看護師養成数 ⇒ 5,000 人（令和 5 年度）
- ・ 潜在看護師の再就業率増加
令和 3 年度：52.3% ⇒ 令和 5 年度：53.0%
- ・ 府内の小児死亡率（1～14 歳） ⇒ 令和 5 年度：6.9 未満（10 万対）

④勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標（事業区分Ⅵ）

○医師の労働時間上限規制が開始する令和6年度に向けて、医療機関における医師の労働時間短縮を強力に進めるため、チーム医療の推進やICT等の業務改革による医療機関全体の効率化、勤務環境改善に取り組む。

【主な目標値】

- ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加
211 機関（令和4年度末）→212 機関以上（令和5年度末）

<介護分野>

①介護施設等の整備に関する目標（事業区分Ⅲ）

○高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

【主な目標値】

- 「大阪府高齢者計画」（第8期計画）において定めた数の介護施設等を整備する。
（令和3年度）→（令和5年度）
 - ・地域密着型特別養護老人ホーム 4,002 床 → 4,724 床
 - ・認知症高齢者グループホーム 12,341 床 → 13,258 床
 - ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,768 人／月 → 4,256 人／月（サービス量）
 - ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1,197 人／月 → 1,676 人／月（サービス量）
- 介護施設等において居住環境改善のための改修を行う。（整備予定 21 か所）
- 介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染対策を行う。（整備予定 608 か所）
- 介護職員の介護人材確保のため、介護職員用の宿舎を整備する。（整備予定 6 か所）

②介護従事者の確保に関する目標（事業区分Ⅴ）

○大阪府の介護人材の受給推計における需給ギャップは2025年には約24,400人とされている。そこで、「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」の3つの柱で、2025年に向けた介護職員の確保について取り組む。

介護職員の確保目標(確定値) (人)

	介護職員数 (需要推計)	介護職員数 (供給推計)	介護職員数 (需要と供給の差)
2023 年	200,852	184,313	16,539
2025 年	209,510	185,090	24,420

2025 年における府内の介護人材の供給推計人数 24,420 人を上回る人数の人材確保を目標とする。

(出典)大阪府高齢者計画 2021(大阪府高齢者福祉計画、介護保険事業支援計画、介護給付適正化計画及び大阪府認知症施策推進計画)

【主な目標値】

(参入促進)

- 若い世代への中心に介護職の魅力発信
 - ・介護職のインターンシップに参加する高校生 100 人以上
- 未経験・無資格の方を積極的に雇用する介護保険施設等への支援
 - ・介護職員の就職者 100 人
- 介護周辺業務を担う介護助手導入支援
 - ・介護助手の就職者 100 人
- 他分野からの参入や若者の参入促進のための貸付
 - ・福祉系高校修学資金貸付 220 人
 - ・介護分野就職支援金貸付事業 100 人

(資質向上)

- 民間社会福祉施設・事業所職員の知識・資質向上・スキルアップ等及び優れた人材確保・育成・定着促進を図るための研修を実施
 - ・受講人数 10,000 人
- 資格を有しながら福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等に対し、知識・技術の再確認・再習得のための研修と再就業に向けた支援を実施
 - ・研修参加者 100 人
- 介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修等を実施
 - ・受講人数 2,000 人
- 市民後見人の養成及び継続的に後見活動をサポートする専門的支援の体制整備・実施
 - ・市民後見人の受任者数(累計) R4 年度末:434 人⇒R5 年度末:461 人
 - ・市民後見人養成等に参画する市町村数 R4 年度:23 市町⇒R5 年度:全市町村
- 認知症ケア人材養成のための研修を実施
 - 研修受講者数 約 5150 人
- 介護予防に資する指導者等養成研修会等の開催
 - ・専門職の養成:リハビリ専門職 400 名、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士 200 名
 - ・生活課題アセスメント訪問指導者養成:入門コース 32 名、実践コース 32 名

(「労働環境・処遇の改善」)

- 介護施設等に対する介護ロボット導入経費補助
 - ・介護ロボット導入事業所数 92 事業所
 - ・見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備事業所数 39 事業所
- 介護事業者の ICT 導入経費補助 455 事業所

2. 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

3. 医療介護総合確保区域毎の目標の設定

- 大阪府がめざす状態(目標)は、各医療介護総合確保区域共通であり、各区域の特性や状況に応じて、取組みを進めていく。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

○毎年度、事業毎に成果指標と目標指標を設定し、以下のとおり事業のPDCAサイクルを着実に実践することで、社会情勢の変化や地域の実情に応じた事業を構築していく。

○令和5年度 意見聴取を予定している附属機関

<医療分野>

- ・医療審議会：1回/府全域
- ・地域医療構想調整会議（保健医療協議会）：1～2回/区域
- ・医療・病床懇話会・部会：1～2回/区域
- ・在宅医療懇話会・部会：1～2回/区域
- ・事務的な打合せは各関係団体とも随時実施

<介護分野>

- ・大阪府高齢者保健福祉計画推進審議会：1回
- ・外国人介護人材適正受け入れ推進連絡会議：1回
- ・地域介護人材確保連絡会議：2回/6区域
- ・事務打合せは各関係団体とも随時実施

(2) 事後評価の方法

○計画の事後評価にあたっては、医療分野においては医療関係各団体、市町村等で構成される大阪府医療審議会、あるいは区域ごとの医療体制について協議する大阪府保健医療協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて次期計画策定時に評価内容を反映すること等により計画を推進していく。

○介護分野においては、各介護関係団体等で構成される大阪府高齢者保健福祉計画推進審議会や外国人介護人材適正受け入れ推進連絡会議、あるいは府内関係市町村等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて次期計画策定時に評価内容を反映すること等により計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1－1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1－2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 72,286 千円	
	地域医療連携体制強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域					
事業の実施主体	医療機関、大阪府					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	病床機能分化・連携のためには、患者が安心して転退院できるように入退院調整や急変時の往診対応等を円滑に行うことができる医療連携の体制構築が必要。					
	アウトカム指標	入退院支援加算を算定している病院・診療所数の増加 R4 年度：273 か所→R5 年度：274 か所以上（現状より増加）				
事業の内容	在宅患者の退院調整や急変時の入院受入整備等に資する病院との医療連携体制の運営に係る人件費（調整等を図るための人員雇用分等）や会議、研修、診療所間や多職種間の連携システム導入等の初期経費などに対する支援を行う。					
アウトプット指標	連携システム導入等支援数：1 か所以上 (R4 累計：46 か所 → R5 累計：47 か所以上)					
アウトカムとアウトプットの関連	診療所間等のネットワーク整備を含めた連携体制を強化することにより、医療機関の円滑な退院調整が可能となり、病床機能の分化・連携を促進する。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注 1）	2025 年までに地域医療構想を達成するためには、医療連携体制を強化し、患者の円滑な転退院を可能とすることによる病床機能の分化・連携の加速が必要。このため、令和 5 年 4 月より事業を実施し、在宅患者の退院調整等に係る経費を支援する。					

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 72,286	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 849
		基金	国 (A)	(千円) 32,869		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 16,435			32,020
			計 (A + B)	(千円) 49,304			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円) 22,982		(千円) 7,415	
		備考 (注 4)					

(注 1) 区分 I - 1 の標準業例 5 「病床の機能分化・連携推進のための基盤整備」かつ医療機関支援に係るソフト事業の場合のみ記載すること。

(注 2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名		No	2	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 217,644 千円			
		救急から回復期への病床機能分化促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域							
事業の実施主体		医療機関、大阪府（大阪府医師会及び NTT データ関西へ委託）							
事業の期間		令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ		地域医療構想を踏まえ、現在の病床機能を 2025 年の病床数の必要量の機能区分ごとの割合に近づけていくために、地域における急性期病床の役割を明確にし、機能分化・連携を図る取り組みが必要。							
	アウトカム指標	高度急性期・急性期病床数の適正化 R3 年度：51,963 床 → R5 年度：51,962 床以下							
事業の内容		「救急情報収集・集計分析システム」のアップデート等システムの改修を行いつつ、救急患者の受入実態に関するビッグデータの収集、分析等を基に救急告示の認定基準の見直しを行うこと等を通じ、救急搬送から受入後までの一連の医療提供体制の最適化・充実を図る。							
アウトプット指標		患者情報の入力件数の増加 510,000 件（R1：504,260 件→R5：510,000 件）							
アウトカムとアウトプットの関連		患者情報の入力件数の増加・集約により、地域の医療機関毎の役割を明確にし、それを踏まえた急性期病床機能の分化・連携を進める。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注 1）		2025 年までに地域医療構想を達成するためには、地域の医療機関毎の役割を明確にし、救急患者を迅速かつ適切に搬送するための病床機能の分化・連携の推進が必要。このため、令和 5 年度は 4 月から 3 月に実施する一連の医療提供体制の最適化等を支援する。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 217,644	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 2)	公	(千円) 85,456	
			基金	国 (A)	(千円) 145,096		民	(千円) 59,640	
				都道府県 (B)	(千円) 72,548			うち受託事業等 (再掲) (注 3)	(千円) 59,640
				計 (A + B)	(千円) 217,644				
				その他 (C)				(千円) 0	
備考（注 4）									

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	4			
事業名		No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 58,678 千円				
		医科歯科連携推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域								
事業の実施主体		大阪府（大阪府歯科医師会に委託）								
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ		脳卒中患者等では嚥下機能障害により誤嚥性肺炎等の感染症リスクが高く、周術期等の口腔機能管理に関する医科歯科連携体制の充実が必要。								
		アウトカム指標	高度急性期・急性期病床数の適正化 R3年度：51,963床 → R5年度：51,962床以下							
事業の内容		脳卒中患者等への口腔ケアや口腔機能の評価・回復のための連携手法の知識・技術を備えた地域の歯科医師及び歯科衛生士を病院へ派遣し、患者が入院中から転退院後まで継続的に口腔管理を受けられるよう、病院スタッフに対する専門的助言や歯科診療所との連携調整等を実施。また、派遣先病院を含む地域病院において、病院スタッフ向け研修会を実施。								
アウトプット指標		歯科医師及び歯科衛生士の病院への派遣：11病院								
アウトカムとアウトプットの関連		継続的な口腔機能管理体制の確保を通じ、入院患者の口腔環境や栄養管理の改善による術後合併症リスク軽減、転退院にかかる多職種連携を促進することで、急性期病床からの患者の転退院が加速する。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）		—								
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 58,678	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 0		
			基金	国 (A)			(千円) 39,119	民	(千円) 39,119	
				都道府県 (B)			(千円) 19,559		うち受託事業等 (再掲) (注3)	(千円) 39,119
				計 (A+B)			(千円) 58,678			
				その他 (C)			(千円) 0			
			備考（注4）							

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名		No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】		
		一般救急病院への精神科対応等による精神障がい者地域移行定着支援事業				46,585 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域						
事業の実施主体		大阪府（大阪精神科病院協会に委託）						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		精神疾患を抱える患者が身体合併症を発症した際、救急病院は精神疾患を懸念し、精神科病院は身体症状の悪化を危惧することから、救急病院と精神科病院間での患者受入から治療・転退院まで一連の流れを円滑化する体制整備が必要。						
		アウトカム指標	機能ごとの病床数割合の適正化（単位：％） R3（高度急性期 14.3％急性期 43.8％回復期 12.9％慢性期 27.2％休棟等 0.8％） ⇒R5（高度急性期 14.2 以下 急性期 43.7 以下 回復期 13.0 以上 慢性期 27.1 以下）					
事業の内容		救急と精神科の役割を明確化するため、精神科病院に受入患者の急変時等に対応する身体科医を配置し、精神科病院が救急病院に対して精神的なコンサルテーションを行う体制等を輪番制で確保する。						
アウトプット指標		府内身体科二次・三次救急病院における本事業の利用経験割合 (R4 年度：60.0％ ⇒ R5 年度：62.0％)						
アウトカムとアウトプットの関連		救急病院が本事業を活用することで精神科病院との連携が促進され、精神科患者の急性期病床からの転院も加速されるため、急性期病床の適正化につながる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）		2025 年までに地域医療構想を達成するためには、医療連携体制を強化し、患者の円滑な転退院を可能とすることによる病床機能の分化・連携の加速が必要。このため、令和5年4月より事業を実施し、精神疾患患者に対する夜間・休日の救急医療体制において、身体科医療機関と精神科医療機関間における合併症患者の円滑な受け入れに係る経費を支援する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 46,585	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 0
			基金	国 (A)			(千円) 31,057	民
		都道府県 (B)		(千円) 15,528				
		計 (A+B)		(千円) 46,585				
		その他 (C)		(千円) 0				

備考（注4）	
--------	--

事業の区分		I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名		No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,375 千円		
		地域医療構想調整会議活性化事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域						
事業の実施主体		大阪府						
事業の期間		令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ		地域医療構想の達成に向けて、地域医療構想調整会議における議論の活性化が求められている。						
		アウトカム指標	地域医療構想を踏まえ、現在の病床機能を 2025 年の病床数の必要量の機能区分ごとの割合に近づけていく取組が必要。 R3（高度急性期 14.3%急性期 43.8%回復期 12.9%慢性期 27.2%休棟等 0.8%） ⇒R5（高度急性期 14.2 以下 急性期 43.7 以下 回復期 13.0 以上 慢性期 27.1 以下）					
事業の内容		①都道府県主催研修会 地域医療構想調整会議の議長や医療関係者等を対象として、本府における地域医療構想の取組みや最新の国の動向、病院の具体的な病床転換事例等をテーマとした研修会の開催。 ②厚生労働省主催の会議・研修等の出席調整 厚生労働省等が主催する地域医療構想の実現に向けた会議・研修等への地域医療構想アドバイザー、都道府県が推薦する医療機関の長等の出席に係る報償費・旅費等の経費支出等の調整事務を行う。 ③地域医療提供体制構築に向けたデータ分析事業 病床機能報告等のデータ分析を行うことで、地域医療構想調整会議の協議を促進させる。						
アウトプット指標		①都道府県主催研修会の開催回数：2 回 ③地域医療構想調整会議・懇話会等の開催回数：34 回						
アウトカムとアウトプットの関連		地域医療構想をとり巻く動き等について関係者で共有することで、方向性を一にして地域医療構想調整会議を活性化し、病床機能の連携等を促進する。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注 1）		①都道府県主催の研修会：開催時期未定 ②厚生労働省等主催会議：開催時期未定 ③地域医療構想調整会議・懇話会等：（7 月～2 月）						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 29,375	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 2）	公	（千円） 851
			基金	国（A）	（千円） 19,583		民	（千円） 18,732 うち受託事業
				都道府県 （B）	（千円） 9,792			
				計（A＋B）	（千円）			

			29,375			等（再掲）（注 3） （千円） 18,732
	その他（C）		（千円） 0			
備考（注4）						

事業の区分		I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例			
事業名		No	6	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 186,732 千円			
		病床機能再編支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域							
事業の実施主体		大阪府内の医療機関							
事業の期間		令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		将来的な更なる高齢化の進展や人口減少による医療ニーズの変化への対応として、各圏域で過剰となる病床の削減、転換が必要とされている。							
		アウトカム指標	令和5年度以降基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 1 医療機関 高度急性期病床 842 床→103 床 急性期病床 0 床→628 床 回復期病床 0 床→20 床 休棟病床 20 床→0 床						
事業の内容		医療機関が地域の関係者の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。							
アウトプット指標		対象となる医療機関数 1 医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連		地域医療構想調整会議の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組みの促進を図る。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
			基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)	
			その他 (B)		(千円)				186,732
備考 (注2)									

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10	
事業名		No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,942 千円		
		在宅医療連携推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域						
事業の実施主体		大阪府医師会、地区医師会、大阪府看護協会、医療機関、大阪府						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		在宅医療ニーズの増加に対応するためには、患者が安心して転退院できるような切れ目のない医療・介護連携の体制構築が必要。						
		アウトカム指標	訪問診療の実施件数の増加 59.3%以上（H29 比）〔医療施設調査より〕 平成 29 年度 119,787 件 ⇒令和 5 年度 190,820 件					
事業の内容		地域医療構想の達成に向けて、医療介護連携を目的とした「医療・介護従事者の多職種連携研修」、「在宅医療、人生会議（ACP）の普及啓発」等を支援する。						
アウトプット指標		コーディネータの養成・多職種連携研修を行う圏域数：8 医療圏域						
アウトカムとアウトプットの関連		医介連携の提供体制を構築することにより、急性期から在宅までの患者の円滑な転退院が可能となり、訪問診療実施件数等の増加につながる。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 15,942	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,386
			基金	国 (A)	(千円) 10,628		民	(千円) 8,242
				都道府県 (B)	(千円) 5,314			うち受託事業等 (再掲) (注2)
				計 (A+B)	(千円) 15,942			
				その他 (C)				(千円) 0
			備考 (注3)					

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	1 1		
事業名		No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,429 千円			
		小児のかかりつけ医確保事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、泉州圏域							
事業の実施主体		大阪府（大阪府医師会に委託）							
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ		在宅療養が必要な医療的ケア児に対する日常的な診療や訪問診療等が地域で可能になるよう、小児かかりつけ医の確保が課題。特に、成人移行が近い症例に対応するため、内科医等の育成が必要。							
	アウトカム指標	訪問診療の実施件数の増加 52.7%以上（H29 比）〔医療施設調査より〕 平成 29 年度 119,787 件 ⇒ 令和 5 年度 190,820 件							
事業の内容		内科医等を対象に小児特有の医療技術の習得を目的とした研修を実施。 ※新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ実施手法の見直し等を検討							
アウトプット指標		研修受講者数 50 人							
アウトカムとアウトプットの関連		研修により必要な知識を身に着けた内科医を増やすことで、成人移行が近い医療的ケア児を含めた訪問診療体制の整備が図られ、対応可能件数が増加する。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,429	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 0	
			基金	国 (A)	(千円) 1,619		民	(千円) 1,619	
				都道府県 (B)	(千円) 810			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円) 1,619
				計 (A + B)	(千円) 2,429				
			その他 (C)	(千円) 0					
備考 (注 3)									

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	22
事業名		No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,953 千円	
		薬局の在宅医療推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域					
事業の実施主体		(一社) 大阪府薬剤師会					
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		在宅医療ニーズの増加に伴い、在宅訪問を必要とする患者に対して、薬学的管理・服薬指導等の在宅医療サービスを提供できる人材の育成が必要。					
		アウトカム指標	在宅患者調剤加算薬局数の増加 令和4年度：2,289件 ⇒ 令和5年度：2,290件以上 (現状より増)				
事業の内容		患者が病院（入院）から在宅療養（退院）へ移行する等の患者の療養環境が変わっても同様の薬物療法を享受できるようにするため、地域の薬局と多職種の医療介護関係者との間で共同研修を実施する。 また、高度・多様化する在宅患者の様々なニーズに対応できる薬局薬剤師を育成するため、高度な分野別研修を実施する。					
アウトプット指標		在宅医療に取り組む薬局薬剤師と多職種の医療介護関係者との間で共同研修の受講者数（300名見込み） 薬局における在宅医療の高度な分野別研修の受講者数（150 人見込み）					
アウトカムとアウトプットの関連		訪問薬剤管理指導に関する知識・技術を有する薬局及び多職種の医療介護関係者と連携し高度・多様化する在宅患者ニーズの対応できる薬剤師を育成・確保することで、在宅対応薬局が増加する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,953	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)
			基金	国 (A)	(千円) 4,636		
				都道府県 (B)	(千円) 2,317		
				計 (A+B)	(千円) 6,953		
			その他 (C)		(千円) 0		
備考 (注3)							

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	15
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	
	長期入院精神障がい者退院支援強化事業				7,772 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、泉州圏域					
事業の実施主体	大阪府（②大阪精神科病院協会への委託）					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院に入院中の長期入院者の地域移行を進めるためには、退院後の在宅における切り目のない医療・福祉サービスの提供体制の確保が必要。					
	アウトカム指標	精神病床における1年以上の長期入院の減少： 9,062人（R3）⇒8,688人（R5） （R3実績 9,062人 → R4 8,875人 R5 8,688人）				
事業の内容	① 地域精神医療体制整備広域コーディネーター（広域 Co）の配置：各精神科病院と協働で、退院が可能な患者を把握し、市町村につなぐ。特に、院内寛解、寛解の状態であるが、支援先や居住先が見つからないといった複合的な課題のあるケースについて、入院患者に寄り添い、市町村につなぐための「伴走支援」を行う。 ② 精神科病院職員研修：府内全精神科病院対象の全体研修と、広域 Co が必要と認めた精神科病院ごとに院内職員に対し退院促進に関する理解を深める研修等を実施。 ③ 地域精神医療体制の整備：退院した精神障がい者が、再入院することなく地域の中で適切に医療サービスを受けられる体制が整備されるよう、可能な限り、圏域・市町村の協議の場に広域 Co が出席して連携を図り、地域の取り組みに助言等を行う。					
アウトプット指標	①について 対応ケース数：30人（コロナ前の水準に近づける。） ※参考：R2年度 30人 R3年度 5人 R4年度 29人 ②について オンラインや動画配信なども活用し新しい形での研修を実施する。 ・院内研修 30病院30回 ※参考：R3年度 6病院6回 R4年度 16病院18回 ・全体研修 1回 ※参考：R3年度1回 R4年度1回 ③について 「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築」に係る圏域・市町村協議の場への広域 Co. の全か所参画 ・圏域協議の場（政令市中核市含む）18か所 ※参考：R4年度 17か所（1か所非開催） ・市町村協議の場 参加を承認いただける全市町村（予定：34市町村中33市町村） ※参考：R4年度 29市町村（4か所非開催）					

アウトカムとアウトプットの関連	病院職員等を対象とした研修や各地域の協議の場での連携により、地域精神医療体制が整備され、アプローチが困難な複合的な課題を持つ長期入院ケースへの伴走支援が可能となり、より身近な地域での生活が円滑に行えるようになる。その結果、精神科病院の長期入院者の地域移行が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A + B + C)		7,772			4,956
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
				5,181			
			都道府県 (B)	(千円)			225
				2,591			
	計 (A + B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		7,772		(千円)			
		その他 (C)	(千円)			225	
			0				
備考 (注3)							

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	8		
事業名		No	1 1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,482 千円			
		医療型短期入所支援強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域							
事業の実施主体		医療型短期入所事業所							
事業の期間		令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ		高度な医療的ケアが必要な重症心身障がい児（者）は、在宅移行後も医療機関における医療・福祉サービスの体制整備が必要							
		アウトカム指標	医療型短期入所事業所を支援することにより、在宅で医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の受入病床を確保し、受入利用日数の増加を見込む。 R 元年度 4,311 日 ⇒ R5 年度末 10,636 日						
事業の内容		医療機関が医療型短期入所として高度な医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を受け入れた場合に、受入れ日数に応じて補助金を支給する。							
アウトプット指標		児・者それぞれに対応可能な医療機関を全圏域（8 圏域）に整備する。							
アウトカムとアウトプットの関連		高度な医療的ケアが常時必要な重症心身障がい児・者を身近な医療機関で受け入れる体制を構築し、福祉サービス（短期入所）を利用できる病床を整備することにより、退院後の安定的かつ持続可能な在宅医療をサポートする環境を整え、NICU を有するような高度急性期病院以外の身近な医療機関においても、当該児者を受け入れできるようにすることで、安心して在宅医療に移行できる体制を整備する。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
			(A + B + C)		10,482			1,306	
			基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
				都道府県 (B)			(千円)		5,682
				計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
				0			0		
備考 (注 3)									

事業の区分		Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	10	
事業名		No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,361 千円		
		障がい児等療育支援事業（医療的ケア児等）						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、泉州圏域						
事業の実施主体		大阪府（社会福祉法人へ委託）						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		医療的ケアの必要な重症心身障がい児が安心して在宅療養生活を送る上で、児童の発達支援、家族のレスパイトのためにも障がい児通所事業所は欠かせないが、高度な医療的ケアや専門的な支援を要する重症心身障がい児を受け入れる事業所は限られている。事業所の設置が進まない理由として、重症心身障がい児の医療的ケアや支援のノウハウを習得する機会の少なさが挙げられる。また、既に重症心身障がい児を受け入れている事業所並びに保育所等及び学校において、看護師、理学療法士など専門の医療職が少数であることから助言やSVを受ける機会が不足している現状である。						
	アウトカム指標	主に重症心身障がい児を受け入れる児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の増加 （R4 年度末）児童発達支援事業所 40、放課後等デイサービス事業所 50 ⇒（R5 年度末）現状より増加						
事業の内容		重症心身障がい児を受け入れている、又はその予定のある事業所並びに保育所等及び学校に勤務する医療従事者等を対象に、支援技術の向上を図るための機関支援（研修、事例検討、実習・見学、専門相談会、相談に対する助言）を実施する。						
アウトプット指標		○重症心身障がい児の医療的なケアや活動支援について、専門研修会、専門相談会及び事例検討会を年間を通じて各2回以上実施する。また、電話等による相談への助言や、実習・見学の受入を随時行う。 ○支援ノウハウを記載した支援ツール（事例集）を更新・公開する。						
アウトカムとアウトプットの関連		支援ノウハウの提供により重症心身障がい児の受入を検討する事業所並びに保育所等及び学校を後押しし、受け入れ事業所数等を充足させることで、安心して在宅医療に移行できる体制を整備する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 4,361	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 0
			基金	国（A）			（千円） 2,907	民
		都道府県（B）		（千円） 1,454				
		計（A＋B）		（千円） 4,361				

		その他（C）	(千円)			(千円)
			0			2,907
備考（注3）						

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	27	
事業名		No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,225 千円		
		医療対策協議会運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域						
事業の実施主体		大阪府						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		今後の医療需要増加等に対応するため、医師の確保や医療機関への配置、地域医療を担う医師の生涯を通じた教育研修体制の整備等について、大阪府の実情に適した効果的な対策の検討が必要。						
	アウトカム指標	① 府内医師数 R2年度 26,431人⇒R5年度 26,432人以上 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」) ② 臨床研修医の適正な配置(マッチング率) R4年度 98.0%⇒R5年度 98.1%以上 (医師臨床研修マッチング協議会「マッチ結果」)						
事業の内容		救急医療、災害医療、周産期医療及び小児救急を含む小児医療等の医療従事者の確保、その他本府において必要な医療の確保に関する事項の協議・決定及び、医療法の一部改正により、都道府県に策定が義務付けられた医師確保計画と同計画に基づく医師派遣計画の策定等を行うため医療対策協議会を運営する。						
アウトプット指標		医療対策協議会開催数 4回						
アウトカムとアウトプットの関連		医育機関や医療関係団体、市町村、患者代表等によって協議することで、より本府の実情に即した医師確保と教育体制整備の施策を展開する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,225	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,421
			基金	国(A)	(千円) 8,150		民	(千円) 6,729 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 6,729
				都道府県 (B)	(千円) 4,075			
				計(A+B)	(千円) 12,225			
				その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49	
事業名		No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 34,145 千円		
		医療勤務環境改善支援センター運営事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市 圏域、泉州圏域、大阪市圏域						
事業の実施主体		大阪府（大阪府私立病院協会に委託）						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ		地域医療の充実のため、医療従事者が安心して働き続けることがで きるよう医療機関の勤務環境改善等を行い質の高い医療の提供、患 者の安全と満足度の向上、ひいては経営の安定を目指す取組が必要。						
		アウトカム 指標	地域枠医師派遣先病院の支援率 ⇒100%（R5）					
事業の内容		・ 医療勤務環境改善マネジメントシステム導入支援 ・ 医療勤務環境改善についての相談、取組事例の紹介 ・ 研修会等の開催						
アウトプット指標		・ 研修会等の開催数、参加者数：4回 400名						
アウトカムとアウトプ ットの関連		勤務環境改善計画の策定により、医療従事者の勤務環境の改善・負 担軽減につながり離職率も低下、医療従事者の確保につながる。						
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 34,145	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円） 0
			基 金	国（A）	（千円） 22,763			民
				都道府県 （B）	（千円） 11,382			
				計（A＋B）	（千円） 34,145			
				その他（C）	（千円） 0			
			備考（注3）					

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業 例	25	
事業名		No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,555 千円		
		地域医療支援センター運営事業						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市 圏域、泉州圏域、大阪市圏域						
事業の実施主体		大阪府						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ		府内の周産期や救急医療の医師不足や二次医療圏別での医師不足地 域を解消するため、医師や医学生の周産期、救急医療や地域医療へ の誘導が必要。						
		アウトカム 指標	・ 府が定める医師不足診療科や医師不足地域への派遣医師数 25 名 (R5 年初) ⇒ 39 名 (R5 年度末) ・ 指定診療科による地域枠医師の医師派遣計画案策定 5 名 (R5 年度) ※指定診療科：救急・小児・産科・精神・内科（感染症）・公衆衛生・総合診療					
事業の内容		地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援しながらバランスの とれた医師確保を推進する。本事業の取組みにより、救急医療・周 産期医療をはじめとした医師の確保が困難な各分野の医療提供体制 の充実を図る。						
アウトプット指標		(1)研修受講者 200 人以上 (2)医師派遣・あっせん数 5 名 (3)地域枠医師のキャリア形成プログラム参加割合 100% (4)指定診療科のキャリア形成プログラム策定医師数 5 名						
アウトカムとアウトプ ットの関連		研修受講により、専門知識を身に付けた医師が増加することで、地 域医療を担う医師が確保される。						
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
			(A + B + C)		2,555		1,704	
		基 金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
					1,704			0
			都道府県 (B)		(千円)			851
			計 (A + B)		(千円)			2,555
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0				
備考 (注3)								

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25
事業名		No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 86,294 千円	
		地域医療確保修学資金等貸与事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域					
事業の実施主体		大阪府					
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		府内の周産期や救急医療の医師不足や二次医療圏別での医師不足地域を解消するため、地域医療を志す医学生の確保が必要。					
	アウトカム指標	府内所定の診療科や施設※への就業者数 12 人（令和4年度末）⇒54 人（令和7年度末） 25 人（令和5年度末）					
事業の内容		周産期や救急医療などに携わる医師の確保が非常に困難となっている現状に対応するため、これらの医療分野を志望する医学生に対し修学資金等を貸与し、医師不足の診療科や地域での勤務を修学資金の免除要件とすることで将来的にこれらの分野・地域で勤務する医師を確保する。					
アウトプット指標		医学生向け修学資金新規貸与者数 15 人					
アウトカムとアウトプットの関連		修学資金貸与により、地域枠の医学生が確保され、周産期や救急医療などに携わる医師や医師不足地域へ勤務する医師が確保される。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 86,294	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 0
		基金	国(A)		(千円) 57,530		民
			都道府県(B)		(千円) 28,764		
			計(A+B)		(千円) 86,294		
			その他(C)		(千円) 0		
備考(注3)		※府内所定の診療科・施設 診療科：産婦人(産)科・小児(新生児)科・小児救急・総合診療 施設：救命救急センター・人口当たり病院従事者数が府全体数値を下回る二次医療圏に所在する公立病院等					

事業の区分		IV 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28	
事業名		No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 423,237 千円		
		産科小児科担当等手当導入促進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域						
事業の実施主体		医療機関						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		医師の地域別・診療科別の偏在が生じており、産科・産婦人科は年々減少傾向にあるため、周産期医療の充実を図り、府民が安心して出産できるよう、分娩機関・周産期医療に従事する医師等の確保が必要。						
		アウトカム指標	手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R4：783(見込)人⇒R5：784人以上（前年度以上） 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 R2：14.6人⇒R5：14.7人以上 （厚労省「人口動態調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」）					
事業の内容		地域でお産を支える産科医等に対し手当等を支給するとともに、NICUにおいて新生児医療に従事する医師に対し手当等を支給することなどにより、処遇改善を通じて周産期医療を実施する医療機関及び医師等の確保を図る。 (1)産科医・助産師に分娩手当を支給する医療機関に対して補助 (2)産科専攻医に研修医手当を支給する医療機関に対して補助 (3)NICUに入室する新生児の担当医師に手当を支給する医療機関に対し補助						
アウトプット指標		手当支給者数：R4：1,194(見込)人⇒R5：1,195人以上（現状以上） 手当支給施設：R4：92医療機関⇒R5：93医療機関以上（現状以上）						
アウトカムとアウトプットの関連		手当支給者・施設数を確保することにより、府内の産科・産婦人科・新生児担当医師数が確保される。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 423,237	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 14,072
			基金	国(A)	(千円) 49,052		民	(千円) 34,980
				都道府県(B)	(千円) 24,526			うち受託事業等 (再掲)(注2)
				計(A+B)	(千円) 73,578			
			その他(C)	(千円) 349,659	0			
備考(注3)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	3 2		
事業名		No	1 8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
		女性医師等就労環境改善事業				367,888 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域 泉州圏域、大阪市圏域							
事業の実施主体		医療機関							
事業の期間		令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ		女性医師数は、今後も増加が見込まれ、出産や育児等の様々なライフステージにおいて離職せず、安心して働き続けられる環境整備が必要。							
	アウトカム指標	①補助金活用機関における就労環境改善制度活用女性医師数 R3 年度：130 人 → R5 年度：131 人以上 ②府内の全女性医師に占める就業率 R2 年度：99% → R5 年度：99%以上 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」による)							
事業の内容		医療機関が実施する「医師の勤務環境の改善への取組」や「出産・育児・介護等により、休職・離職した女性医師等の復職支援への取組」を支援する。							
アウトプット指標		就労環境改善及び復職支援に取り組む医療機関数： R4：36 機関⇒R5：37 機関以上（現状以上）							
アウトカムとアウトプットの関連		就労環境改善や復職支援の取組みを行う医療機関が増加することで、府内の全女性医師に占める就業率が増加する。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 367,888	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,893	
			基金	国 (A)	(千円) 52,611			民	(千円) 40,718
				都道府県 (B)	(千円) 26,306		うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円) 0
				計 (A+B)	(千円) 78,917				
			その他 (C)		(千円) 288,971				
備考 (注3)									

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35	
事業名		No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 126,001 千円		
		新人看護職員研修事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域						
事業の実施主体		大阪府（大阪府看護協会に委託）、医療機関						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		適切に看護職員を確保していくため、新人看護職員の定着・離職防止の取り組みが必要。また、各施設において新人看護職員の研修体制を整備・継続し、単独で研修ができない中小規模の病院等においては圏域で協力し、合同により研修体制を整備・継続することが必要。						
	アウトカム指標	当該研修実施医療機関における新人看護職員の離職率 R5：11.2%未満 (大阪府「看護職員確保状況調査」による)						
事業の内容		新人看護職員研修、医療機関受入研修、多施設合同研修 (1)ガイドラインに沿った研修を実施する施設に対して補助。また、研修責任者フォローアップ研修に参加させた施設に対し、その受講料の1/2相当額を追加補助。 (2)単独で研修を実施することができない病院等の新人看護職員を対象に、府内8か所で合同研修を計4回実施。(大阪府看護協会に委託、同協会が各地域の中小規模病院の研修責任者と協働し企画・実施)						
アウトプット指標		①新人看護職員研修の実施医療機関数 160 医療機関 ②中小規模の病院の合同研修参加率（R5：15%以上）						
アウトカムとアウトプットの関連		ガイドラインに沿った新人看護職員研修の実施医療機関が増加することで、新人看護職員の離職率が減少する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 126,001	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,721
		基金	国(A)		(千円) 42,223		民	(千円) 30,502
			都道府県(B)		(千円) 21,112			
			計(A+B)		(千円) 63,335			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)		(千円) 62,666			(千円) 303
備考(注3)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36
事業名		No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 38,192千円	
		看護職員資質向上推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域					
事業の実施主体		大阪府（大阪府看護協会に委託）					
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		高齢化の進展や疾病構造の変化などに伴い、高度化、多様化する医療ニーズに対応する質の高い人材を継続的に養成していくため、専門的な知識・技術を持つ専任教員や実習指導者を養成することが不可欠である。					
	アウトカム指標	養成所における資格のある専任教員の充足率 100% (保健師助産師看護師法施行令第14条報告)					
事業の内容		(1) 専任教員養成講習会 看護職員の養成に携わるものに対して、必要な知識技術を習得させ、看護教育内容の充実、質の向上を図る。 (2) 実習指導者講習会 看護師等養成所の実習施設で指導者の任にある者に対し、実習の意義、指導者の役割を理解させ、効果的な指導ができるよう必要な知識、技術を習得させる。病院以外の実習施設で指導者の任にある者に、実習の意義、指導者の役割を理解させ、特定分野の実習における効果的な指導ができるよう必要な知識、技術を習得させる。					
アウトプット指標		専任教員養成講習会（定員50名）・実習指導者講習会（定員280名）の受講者数330名					
アウトカムとアウトプットの関連		各講習会を開催し看護教員及び実習指導者を養成することにより、養成所における資格のある専任教員及び実習施設における実習指導者が確保される。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 38,192	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)
		基金	国(A)		(千円) 9,541		(千円) 9,541
			都道府県(B)		(千円) 4,771		
			計(A+B)		(千円) 14,312		
			その他(C)		(千円) 23,880		(千円) 9,541
備考(注3)							

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39	
事業名		No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,590,494 千円		
		看護師等養成所運営費補助事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市中心域						
事業の実施主体		看護師等養成所						
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ		高齢化の進展や疾病構造の変化、医療機能の分化など状況変化等を見据え、これに対応した質の高い看護職員の養成・確保が必要。						
		アウトカム指標	養成者数 5,000 人 (R5)					
事業の内容		看護師等養成所における運営費にかかる経費の一部を補助する						
アウトプット指標		養成所補助件数 44 課程						
アウトカムとアウトプットの関連		養成所の安定的運営、教育環境の充実により、質の高い看護職員が養成される。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,590,494	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円) 21,702	
			基金	国 (A)	(千円) 399,519		民	(千円) 377,817
				都道府県 (B)	(千円) 199,760			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
				計 (A + B)	(千円) 599,279			
			その他 (C)		(千円) 4,991,215			
備考 (注3)								

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38
事業名		No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 57,139千円	
		看護職員確保対策推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域					
事業の実施主体		大阪府（大阪府看護協会、医療機関へ委託）					
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		高齢化の進展や疾病構造の変化、医療機能の分化など状況変化等を見据え、これに対応した質の高い看護職員の養成・確保が必要。					
	アウトカム指標	再就業支援事業後の再就業率の増加 令和3年度：52.3% ⇒ 令和5年度：53.0%					
事業の内容		潜在看護師の復職支援を実施する。 (1)府内の地域偏在対策 ①地域の中小病院の出席による看護職のための就職相談会の実施 ②ハローワークに職員を派遣し地域に即した相談会の開催 (2)定年後の看護職員の活躍の場の確保 社会保障等の講義と、医療機関出席による就職相談会を行うセカンドキャリア研修会を実施 (3)充実型再就業支援講習会の開催・拡充 ①看護職のための復職応援セミナーの開催 ②演習を中心とした実践的な再就業支援研修の実施 (4)定着対策 採血演習など実習を含む交流会の開催					
アウトプット指標		再就業支援講習会受講者数 のべ180人					
アウトカムとアウトプットの関連		潜在看護師の復職支援のための講習会等を継続的に行うことにより、再就職率が増加する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 57,139	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)
		基金	国(A)		(千円) 36,891		(千円) 34,708
			都道府県(B)		(千円) 18,445		
			計(A+B)		(千円) 55,336		
			その他(C)		(千円) 1,803		(千円) 34,708
備考(注3)							

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53
事業名		No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 52,970千円	
		小児救急電話相談事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域					
事業の実施主体		大阪府（NTT データ関西に委託）					
事業の期間		令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		子どもの急病時の対応方法に対する保護者の不安を解消し、救急医療の適正利用を促進、夜間の二次救急病院等への患者集中を緩和し、医療機関の負担を軽減することが必要。					
	アウトカム指標	府内医師数 R2 年度 26,431 人⇒R5 年度 26,432 人以上 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)					
事業の内容		小児科医の支援体制のもと、子どもの急病時の対応方法に関する相談に看護師が電話にて対応する。 保護者等の家庭看護力を向上させるとともに、適切な受診行動を促すことで夜間の二次救急病院等への患者集中を緩和し、負担軽減を図る。					
アウトプット指標		年間相談件数 50,000 件					
アウトカムとアウトプットの関連		小児救急電話相談事業で、軽症患者の対応を行うことにより、休日・夜間 2 次救急医療機関等への患者集中の緩和・負担軽減。救急医を含めた府内医師が確保される。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 52,970	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)
		基金	国 (A)		(千円) 35,313		(千円) 35,313
			都道府県 (B)		(千円) 17,657		
			計 (A+B)		(千円) 52,970		
			その他 (C)		(千円) 0		(千円) 35,313
備考 (注3)							

事業の区分		Ⅳ 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	5 2	
事業名		No	2 4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 952,161 千円		
		小児救急医療支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域						
事業の実施主体		府内市町村（二次医療圏単位の幹事市）						
事業の期間		令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ		小児救急医療に従事する医師の不足等により受入体制の確保が困難となっている、休日・夜間の小児救急受入体制（二次救急医療体制）の確保が必要。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：大阪府内の小児死亡率（1 歳から 14 歳） R3：6.9→ R5：6.9 未満（前年度未満）※10 万対						
事業の内容		休日・夜間に小児救急患者を受け入れる医療機関を地域ブロック単位での輪番制等により確保する事業を実施する市町村に対し費用を補助する。						
アウトプット指標		休日・夜間における小児救急医療体制の確保 （救急告示病院がある各二次医療圏） 体制確保医療圏域数：6 医療圏＋大阪市 4 基本医療圏						
アウトカムとアウトプットの関連		休日・夜間の小児救急医療体制を各二次医療圏（6 医療圏＋大阪市 4 基本医療圏）で確保することで、大阪府内の小児の死亡数が減少する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		（千円） 952,161	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円） 74,019
		基金	国（A）		（千円） 74,019		民	（千円） 0
			都道府県 （B）		（千円） 37,010			うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円） 0
			計（A＋B）		（千円） 111,029			
		その他（C）		（千円） 841,132				
備考（注 3）								

事業の区分		VI 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—		
事業名		No	2 5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 380,382 千円			
		地域医療勤務環境改善体制整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域		豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域泉州圏域、大阪市圏域							
事業の実施主体		医療機関							
事業の期間		令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ		大阪府においては、2024 年 4 月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。							
	アウトカム指標	医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 2 1 1 機関（令和 4 年度末）→2 1 2 機関以上（令和 5 年度末） 本事業を実施する全ての機関で医師の労働時間が短縮							
事業の内容		医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業に必要な経費を支援する。							
アウトプット指標		本事業により医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組を行う機関の割合：1 0 割							
アウトカムとアウトプットの関連		医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組を行う機関数が一定確保されることで、医師の労働時間が短縮される機関が増加する。							
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
			(A + B + C)		380,382			118,830	
			基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
				253,588					
				都道府県 (B)			(千円)		134,758
				126,794					
計 (A + B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)						
380,382			(千円)						
その他 (C)		(千円)	0	0					
備考 (注 3)									

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 大阪府介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 5,747,115 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（介護施設等へ補助）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。	
アウトカム指標	要介護認定者数 577,748 人（令和5年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。	
事業の内容	<p>地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。</p> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。</p> <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <p>⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置設置及びゾーニング環境等の整備を行う。</p> <p>⑦介護職員の宿舍施設を整備する。</p>	
アウトプット指標	<p>第8期計画において定めた数の介護施設等を整備する。</p> <p style="text-align: right;">（令和3年度）→（令和5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 4,002 床 → 4,724 床 ・認知症高齢者グループホーム 12,341 床 → 13,258 床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,768 人／月→4,256 人／月 (サービス量) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1,197 人／月→1,676 人／月 (サービス量) ・介護施設等において居住環境改善のための改修を行う。(整備予定 21 	

	か所) ・介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染対策を行う。(整備予定 608 か所) ・介護職員の介護人材確保のため、介護職員用の宿舍を整備する。(整備予定 6 か所)						
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を進め、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 安定的なサービス提供環境を整備することにより、地域包括ケアシステムの構築を推進する。						
事業に要する費用の額	事業内容		総事業費 (A + B + C) (注 1)	基金		その他 (C) (注 2)	
				国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 2,219,328	(千円) 438,789	(千円) 219,395	(千円) 1,561,144	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 837,547	(千円)	(千円)	(千円) 837,547	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円) 55,251	(千円) 15,322	(千円) 7,661	(千円) 32,268	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 368,240	(千円) 167,545	(千円) 83,772	(千円) 116,923	
	⑤民有地マッチング		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		(千円) 2,195,380	(千円) 1,405,292	(千円) 702,646	(千円) 87,442	
	⑦介護職員の宿舍施設整備事業		(千円) 71,369	(千円)	(千円)	(千円) 71,369	
	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,747,115	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 3) (注 4)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 2,026,948		民	(千円) 2,026,948
			都道府県 (B)	(千円) 1,013,474			
計 (A + B)			(千円) 5,747,115				
その他 (C)			(千円) 2,706,693				
備考(注 5)		「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 2,706,693 千円」については、平成 27 年度、28 年度、29 年度、令和 3 年度に造成した基金を充当する。 ・平成 27 年度 845,527 千円					

	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度 1,010,704 千円 ・平成 29 年度 574,728 千円 ・令和 3 年度 275,734 千円
--	---

(注 1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注 3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注 5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）							
	事業名				【No.2（介護分）】 外国人介護人材適正受入推進事業			
					【総事業費 （計画期間の総額）】 176 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		大阪府全域						
事業の実施主体		大阪府						
事業の期間		令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ		慢性的な人材不足における外国人人材活用の機運の高まり						
		アウトカム指標：外国人介護人材の適正な受入確保						
事業の内容		外国人介護人材の現状及び課題等を協議するため、事業者関係者、職能団体等の機関からなる「大阪府外国人介護人材適正受入れ推進連絡会議」を運営する。						
アウトプット指標		外国人介護人材の円滑な受入れ推進を行うため連絡会議の開催（1 回程度）						
アウトカムとアウトプットの関連		関係者間で最新情報の共有を行うこと等により、施設での円滑な受入れを促進する。						
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A + B + C）		（千円） 176	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注 1）	公	（千円）
			基金	国（A）	（千円）		民	（千円） うち受託事業等 （再掲）（注 2） （千円）
				都道府県 （B）	（千円）			
				計（A + B）	（千円）			
				その他（C）				
			備考（注 3）					
「事業に要する費用の額」における「その他（C）176 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。								

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注 4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
	【No.3 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護職・介護業務の魅力発信業務				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,045 千円		
事業名							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	大阪府 (公募型プロポーザル最優秀提案事業者へ委託)						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野は慢性的な人手不足であり、介護の仕事が社会的に認知・評価され、若い世代の方々を中心に魅力ある職業として選択されるきっかけとなるよう魅力発信を行う。						
	アウトカム指標:本事業を通じてインターンシップに参加する高校生が 100 人以上。						
事業の内容	介護職・介護業務の魅力発信、インターンシップ参加促進、広報、効果測定						
アウトプット指標	府内の高校生に効果的な手法で魅力発信等を行う。						
アウトカムとアウトプットの関連	府内の高校生に対し、効果的な手法で魅力発信等を行い、インターンシップの参加を促進することで、介護職が職業として選択されるきっかけをつくる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
				7,045			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 7,045 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。						

注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記

載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No.4 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 市町村等介護人材確保推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,338 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	市町村における安定した介護従事者の確保・育成に向けた取組を支援し、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を推進する。						
	アウトカム指標：市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進。						
事業の内容	市町村内で実施される介護の魅力発信のための事業について補助を行う。						
アウトプット指標	本事業の活用により、府内全域の市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。						
アウトカムとアウトプットの関連	各市町村のそれぞれの特色を活かした取組事例を横展開し、府内市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,338	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 3,338			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 3,338 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
	【No.5 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 参入促進・魅力発信事業 (教育関係機関との連携)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,257 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域							
事業の実施主体	大阪府 ((社福) 大阪府社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足には、介護職・介護業務のマイナスイメージが先行していることも 1 つの要因とされる。このため、特に若い世代に対する介護職・介護業務のイメージアップが必要不可欠である。							
	アウトカム指標：高校生や教員の介護に対する理解促進。							
事業の内容	教育関係機関と連携し、高校などの教育機関において、福祉、介護に対する理解を進めるための『出前講座』を実施し、積極的に福祉、介護の仕事の魅力を発信する。							
アウトプット指標	高校『出前講座』について、年間を通して実施する。							
アウトカムとアウトプットの関連	大学生や高校生など若年者を対象に出前講座を実施。福祉分野が進路の選択肢となるよう、教育関係機関と連携を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)	
			計 (A + B)	(千円)				
		その他 (C)		(千円)		1,257		
備考 (注 3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 1,257 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記

載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 参入促進・魅力発信事業 (職場体験事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,009 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府 ((社福) 大阪府社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	大阪府内の介護職員は離職率が高く、介護人材を継続して確保するためには、離職防止・定着促進に取り組む必要がある。このため、就労前に介護を体験する機会を設けミスマッチの解消を図る。	
	アウトカム指標：介護現場の魅力を伝えとともに、就職後のミスマッチを防ぐ。多様な世代の参入を促進する。	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験及びインターンシップを実施する。 ・一般大学等への福祉就職ガイダンスを行い、介護職場を体験してもらうツールとしてインターンシップまたは職場体験ツアーを開催する。 ・一般大学生を対象としたインターンシップモデルを構築する。 ・受入事業所における職場体験プログラムの質の向上を図るため、受入マニュアル・好事例集の作成や研修会を実施する。 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験・インターンシップを年間通して実施する。 ・一般大学生、高校生向け職場体験ツアーを 2 回程度開催する。 ・一般大学生向けインターンシップモデルを構築し、大学で周知を行う。 ・受入事業所向け研修を 2 回程度開催する。 	
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉、介護分野における職場体験を通じて実際の職場の雰囲気や介護職等の業務内容を直接知ることにより、求人側・求職側のギャップを埋め、円滑な人材確保の促進とミスマッチの防止を図る。 ・職場教育、進路選択の参考となるよう、一般大学生、高校生を対象にインターンシップや職場体験ツアーを行うことで、介護現場の魅力を発信する。 ・受入事業所における職場体験プログラムの質の向上を図り、多様な世代の参入を図る。 	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 7,009	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 7,009			
備考 (注3)		「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 7,009 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 イ 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 大阪ええまちプロジェクト事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,185 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府 (認定 NPO 法人サービスグラントへ委託)	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援の担い手となる生活支援体制整備を担当する市町村職員及び生活支援コーディネーター、地域団体等とのネットワークを強化し、活動の充実・活性化を促すことで、住民ボランティア等による多様な担い手の裾野を広げる。	
	アウトカム指標：住民ボランティア等による多様なサービスの創出	
事業の内容	<p>地域づくり関係者に向けて地域活動やボランティア活動の魅力等を伝え地域を超えた連携を推進するため、ウェブサイトを運営し、地域づくり関係者の連携強化や助け合い等の担い手確保に向けた情報発信を行う。</p> <p>また、高齢者の生きがいづくり・介護予防等の推進に向けた気運醸成、地域に潜在している住民の互助活動の掘り起しや、支え合い活動等を実施する団体の伴走型支援を行う。支援終了後は支援方法のベストプラクティスを収集し、それらのノウハウを地域づくり関係者への研修等を行うことを通じ、助け合い、支え合い等の担い手の養成等を実施。</p> <p>さらに、助け合い活動に興味関心のある参加者を対象に開催する大交流会においては、府内の先進事例等を紹介するとともに、やりがいやノウハウ等を伝え、その後助け合い活動等に参加したい場合はオンラインで登録できるように受け入れ体制を整備し、担い手を直接募集、確保することを目指す。</p>	
アウトプット指標	地域貢献団体等・ボランティア説明会回数 15 回 担い手等向け説明会、研修受講者数 100 名 地域づくり関係者の集う大交流会参加者数 300 名	
アウトカムとアウトプットの関連	アクティブシニア等の地域活動の担い手の掘り起しや、地域団体が抱える運営上の課題について、プロボノを活用した伴走型支援により成果物を提供し運営基盤強化を図る。また、その支援ノウ	

	ハウを蓄積し、研修や特設 WEB サイトで生活支援コーディネーターや地域団体に共有化することにより、担い手を確保し、府内の各地域において多様な主体による多様なサービス創出を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 23,185	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 23,185			
		備考 (注 3)					
<ul style="list-style-type: none">・ 本件事業に関しては上記事業内容のとおり、生活支援コーディネーターの養成は対象としていない。そのため、生活支援コーディネーター養成研修については事業 No.18 (介護分) で実施し、本件事業に要する経費には、生活支援コーディネーターの養成に要する費用は含まない。・ 「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 23,185 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注 4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 老人クラブ事務手続き等支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,740 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	大阪府全域（政令市を除く）	
事業の実施主体	大阪府（（一財）大阪府老人クラブ連合会へ委託）	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	会長等役員の後継者のなり手がなく老人クラブが休止・解散に追い込まれ、地域住民のつながりが弱まる状況にあることから、老人クラブの維持・活性化が求められている。	
	アウトカム指標：老人クラブの抱える課題を把握し事務作業をサポートすることで、老人クラブの維持・活性化を図る。	
事業の内容	老人クラブの事務作業をサポートすることにより、老人クラブ活動を支援するため、アンケート調査及び老人クラブを対象とする相談会の実施並びに老人クラブ活動支援委員会を設置する。 (1) 市町村ごとの相談会の開催 補助金申請書類、活動記録、事業計画・報告、広報誌作成等にかかる事務作業をサポートする。 (2) 説明会及び講習会の開催 上記相談会を開催するにあたり、市町村老連及び市町村老人クラブ担当課を対象とした事業説明、活動継続に関する講義及び好事例紹介を行う。 (3) サポートリーダーの養成 有識者のアドバイザー派遣等により、実務を行う担当者を直接支援し、事務作業をサポートできるリーダーを養成する。 (4) 老人クラブ活動支援委員会の設置・開催 事務作業面でのサポートを検討するため、老人クラブ活動に詳しい有識者等で構成する老人クラブ活動支援委員会を設置する。	
アウトプット指標	・説明会及び講習会の開催：1回 ・市町村老連での相談会の開催：12市町村	

	・老人クラブ活動支援委員会の開催：3回 ・アンケート調査の実施：1回						
アウトカムとアウトプットの関連	アンケート調査により老人クラブの抱える課題を把握し、老人クラブの活動を個別具体的に支援することで、老人クラブの維持・活性化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,740	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円)			
		その他(C)		(千円) 4,740			(千円)
		備考(注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就職・定着促進事業								
	事業名				【No.9 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護分野への就労・定着支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,965 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		大阪府全域							
事業の実施主体		大阪府							
事業の期間		令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ		府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。							
		アウトカム指標：介護未経験・無資格者の参入・定着促進							
事業の内容		介護保険施設等を運営する法人が、介護未経験・無資格者を介護職員として職業紹介事業者を通じて雇用し、当該職員が初任者研修を修了した場合に、研修費の一部を補助する。							
アウトプット指標		未経験・無資格者の介護分野への新規参入 (介護職員の就職者 100 名)							
アウトカムとアウトプットの関連		未経験・無資格者の介護分野への新規参入及び定着を図ることによる、介護分野の慢性的な人材不足の改善							
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
			(A+B+C)		4,965				
			基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
				都道府県 (B)			(千円)		
				計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)		(千円)		4,965	(千円)	
備考 (注 3)		「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 4,965 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注 4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者、女性、高齢者)の参入促進事業 イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 マッチング力の向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 70,534 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府((社福)大阪府社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築が必要。	
	アウトカム指標: 介護人材のすそ野の拡大、介護業界へのマッチングによる多様な層の参入	
事業の内容	(主な取り組み) ・就職フェアの開催。 (R4年度実績: 出展法人168法人、497人が参加) ・地域で開催される就職説明会・セミナー等に参画する。 ・研修事業者等への就職ガイダンスや初任者研修修了者向けの合同面接会を開催することにより、初任者研修修了者等資格取得者の円滑な受入れに向けた働きかけを行う。 ・『離職した介護福祉士等の届出制度』により、届出のあった離職者に対して、再就業に向けた情報の提供等を行う等の就業支援を実施する。	
アウトプット指標	・ハローワークとの連携による相談会やセミナーを30回開催する。 ・府内市町村主催の就職イベントへ30回参画する。 ・就職フェアを年1回開催する。 ・初任者研修養成施設等への就職ガイダンスを、80事業所で行う。 ・合同面接会を4回開催する。 ・合同面接会に合わせたミニセミナーを4回開催する。 ※事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、より効果的な手法となるよう検討のうえ実施。	
アウトカムとアウトプットの関連	・ハローワークと協働でセミナー及び就職説明会を行うことにより、地域の介護人材確保の機運の醸成を図る。 ・就職フェアの開催等、一般学生と福祉施設、法人とのマッチングの機会を確保し、介護人材のすそ野を広げる。	

・資格取得者への働きかけを行い、マッチングの促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 70,534	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 70,534			
備考 (注3)		「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 70,534 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 ロ 介護現場における多様な働き方導入モデル事業					
事業名	【No.11 (介護分)】 介護職チームケア実践力向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大阪府全域					
事業の実施主体	大阪府 (大阪介護老人保健施設協会へ委託)					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	多様化、複雑化する介護ニーズに限られた人材で対応するためには、介護職員のキャリア・専門性に応じた機能分化が必要。介護施設における生産性向上や介護職の専門性向上を図り、多様な人材によるチームケアの実践を進めていく必要がある。					
	アウトカム指標：業務の切り分けにより介護従事者の負担を軽減し、介護職の専門性向上を図る。					
事業の内容	サポートデスク事業の実施 ・介護助手導入を希望する介護施設に対するサポート ・介護助手受け入れ施設に対するサポート ・施設等の地元地域と連携した介護力向上の取組の実施					
アウトプット指標	・介護助手導入を希望する介護施設に対するサポート (1 施設以上) ・施設等の地元地域と連携した取り組み (1 施設以上)					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者の負担軽減及び介護職の専門性向上により、介護の質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		(A + B + C)		5,000		
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A + B)	(千円)		
その他 (C)		(千円) 5,000				
備考 (注 3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 5,000 千円」については、令和 3 年度に造成した基金を充当する。					

- (注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。
- (注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護助手導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,938 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域							
事業の実施主体	大阪府 ((株) 関西ぱどへ委託)							
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様化・複雑化する介護ニーズに、限られた人材で対応するため、多様な働き方、介護職員の業務負担軽減、柔軟な勤務形態の実現を図る必要がある。							
	アウトカム指標：導入した施設における介護職員の離職率低下 (3 年間で 5%)							
事業の内容	・ 事業の周知を行い、介護助手希望者及び介護助手導入施設を募集する。 ・ 求職者に対し、介護に関する入門的な知識や技術を習得するための研修を行う。 ・ 導入施設に対し、介護助手の円滑な導入に向けた説明会を開催する。 ・ 求職者と導入施設とのマッチングを行い、その後、就労定着状況等を調査する。							
アウトプット指標	介護周辺業務を担う人材の確保 (介護助手の就職者 100 名)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護助手を導入することで、介護職員が介護業務に専念できる環境を整備し、介護職員の業務負担軽減及び業務効率化を図り、介護職員の定着と介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,938	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)	
			都 道 府 県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			計 (A + B)	(千円)				
		その他 (C)		(千円)				

			6,938			
備考（注３）	「事業に要する費用の額」における「その他（Ｃ）6,938 千円」については、令和３年度に造成した基金を充当する。					

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注３）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

（注４）事業区分の小項目については全て記載すること。（イやロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 ロ 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業						
事業名	【No.13 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,182 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	大阪府 (公募型プロポーザル最優秀提案事業者へ委託)						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な人材不足における外国人人材活用の機運の高まり						
	アウトカム指標：受入れ施設と就労希望者のマッチング数						
事業の内容	外国人介護人材受入れに向けた制度等の理解促進と不安の解消を図り、介護分野の特定技能により府内の介護現場での就労を希望する者及び将来特定技能として就労予定である現地大学に在籍する日本の介護施設でのインターンシップを希望する学生の府内介護施設等とのマッチングを支援する。						
アウトプット指標	特定技能就労希望者 50 名以上						
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野の特定技能により府内の介護現場での就労を希望する者と府内介護施設とのマッチングを支援することで、外国人介護人材の受入促進と介護人材不足の低減につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 13,182	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 13,182			
		備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記

載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業					
事業名	【No.14 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,438 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大阪府全域					
事業の実施主体	(社福) 大阪府社会福祉協議会					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ－ズ	福祉系高校の学生については、資格取得後の介護職としての定着率は非常に高く、こうした福祉系高校に通う学生への支援を行うことにより、将来、介護人材として活躍する人材を確保する。					
	アウトカム指標：若者の介護分野への参入促進、定着を図る。					
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行う。					
アウトプット指標	貸付計画人数 220 人					
アウトカムとアウトプットの関連	本制度の周知 PR により、若者の介護人材の確保・定着につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 20,438	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)		
		その他 (C)		(千円) 20,438		
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 20,438 千円」については、令和 3 年度に造成した基金を充当する。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業						
事業名	【No.15 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護分野就職支援金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,370 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	(社福) 大阪府社会福祉協議会						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ－ズ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離職や失業を余儀なくされた他業種で働いていた方等を介護分野における介護職の新たな人材として確保を図る。						
	アウトカム指標：幅広く新たな介護人材の確保・定着を図る。						
事業の内容	他分野から介護職への参入促進を行うため、他業種で働いていた者等が介護分野における介護職として就職する際に、返還免除付きの支援金の貸付を行う。						
アウトプット指標	貸付計画人数 100 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	本制度の周知 PR により、新たな介護人材の確保・定着につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 18,370	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 18,370			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 18,370 千円」については、令和3年度に造成した基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 市町村等介護人材確保推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,759 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	市町村における安定した介護従事者の確保・育成に向けた取組みを支援し、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を推進する。							
	アウトカム指標：市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組の促進。							
事業の内容	市町村内で実施される多様な人材層に対するキャリアアップ研修のための事業について補助を行う。							
アウトプット指標	本事業の活用により、府内全域の市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組がより一層促進されることを目指す。							
アウトカムとアウトプットの関連	各市町村のそれぞれの特色を活かした取組事例を横展開し、府内市町村における施策検討に資するような情報提供を図っていく。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,759				
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
		2,759						
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 2,759 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。							

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記

載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 介護情報・研修センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,180 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	大阪府 ((公社) 関西シルバーサービス協会へ委託)						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者等の介護技術の向上を図り、良質な介護サービスを提供するため、質の高い人材を安定的に確保、育成することが必要。						
	アウトカム指標：介護職員の資質の向上						
事業の内容	介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具等を活用した研修や、介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修専門相談を実施することに加えて、府民や学校の生徒等を対象とした福祉用具の情報提供や相談窓口以外でも府民の相談に応じるため、地域の催しなどに参加し、出張相談を実施する。						
アウトプット指標	・介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具等を活用した研修 ・介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修や専門相談を実施（目標受講人数：2,000 人（講座数：40 講座）出張相談回数大阪府内開催 2 回以上）						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護・福祉等の専門職員等を対象とした、福祉用具等を活用した研修や、介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修及び専門相談を実施することで、介護職員の資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,180	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円) 12,180			
備考 (注3)		「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 12,180 千円」について					

	は、平成 27 年度に造成した基金を充当する。
--	-------------------------

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注 4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.18 (介護分)】 職員研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 41,412 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	大阪府(福祉と人権の研修ネットワークおおさか共同企業体へ委託、(社福)大阪府社会福祉協議会に補助)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の資質向上や職場定着を促進するため、福祉施設職員の専門的な知識・ノウハウの習得を図る機会や、職員の定着を目的とした小規模事業者に対する研修機会の確保を図る。						
	アウトカム指標：介護職員の資質の向上						
事業の内容	民間社会福祉施設・事業所職員を対象に施設種別・職種等に関係なく職員が必ず習得しておくべき知識・資質に関する研修を実施する。						
アウトプット指標	民間社会福祉施設・事業所職員の知識・資質向上・スキルアップ等及び優れた人材の確保・育成・定着促進を図るための研修を実施(目標受講人数10,000人)						
アウトカムとアウトプットの 関連	民間社会福祉施設・事業所職員の資質や人権意識の向上等を図り、質の高い福祉サービスを提供できる優れた人材の確保・育成を行うことで、事業所における福祉人材の職場定着につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 41,412	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
		その他(C)		(千円) 41,412			
		備考(注3)					
事業に要する費用の額」における「その他(C)41,412千円」については、平成27年度に造成した基金を充当する。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

- (注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。
- (注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。
- (注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 新しい生活様式に対応した口腔保健指導 推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,058 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府歯科医師会	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、生活の質の向上や 誤嚥性肺炎の予防等のため、居宅や施設における口腔ケアの充 実、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要。新しい生活様 式に対応した口腔保健指導にかかる研修を実施し、知識等を備え た介護従事者等を 600 名増やす。	
	アウトカム指標： 訪問歯科診療の実施件数の増加 9.7%以上（医療施設調査）	
事業の内容	○事業目的 現在、訪問介護等を行う介護従事者は 機能的口腔ケア（咀嚼訓 練等）を行う知識や経験が少なく、誤嚥性肺炎やフレイル（身体 機能の虚弱）を引き起こす要因のひとつになっており、人材の育 成が必要である。 ○事業概要 新しい生活様式に対応した口腔保健指導（咀嚼訓練等）用教材を 作成するとともに、口腔ケアについて精通した歯科医師、歯科衛 生士が、介護従事者等に対し、研修を行うことにより、新しい生 活様式に対応した口腔ケアの知識等を備えた介護従事者等の養 成を図る。	
アウトプット指標	研修受講者数（600 名見込み）	
アウトカムとアウトプットの 関連	新しい生活様式に対応した口腔ケアの知識等を備えた介護従事 者等を育成・確保し、在宅歯科医療の提供体制を強化することで、 訪問診療の実施件数の増加を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 6,058	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 6,058			
備考 (注 3)		「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 6,058 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.20 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 潜在介護福祉士等再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,769 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	大阪府 ((公社) 大阪介護福祉士会へ委託)						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足を解消するためには、即戦力として期待される復帰意志のある潜在介護福祉士が円滑に再就業できる支援が必要。また、介護福祉士のうち介護に従事している者は 7 割(令和 2 年度)であり、潜在介護福祉士の再就職支援の取組が必要とされる。						
	アウトカム指標：潜在介護福祉士の再就業による、介護分野への即戦力としての人材の確保						
事業の内容	資格を有しながら福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等に対し、知識や技術の再確認・再習得のための研修の実施と再就業に向けた支援を行う。						
アウトプット指標	研修参加者：100 名						
アウトカムとアウトプットの関連	資格を有しながら福祉・介護分野に就業していない介護福祉士の再就業支援を行うことで、介護分野に即戦力としての人材確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,769	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 2,769			
備考 (注 3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 2,769 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.21 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業 (大阪府)	【総事業費 (計画期間の総額)】 <div>23,725 千円</div>
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府他 ((社福) 大阪府社会福祉協議会等へ委託他)	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の高齢者については、認知症有病者の将来推計を行った場合、2020 年には 39.9 万人であった有病者数が、2030 年には 51.9 万人 (高齢者の 5 人に 1 人以上 (21.1 %))、2040 年には 53.1 万人になると予測され、2020 年からの 20 年間で約 13 万人増加することが見込まれる。	
	アウトカム指標：認知症の対応力向上	
事業の内容	以下の研修等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ((社福) 大阪府社会福祉協議会へ委託) ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修(同上) ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修(同上) ・ 認知症指導者フォローアップ研修 (認知症介護研修研究大府センターが実施する研修への推薦) ・ 認知症サポート医養成研修 (国立長寿医療研究センターが実施する研修への推薦) ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 (大阪府医師会へ委託) ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 (同上) ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・ 歯科医師認知症対応力向上研修 (大阪府歯科医師会へ委託) ・ 薬剤師認知症対応力向上研修 (大阪府薬剤師会へ委託) ・ 看護職員認知症対応力向上研修 (大阪府看護協会へ委託) ・ 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 (大阪府看護協会・大阪府歯科衛生士会へ委託) ・ 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修 ・ 認知症地域支援推進員フォローアップ研修 	

アウトプット指標	研修名称			目標開催数	目標受講人数		
	1	認知症対応型サービス事業者開設者研修		2	30		
	2	認知症対応型サービス事業者管理者研修		2	130		
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修		2	50		
	4	認知症指導者フォローアップ研修		-	3		
	5	認知症サポート医養成研修		-	89		
	6	認知症サポート医フォローアップ研修		2	300		
	7	かかりつけ医認知症対応力向上研修		1	220		
	8	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修		1	800		
	9	歯科医師認知症対応力向上研修		2	200		
	10	薬剤師認知症対応力向上研修		1	150		
	11	看護職員認知症対応力向上研修		2	200		
	12	病院以外の看護師等認知症対応力向上研修		3	410		
	13	認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修		1	150		
	14	認知症地域支援推進員フォローアップ研修		1	100		
アウトカムとアウトプットの関連	・大阪府内における高齢者介護実務者やその指導者的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修等を実施し、介護サービスの充実を図る。 ・認知症の発症初期から状況に応じて医療と介護が一体となった認知症への支援体制の構築、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 23,725	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円) 23,725			(千円)
備考(注3)	「事業に要する費用の額」における「その他(C) 23,725千円」については、平成27年度に造成した基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業 (大阪市)	【総事業費 (計画期間の総額)】 <div>7,323 千円</div>
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪市全域	
事業の実施主体	大阪市他 (大阪市社会福祉協議会等へ委託)	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	大阪市はひとり暮らし高齢者が政令指定都市の中で最も多く、令和 4 年 4 月 1 日現在、高齢者人口は 682,807 人、そのうち認知症高齢者数 (日常生活自立度Ⅱ以上) が 83,599 人となっている。高齢化の進展に伴い今後も認知症高齢者数の増加が見込まれており、医療・介護従事者の認知症対応力のさらなる向上が求められている。	
	アウトカム指標： 認知症の対応力向上	
事業の内容	以下の研修等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 (大阪市社会福祉協議会へ委託) ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 (同上) ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (同上) ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 (認知症介護研究・研修大府センターへ委託) ・ 認知症サポート医養成研修 (国立長寿医療研究センターへ委託) ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 (大阪府医師会へ委託) ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 (同上) ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (本市直営) ・ 歯科医師認知症対応力向上研修 (大阪府歯科医師会へ委託) ・ 薬剤師認知症対応力向上研修 (大阪府薬剤師会へ委託) ・ 看護職員認知症対応力向上研修 (大阪府看護協会へ委託) ・ 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 (本市直営) 	

アウトプット指標		研修名称			目標開催数	目標受講人数	
	1	認知症対応型サービス事業開設者研修			2回	72 人	
	2	認知症対応型サービス事業管理者研修			2回	100 人	
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修			2回	72 人	
	4	認知症介護指導者フォローアップ研修			-	3人	
	5	認知症サポート医養成研修			-	20 人	
	6	認知症サポート医フォローアップ養成研修			2回	200 人	
	7	かかりつけ医認知症対応力向上研修			1回	136 人	
	8	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修			1回	500 人	
	9	歯科医師認知症対応力向上研修			1回	100 人	
	10	薬剤師認知症対応力向上研修			1回	200 人	
	11	看護職員認知症対応力向上研修			1回	130 人	
	12	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修			1回	500 人	
アウトカムとアウトプットの関連	・ 大阪市内における高齢者介護実務者やその指導者的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修等を実施し、介護サービスの充実を図る。 ・ 認知症の発症初期から状況に応じて医療と介護が一体となった認知症への支援体制の構築、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 7,323	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			(千円)
		計 (A + B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)		(千円) 7,323	(千円)			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 7,323 千円」のうち、5,493 千円については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.23 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業 (堺市)	【総事業費 (計画期間の総額)】 <div>4,095 千円</div>
事業の対象となる医療介護総合確保区域	堺市	
事業の実施主体	堺市 (社会福祉法人大阪府社会福祉事業団へ委託)	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、認知症の方の数は、今後も増加し続けると見込まれている。こうした中、本人主体の原則の下で容態に応じた適時、適切な医療、介護を提供するため、認知症支援に携わる医療・介護従事者等の認知症への対応力の専門性の向上が求められる。	
	アウトカム指標：認知症の対応力の向上	
事業の内容	以下の研修等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 (大阪府社会福祉事業団に委託) ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 (同上) ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 (同上) ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 (大府センター) ・ 認知症サポート医養成研修 (国立長寿医療研究センターが実施する研修へ推薦) ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (大阪府社会福祉事業団へ委託) ・ 歯科医師認知症対応力向上研修 ・ 薬剤師認知症対応力向上研修 ・ 看護職員認知症対応力向上研修 (大阪府社会福祉事業団へ委託) ・ 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 (大阪府社会福祉事業団へ委託) 	

アウトプット指標		研修名称			目標開催数	目標受講人数	
	1	認知症対応型サービス事業開設者研修			1 回	10 人	
	2	認知症対応型サービス事業管理者研修			1 回	30 人	
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修			1 回	20 人	
	4	認知症介護指導者フォローアップ研修			—	1 人	
	5	認知症サポート医養成研修			—	5 人	
	6	認知症サポート医フォローアップ養成研修			1 回	30 人	
	7	かかりつけ医認知症対応力向上研修			1 回	40 人	
	8	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修			1 回	30 人	
	9	歯科医師認知症対応力向上研修			1 回	30 人	
	10	薬剤師認知症対応力向上研修			1 回	30 人	
	11	看護職員認知症対応力向上研修			1 回	30 人	
	12	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修			1 回	30 人	
アウトカムとアウトプットの関連	堺市内における高齢者介護実務者やその指導的立場にある者等に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修等を実施し、介護サービスの充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,095	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 4,095			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 4,095 千円」のうち、3,072 千円については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注 4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.24 (介護分)】 大阪ええまちプロジェクト事業 (生活支援コーディネーター養成事業分)				【総事業費 (計画期間の総額)】 604 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	大阪府 (認定 NPO 法人サービスグラントへ委託)						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築に向け、生活支援の担い手となる生活支援コーディネーター同士のネットワークを強化し、活動の充実・活性化を促すことで、生活支援コーディネーターを養成するとともに資質の向上を図る。						
	アウトカム指標:住民やボランティア等による多様な支え合い活動の創出						
事業の内容	生活支援コーディネーター間の情報共有や地域を超えた連携を推進するためウェブサイトでの情報発信や研修会等を開催。また、大阪ええまちプロジェクトで実施する高齢者の生きがいづくり・介護予防等の推進に向けた気運醸成、地域に潜在している住民の互助活動の掘り起しや団体の伴走型支援等の実績について、ベストプラクティスを収集し、蓄積した上で生活支援コーディネーターへの研修や情報提供を行う。						
アウトプット指標	研修参加者数 100 名 研修開催回数 2 回						
アウトカムとアウトプットの関連	アクティブシニア等の地域活動の担い手の掘り起しや、その支援ノウハウを蓄積し、研修や特設 WEB サイトで生活支援コーディネーターや地域団体に共有化することにより、府内の各地域において多様な主体による多様なサービス創出を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 604	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			

	その他（C）	（千円）			（千円）
		604			
備考（注3）	「事業に要する費用の額」における「その他（C）604千円」については、平成27年度に造成した基金を充当する。				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（注3）備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

（注4）事業区分の小項目については全て記載すること。（イやロなども記載すること。）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.25 (介護分)】 介護予防活動強化推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 19,746 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	・大阪府全域 ・重点支援市町 (4 市町) ・大阪府アドバイザー派遣希望市町 (11 市町・保険者)	
事業の実施主体	大阪府 (一部は (公社) 理学療法士会等へ委託)	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	大阪府においては、年齢調整後の要介護認定率が全国一高く、被保険者 1 人当たり介護費も全国で二番目に高いことから、市町村や保険者が主体となった介護予防・自立支援の取組の強化が求められている。	
	アウトカム指標：市町村における介護予防や高齢者の自立支援施策の推進	
事業の内容	<p>訪問アセスメント事業及び自立支援に資する地域ケア会議・介護予防事業を支援するアドバイザーの派遣により、市町村を指導するとともに、市町村・地域包括支援センター・介護サービス事業所向け研修会の開催、市町村全体への研修により重点市町等の成功事例を府内で共有することで、市町村における自立支援・重度化防止の取り組みの支援・地域包括支援センター機能強化推進を図る。</p> <p>(1) 「訪問アセスメント事業」による介護予防ケアマネジメントの推進</p> <p>①重点支援市町における短期集中予防サービスカンファレンス等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に合わせたスーパーバイズや事業所への個別支援等 <p>②介護予防活動強化推進事業戦略会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点支援市町における、訪問アセスメント事業による介護予防ケアマネジメント、地域ケア会議、短期集中予防サービスの連動による成功事例の創出に向け、スーパーバイザーの助言を得て戦略策定と進捗状況を共有し、事業の推進を図る。また、重点支援市町における取組の成果と課題を府内全市町村で共有し、施策の推進を図る。 <p>(2) 大阪府アドバイザー等の重点支援市町等への派遣</p> <p>①大阪府アドバイザーの市町村への派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> (ア) 重点支援市町への派遣 (イ) その他市町村の求めに応じたフォローアップ派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議・短期集中予防サービス立ち上げ・運営等の技術的な支援を行う。 <p>②生活課題アセスメント訪問指導者の市町村への派遣</p>	

	<ul style="list-style-type: none">・令和 2～4 年度「生活課題アセスメント訪問指導者養成スクール（入門コース）修了者を重点支援市町へ派遣。地域包括支援センター職員・ケアマネジャーと総合事業対象者・要支援者の自宅に同行訪問し、生活行為（IADL）の評価や適切なサービスの提案を行い、介護予防ケアマネジメントの効果的な実施を推進する。 <p>（３）介護予防の推進に資する指導者等の養成</p> <p>①介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会</p> <ul style="list-style-type: none">・市町村の自立支援型地域ケア会議や住民運営の通いの場等に、専門職団体からの派遣するシステム運用にかかる連絡調整・専門職の指導者等養成についての意見交換 <p>②介護予防に資する指導者等養成研修会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none">・市町村が実施する介護予防事業を支援する専門職の指導者等を養成。 <p>（ア）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士対象研修会</p> <ul style="list-style-type: none">・リハビリ専門職研修・生活課題アセスメント訪問指導者養成スクール（入門・実践コース） <p>（イ）管理栄養士・栄養士、歯科衛生士対象研修会</p> <p>（ウ）多職種意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none">・保健事業と介護予防の一体的実施に向けて、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士と市町村との意見交換会を開催 <p>（４）介護予防ケアマネジメント推進研修</p> <ul style="list-style-type: none">・介護予防の取組を推進するために、府内全市町村・地域包括支援センター職員、ケアマネジャー、事業所職員等を対象に研修会を開催。 <p>① 介護予防ケアマネジメント担当者研修</p> <p>② 全体研修により成功事例を府内市町村で共有する</p> <p>③ 短期集中予防サービス利用促進研修会</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none">・市町村職員や包括支援センター職員等に対する研修会の開催：15 回・大阪府アドバイザーの市町村への派遣：50 回・生活課題アセスメント訪問指導者の市町村への派遣：100 回・介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会の開催：3 回・専門職の養成：リハビリ専門職 400 名、 管理栄養士・栄養士、歯科衛生士 200 名・生活課題アセスメント訪問指導者養成：入門コース 32 名、 実践コース 32 名・介護予防ケアマネジメント推進研修会の開催：4 回						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村・地域包括支援センター・介護サービス事業所職員対象の研修会や、介護予防事業を支援する専門職の養成・派遣により、市町村や地域包括支援センターにおける効果的な介護予防や高齢者の自立支援に係る施策を推進する。						
事業に要する費用の額	<table><tr><td>金</td><td>総事業費</td><td>(千円)</td><td>基金充当</td><td>公</td><td>(千円)</td></tr></table>	金	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
金	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		

	額	(A + B + C)		19,746	額 (国費) における 公民の別 (注1)		
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計(A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 19,746			
備考 (注3)		「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 19,746 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
	【No.26 (介護分)】 地域包括ケア充実・強化支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 419 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	大阪府全域					
事業の実施主体	大阪府					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域ケア会議の充実や地域包括 支援センター職員等関係者の資質向上が求められる。					
	アウトカム指標： ・5 つの機能（個別課題の解決、ネットワーク構築、地域課題の抽出、 社会資源の把握、施策形成）を満たした地域ケア会議を府内全市町 村で展開することにより、自助・互助・共助・公助を組み合わせた 地域包括ケア体制を構築。					
事業の内容	・2025 年の地域包括ケアシステム構築に向け、その中心となる市町 村職員や地域包括支援センター職員のスキルアップを図るととも に、都道府県が全体的なビジョンを市町村に示し市町村格差が広が らないよう研修を行う。					
アウトプット指標	地域包括ケア充実・強化支援研修を 2 回実施する。					
アウトカムとアウトプ ットの関連	上記研修を実施し、2025 年に向けて府内市町村において地域包括ケ アシステムが構築できるよう支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)
		(A + B + C)		419		
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A + B)	(千円)		
		その他 (C)		(千円)		
		419				
備考 (注 3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 419 千円」については、平 成 27 年度に造成した基金を充当する。					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合

は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.27 (介護分)】 大阪府広域医療介護連携事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,310 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域					
事業の実施主体	大阪府					
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの重要な柱の一つである医療と介護の連携については、多職種間の相互理解や情報の共有が十分にできていないなど、必ずしも円滑に連携がなされていないという課題がある。 このため、医療・介護の多職種の連携が地域で広く展開できるよう連携の推進に向けた取組みを充実する必要がある。					
	アウトカム指標： ① 在宅医療・介護連携推進事業における市町村の PDCA サイクルに沿った事業マネジメントの向上 ② 医療と介護サービスが相互に連携し合いながら切れ目なく提供されるよう多職種連携を促進					
事業の内容	① 市町村が PDCA サイクルに沿った在宅医療・介護連携推進事業の取組みにおける事業マネジメント向上を目的とした研修の実施 ② 大阪府作成の「入退院支援の手引き」の普及と活用の実態把握					
アウトプット指標	① 市町村職員や医介連携コーディネーターを対象とする実践的研修会を 2 回実施。 ② 「入退院支援の手引き」の普及と活用について現状把握					
アウトカムとアウトプットの関連	① 事業マネジメントの基本的考え方やデータ活用の理解について、グループワークを中心とした実践的研修会を開催することで、市町村が PDCA サイクルに沿った取組を推進できることが期待できる。 ② 入退院支援の手引きの普及と活用について実情を把握し、今後の取組みを検討することは、在宅療養者の入退院の支援等、地域の多職種連携の促進につながることを期待される。					
事業に要する費用の額	金	総事業費 (A	(千円)	基金充当	公	(千円)

	額	+ B + C)		4,310	額 (国費) における 公民の別 (注 1)	民	
		基金	国 (A)	(千円)			(千円)
			都道府 県 (B)	(千円)			うち受託事等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 4,310			
備考 (注 3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 4,310 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注 4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.28 (介護分)】 権利擁護人材育成事業 (市民後見人の養成等)	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,494 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府内の 23 市町 ・大阪市 (大阪市社会福祉協議会へ委託) ・堺市 (堺市社会福祉協議会へ委託) ・岸和田市、豊中市、池田市、高槻市、貝塚市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、羽曳野市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町、田尻町、岬町、枚方市、茨木市、熊取町、門真市 ((社福) 大阪府社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等、判断能力が十分でない方が地域において安心して生活できる体制の構築を図る (府域における権利擁護のセーフティネット構築)	
	アウトカム指標: 市民後見人の養成及び継続的に後見活動をサポートする専門的支援の体制整備・実施 ・市民後見人の受任者数 (累計) (R4 年度末:434 人⇒R5 年度末:461 人) ・市民後見人養成等に参画する市町村数 (R4 年度: 23 市町⇒R5 年度: 全市町村)	
事業の内容	・市民後見人養成のための講習等を実施する。 ⇒R5 年 6 月～7 月にオリエンテーション、9 月～10 月に基礎講習 (4 日間)、11 月～2 月に実務講習 (5 日間)・施設実習 (2 日間) を行う。 ・バンク登録者の支援等を行う。 ⇒バンク登録者の受任調整 (8～12 回)、活動支援 (バンク登録者研修 (7 回) 専門相談 (60 回程度)) を、1 年を通して行う。	
アウトプット指標	市民後見人バンク登録者数 R4 年度末 1,155 人⇒R5 年度末:1,252 人	
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成のための研修及び専門的支援の体制整備・実施により、居住地に関わらず市民後見人のサービスを受けられる体制を整備し、府域における権利擁護のセーフティネット構築を図	

	る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 25,494	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 25,494			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 25,494 千円」については、平成 27 年度に造成した基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.29 (介護分)】 地域権利擁護総合推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,557 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府 ((社福) 大阪府社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等、判断能力が十分でない方が地域において安心して生活できる体制の構築を図る(府域における権利擁護のセーフティネット構築)	
	アウトカム指標：権利擁護を担う人材の資質向上	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難事例のサポート(電話相談)を行う。 ⇒ 地域の機関からの困難事例等に関する相談に対し、助言・情報提供を行うなど、解決に向けた支援を通じて地域の機関の事例対応力の向上を図る。 ・ ケース検討の実施(専門相談)を行う。 ⇒ 困難事例のうち特に専門的な見地から助言が必要な者について、専門相談員(弁護士・社会福祉士)とともに対策の検討を行う。 ・ 専門相談員の参画の下、よくある相談内容等に係る具体的対応策・解決方法の情報共有を図るとともに、グループワーク等を通じてスキルアップをめざす「事例検討会」を実施する(1回程度)。 ・ 本事業広報のためホームページへの掲載、地域機関等への周知等を行うほか、権利擁護に携わる市町村職員等との連携を通じて円滑な活動を推進するため、本事業の趣旨を周知するとともに、権利擁護の実務に係る情報提供等を行う会議及び研修会を実施する(1回程度)。 ・ 成年後見制度の利用促進に係る受け皿確保の観点から、地域における公益的な取組みとしての法人後見専門職員養成研修(1回程度)、受任調整会議等(随時)を企画実施するとともに、周知のため市町村に対する研修会(1回程度)を実施する。 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難事例のサポート(電話相談) 500 件、 ケース検討の実施(専門相談) 48 件 	

	・権利擁護担当者会議（研修）参加者数（合計）⇒530 名程度 ・事例検討会参加者数（合計）⇒ 100 名程度 ・専門支援員の派遣 ⇒ 20 回程度						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の機関が抱える困難事例等への解決に向けた支援を通じて、権利擁護に係る施策、制度の有機的な連携・活用を図ると共に、市町村、地域包括支援センターなど、地域での権利擁護を担う人材の資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 36,557	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 36,557			(千円)
		備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業						
事業名	【No.30 (介護分)】 介護施設等における防災リーダー養成等 支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,975 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	大阪府 ((株) ツクイスタッフに委託)						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減						
事業の内容	・ 介護施設等の防災リーダーを対象とした BCP 策定研修 ・ BCP 策定に関するアドバイザーによる個別相談						
アウトプット指標	・ 府全域を対象とする防災リーダー研修を 28 回実施 ・ BCP 策定に関するアドバイザーによる個別相談を実施						
アウトカムとアウトプット の関連	・ 介護職員が防災力向上に関する研修を受講することで、感染症 や自然災害が発生した場合の業務継続計画を自ら策定し、また、 当該計画に従い訓練等を実施することで、介護サービス事業への 理解度を深めるとともに介護サービス従事者の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A + B + C)		12,975		民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
12,975							
備考 (注 3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 12,975 千円」について は、令和 3 年度に造成した基金を充当する。						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注 4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業						
事業名	【No.31 (介護分)】 外国人介護人材研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	大阪府 ((公社) 大阪介護福祉士会へ補助)						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材は言語や生活習慣等の違いから就労・定着に苦慮している。一方、受入れる介護施設も外国人介護人材の就労に対する不安や課題を抱えている。外国人介護人材を定着させていくためには外国人介護人材・介護施設双方の不安や課題の解消が必要である。						
	アウトカム指標：外国人介護人材・介護施設双方が互いの理解を深め、外国人介護人材の円滑な就労・定着しやすい環境を整える。						
事業の内容	介護施設等で働く外国人介護職員(技能実習生及び1号特定技能外国人等)や、外国人介護職員を雇用する介護施設等の職員を対象に、外国人介護人材の円滑な就労・定着に向けた受入環境整備のための集合研修を行う。						
アウトプット指標	外国人介護人材の雇用に関する研修の実施(4回程度)						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材・介護施設側の双方が互いの理解を進めることで、外国人介護人材の円滑な就労・定着を目指す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		(A+B+C)		3,000			
		基金	国(A)	(千円)			
			都道府県(B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
その他(C)		(千円)	3,000				
備考(注3)	「事業に要する費用の額」における「その他(C) 3,000 千円」については、令和4年度に造成した基金を充当する。						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合

は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業									
	事業名			【No.32 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 29,510 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域			大阪府全域							
事業の実施主体			大阪府							
事業の期間			令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ			外国人介護人材の資質向上							
			アウトカム指標：受入れ施設における学習支援の促進							
事業の内容			経済連携協定（EPA）又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援に対する経費を助成する							
アウトプット指標			受入れ施設に対する学習支援に対する経費を助成。							
アウトカムとアウトプットの関連			経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう、候補者を受入れた個々の施設が行う日本語学習等の支援を行い外国人介護人材の資質向上に繋げる。							
事業に要する費用の額			金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 29,510	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				基金	国 (A)				(千円)	民
					都道府県 (B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
					計 (A+B)			(千円)		
				その他 (C)		(千円) 29,510				
備考 (注3)			「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 29,510 千円」については、令和 4 年度に造成した基金を充当する。							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護ロボット導入支援事業						
事業名	【No.33 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 300,583 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	大阪府 (介護施設等へ補助)						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護需要の増大に伴う介護人材の不足に対応するため、介護従事者の離職率低下に向けた介護現場の労働環境・処遇改善が必要						
	アウトカム指標：介護従事者の離職率の低減 大阪府の介護職 17.5% (R4 年度)						
事業の内容	・介護従事者の負担軽減等を図るための介護ロボット導入経費の助成 ・見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備に係る経費の助成						
アウトプット指標	(R5 は未導入施設) ・介護ロボット導入事業所数：92 事業所 ・見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備事業所数：39 事業所						
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業が目的とする介護従事者の負担軽減による離職防止や定着促進等に向けた「雇用環境の改善」の取り組みにより、離職率を低下させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 300,583	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 300,583			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 300,583 千円」については、平成 27 年度～令和 3 年度に造成した基金を充当する。 ・平成 27 年度 8,361 千円						

	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度 174,435 千円 ・平成 29 年度 5,422 千円 ・平成 30 年度 6,383 千円 ・令和元年度 7,773 千円 ・令和 2 年度 31,911 千円 ・令和 3 年度 66,298 千円
--	---

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注 4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載す

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ ICT導入支援事業						
事業名	【No.34 (介護分)】 ICT 導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 366,275 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	大阪府 (介護サービス事業所に補助)						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護需要の増大に伴う介護人材の不足に対応するため、介護従事者の離職率低下に向けた介護現場の労働環境・処遇改善が必要						
	アウトカム指標： 介護従事者の離職率の低減 大阪府の介護職 17.5% (R4 年度)						
事業の内容	介護ソフト、タブレット端末等 (以下「ICT」という) を導入する事業者への費用の一部を支援する。						
アウトプット指標	ICT を導入する介護事業者への費用の一部支援 455 事業所 (R5 年度予定)						
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業が目的とする介護従事者の負担軽減による離職防止や定着促進等に向けた「雇用環境の改善」の取り組みにより、離職率を低下させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 366,275	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 366,275			
		備考 (注 3)					

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記

載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業						
事業名	【No.35 (介護分)】 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	大阪府						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	技能実習生及び特定技能外国人については、日本語能力の不足及びそれに起因するコミュニケーション能力の欠如が課題とされているため、受入環境の整備を進めていくことが必要。						
	アウトカム指標：介護業務に従事する外国人介護人材の円滑な就労・定着。						
事業の内容	施設等における外国人介護人材の円滑な就労・定着に必要な取組みを支援する。						
アウトプット指標	外国人介護人材受入れ施設等において、外国人介護人材へのコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得をめざす学習支援、メンタルヘルス等の生活支援等により、外国人介護人材の受入環境整備を推進する。						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の就労・定着により、介護業務に従事する外国人介護人材の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 4,000			
備考 (注 3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 4,000 千円」については、令和 3 年度に造成した基金を充当する。						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業						
事業名	【No.36 (介護分)】 介護サービス事業所等のサービス提供体制 確保事業					【総事業費 (計画期間の総額)】 1,590,324 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	大阪府全域						
事業の実施主体	大阪府 (介護施設等に補助 (各政令・中核市には間接補助))						
事業の期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	新型コロナウイルス感染症発生事業所等において、緊急時の介護人材確保や職場環境復旧等を行うことにより、事業継続を支援する必要がある。						
	アウトカム指標：補助対象経費						
事業の内容	新型コロナウイルス感染症発生事業所等に対し、緊急時の介護人材確保や職場環境復旧等に係るかかり増し経費を補助する。						
アウトプット指標	補助を行った事業所数：申請のあった全事業所						
アウトカムとアウトプットの 関連	対象事業所に広く補助を行うことにより、安定的な事業運営に資する。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,590,324	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円) 1,590,324			
備考 (注3)	「事業に要する費用の額」における「その他 (C) 1,590,324 千円」については、令和 3、4 年度に造成した基金を充当する。 ・ R3 年度 187,241 千円 ・ R4 年度 1,403,083 千円						

(注 1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注 2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注 3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記

載すること。

(注4) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イやロなども記載すること。)

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

令和 4 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価

令和 5 年 11 月
大阪府

1. 事後評価のプロセス

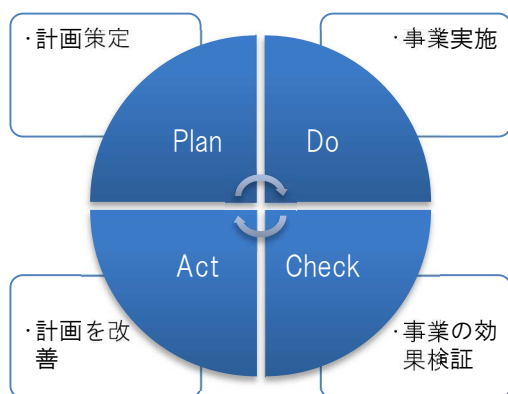
(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

☒ 行った

(実施状況)

○毎年度、事業毎に成果指標と目標指標を設定し、以下のとおり事業のPDCAサイクルを着実に実践することで、社会情勢の変化や地域の実情に応じた事業を構築している。



基金のPDCAサイクル	
Plan	実施団体と綿密な打ち合わせのうえ、具体的な事業計画を作成。
Do	計画に基づき、効率的・効果的に事業を実施。
Check	成果・目標指標の達成度合から、事業の進捗を把握・分析し、効果検証を実施。
Act	付属機関や関係団体等の意見を踏まえ、計画を改善。

○令和4年度 意見聴取した附属機関等

<医療分野>

- ・医療審議会：1回/府全域
- ・在宅医療懇話会：1回/区域（合計8回）
- ・在宅医療推進部会：1回/府全域
- ・事務打合せは各関係団体とも随時実施

<介護分野>

- ・高齢者保健福祉計画推進審議会：1回/府全域
- ・外国人介護人材適正受入れ推進連絡会議：1回
- ・地域介護人材確保連絡会議：2回/区域（合計12回）
- ・事務打合せは各関係団体とも随時実施

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

<医療分野>

- ・病院に意識のない状態で搬送され、本人と家族の意向がわからず、対応に困ることがある。人生会議の啓発動画は、入院している患者への ACP というソフトな内容のものだが、現実の問題となっているのは、元気なときから終末期のこと等の意思を聞き取り、あらかじめ決めておくといったことである。そのような啓発内容でも作成していただきたい。

(令和 4 年 10 月 3 日 大阪府三島在宅医療懇話会)

- ・ ICT や ACP の事業だけでなく、医療機関連携などの在宅医療の供給を増やす事業をお願いしたい。

(令和 4 年 9 月 28 日 大阪府堺市保健医療協議会 在宅医療・ターミナルケア部会)

- ・ 5 類移行後、OCRT や ICN (感染管理認定看護師) の施設への助言といった取組を終了してしまうと、今後、感染症が発生時に同じことが繰り返されるのではないかと。

(令和 5 年 3 月 23 日 大阪府医療審議会)

<介護分野>

- ・ 府の介護人材の採用率は全国平均よりも高いが、離職率が高く、とりわけ就職後 1 年未満で離職する人の割合が高いため、早期離職防止と業務改善の施策は要になると思う。(令和 5 年 3 月 29 日：第 21 回高齢者保健福祉計画推進審議会)

・ 外国人介護人材は、昔は多く日本に来ていたが、現在は状況が変わってきている。新規に海外から人材を確保するためには、現場の状況を把握して施策を検討していく必要がある。(令和 5 年 3 月 29 日：第 21 回高齢者保健福祉計画推進審議会)

2. 目標の達成状況

■大阪府全体（目標と計画期間）

1. 目標

○大阪府においては、医療機能の分化と連携や、地域包括ケアシステムの構築などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定している。

<医療分野>

○本計画は、疾病構造や人口構造の変化を踏まえ、府民が住み慣れた地域で医療・介護サービスの提供を受けることができるよう、医療と介護が連携した効率的・効果的な医療の提供をめざし、以下のとおり、①-1 病床の機能分化・連携、①-2 病床機能の再編支援、②居宅等における医療の提供、③医療人材の確保、④勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に取り組む。

① -1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標（事業区分Ⅰ-1）

○大阪府地域医療構想での推計に基づき、現在の病床機能を 2025 年病床数の必要量の機能区分ごとの割合（高度急性期 11.6%、急性期 34.5%、回復期 30.9%、慢性期 22.9%）に近づけていくため、特に将来過剰が見込まれる急性期機能病床等から不足が見込まれる回復期機能病床への転換を促進する。

【主な目標値】

- ・病床機能転換数 回復期 546 床（令和 4 年度）

※令和 3 年度の大阪府の調査において、令和 4 年度に 13 病院（546 床分）が基金を活用した転換を計画。

- ・入退院支援加算を算定している病院・診療所の増加

令和 3 年度：269 か所 ⇒ 令和 4 年度：270 か所以上

- ・連携ネットワークへの参加医療機関数 100 か所（令和 4 年度）

- ・機能ごとの病床数割合の適正化

令和 3 年度：高度急性期 14.5% 急性期 44.8% 回復期 12.8% 慢性期 27.0% 休棟等 0.9%
⇒令和 7 年度：高度急性期 11.6% 急性期 34.5% 回復期 30.9% 慢性期 22.9%

- ・高度急性期・急性期病床数の適正化

令和 2 年度：51,746 床 ⇒ 令和 7 年度：46,836 床

- ・平均在院日数の短縮

令和 2 年度：19.6 日 ⇒ 令和 5 年度：19.6 日未満

① -2 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標（事業区分Ⅰ-2）

○地域医療構想調整会議の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組みの促進を図る。

【主な目標値】

・基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数（令和4年度以降）

医療機関数 4 医療機関

高度急性期病床 1,469 床→1,173 床

急性期病床 1,307 床→1,296 床

回復期病床 0 床→18 床

休棟病床 60 床→0 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標（事業区分Ⅱ）

○今後見込まれる在宅での医療・介護ニーズの増加・多様化に対応するため、在宅医療の従事に必要な知識・技能の習得やこれらの維持・向上を図る研修と、医療機関間の連携体制の構築を図る。

【主な目標値】

・訪問診療の実施件数の増加

平成29年度 119,787 件 ⇒ 令和4年度 183,000 件

・訪問歯科診療の実施件数の増加

平成29年度 114,501 件 ⇒ 令和5年度 136,714 件

・在宅患者調剤加算薬局数の増加

令和4年度当初：2,152 件 ⇒ 令和4年度末：2,153 件以上

・精神病床における1年以上の長期入院の寛解・院内寛解患者の内困難ケースの減少

令和元年度：9,113 人 ⇒ 令和4年度：8,875 人

・医療型短期入所受入利用日数の増加

令和元年度：4,311 日 ⇒ 令和4年度末：10,636 日

③ 医療従事者の確保に関する目標（事業区分Ⅳ）

○平成30年の大阪府における届出医師数は25,552人で、平成28年に比べ549人（2.1%）増加し、府全体の人口10万対の医師数は289.9で全国平均（258.8）を上回る。しかしながら、府内でも地域別に偏在があり、三島、北河内、中河内、堺市、泉州医療圏で府平均を下回っている。そこで、府全体の医師数増及び、地域や診療科による医師の偏在解消に取り組む。

○また、看護師等の医療従事者の就労環境を改善し、安定した質の高い医療提供体制の確保に取り組む。

【主な目標値】

- ・ 府内医師数 平成 30 年度：25,552 人 ⇒ 令和 4 年度：25,553 人以上
- ・ 地域枠医師派遣先病院の支援率 ⇒100%（令和 4 年度）
- ・ 看護職員離職率の改善
令和 3 年度：12.3% ⇒ 令和 4 年度：12.2%以下
- ・ 府が定める医師不足診療科や医師不足地域への派遣医師数
令和 4 年度当初：25 名 ⇒ 令和 4 年度末：39 名
- ・ 指定診療科による地域枠医師の医師派遣計画案策定 ⇒ 令和 4 年度：5 名
- ・ 府内所定の診療科や施設（個票 No. 21 記載）への就業者数
令和 3 年度末：8 人 ⇒ 令和 7 年度末：54 名（累計）
- ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医数
令和 3 年度：782 人 ⇒ 令和 4 年度：783 人以上
- ・ 分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数
平成 30 年度：13.6 人 ⇒ 令和 4 年度：14.1 人以上
- ・ 府内の女性医師の就業率 ⇒ 99%以上（令和 4 年度）
- ・ 研修実施医療機関の新人看護職員の離職率 ⇒ 11.3%未満（令和 4 年度）
- ・ 看護師養成所における専任教員充足率 ⇒ 100%（令和 4 年度）
- ・ 看護師養成数 ⇒ 5,205 人（令和 4 年度）
- ・ 潜在看護師の再就業率増加 ⇒ 令和 4 年度：53.0%
- ・ 府内の小児死亡率（1～14 歳）⇒ 令和 4 年度：6.9 未満（10 万対）

④勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標（事業区分Ⅵ）

○医師の労働時間上限規制が開始する令和 6 年度に向けて、医療機関における医師の労働時間短縮を強力に進めるため、チーム医療の推進や ICT 等の業務改革による医療機関全体の効率化、勤務環境改善に取り組む。

【主な目標値】

- ・ 医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加
159 機関（令和 3 年度末）→160 機関以上（令和 4 年度末）

<介護分野>

⑤ 介護施設等の整備に関する目標（事業区分Ⅲ）

○高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。

【主な目標値】

○地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。

- ・ 居住環境改善のための改修 整備予定 34 か所
- ・ 新型コロナウイルスの感染対策 整備予定 624 か所
- ・ 介護人材確保のための介護職員用の宿舎整備 整備予定 17 か所

⑥ 介護従事者の確保に関する目標（事業区分Ⅴ）

○大阪府の介護人材の受給推計における需給ギャップは 2025 年には約 24,400 人とされている。そこで、「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」の 3 つの柱で、2025 年に向けた介護職員の確保について取り組む。

介護職員の確保目標（確定値）

（人）

	介護職員数 （需要推計）	介護職員数 （供給推計）	介護職員数 （需要と供給の差）
2023 年	200,852	184,313	16,539
2025 年	209,510	185,090	24,420

2025 年における府内の介護人材の供給推計人数を上回る人数の人材確保を目標とする。

出典 大阪府高齢者計画 2021（大阪府高齢者福祉計画、介護保険事業支援計画、介護給付適正化計画及び大阪府認知症施策推進計画）

【主な目標値】

（参入促進）

- ・ 一般大学生、高校生向け職場体験ツアーの開催 2 回
- ・ ハローワークと連携した相談会やセミナーの開催 30 回
- ・ 介護助手の導入支援（求職者と導入施設のマッチング等）介護助手の就職者 100 人
- ・ モデル施設へ介護助手を導入し、チームケア・多様な働き方の実践及び効果検証を行う（6 施設）
- ・ 住民主体型サービス創出に向けた地域貢献団体等への伴走型支援 15 団体
- ・ 老人クラブ事務手続きに関する市町村老連での相談会の開催 12 市町村
- ・ 福祉系高校修学資金貸付：226 人
- ・ 介護分野就職支援金貸付：805 人

(資質向上)

- ・ 以下の研修の実施
 - ・ 介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修 受講人数 2,000 人
 - ・ 民間社会福祉施設・事業所職員の資質向上を図るための研修受講人数 10,000 人
 - ・ 口腔保健指導にかかる研修 受講人数 480 人
 - ・ 認知症者の医療及び介護に関する研修 受講人数約 5,000 人
- ・ 市民後見人バンク登録者への支援（研修・専門相談）の実施
市民後見人バンク登録者数 1,155 人
- ・ 権利擁護に関する地域の機関への支援 電話相談・専門相談の実施 約 550 件
- ・ 介護予防活動強化推進事業の実施
 - ・ 市町村職員等に対する研修会の開催：15 回
 - ・ 大阪府アドバイザー・生活課題アセスメント訪問指導者の市町村への派遣：150 回
 - ・ 介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会の開催：3 回
 - ・ 介護予防に資する指導者等養成研修の開催
専門職の養成：リハビリ専門職 400 人、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士 200 人
生活課題アセスメント訪問指導者養成スクール：入門コース 32 人、実践コース 30 人
 - ・ 介護予防ケアマネジメント推進研修会の開催：4 回

(労働環境・処遇の改善)

- ・ 介護ロボットや ICT を導入する介護事業者への費用の一部支援
介護ロボット 80 事業所、ICT 382 事業所

⑦ 計画期間

令和4年4月1日～令和8年3月31日

□大阪府全体（達成状況）

<医療分野>

①-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
（事業区分Ⅰ-1）

1) 目標の達成状況

- ・ 病床機能転換数 回復期 54 床
- ・ 入退院支援加算を算定している病院・診療所の増加
令和3年度：269 か所 ⇒ 令和4年度：283 か所

- ・連携ネットワークへの参加医療機関数 0 か所（令和 4 年度）
- ・機能ごとの病床数割合の適正化
令和 3 年度：高度急性期 14.5% 急性期 44.8% 回復期 12.8% 慢性期 27.0% 休棟等 0.9%
⇒令和 7 年度目標：高度急性期 11.6% 急性期 34.5% 回復期 30.9% 慢性期 22.9%
（令和 4 年度：高度急性期 14.3%、急性期 43.8%、回復期 12.9%、慢性期 27.2%、休棟等 0.8%）
- ・高度急性期・急性期病床数の適正化
令和 2 年度：51,746 床 ⇒ 令和 7 年度目標：46,836 床
（令和 3 年度：51,963 床）

2) 見解および改善の方向性

- 目標値については、令和 4 年度のデータが未公表のものが一部あるが、同目標に対する継続的な事業実施によって、将来目標に対し堅調に推移しており、代替となる指標などによっても概ね一定の成果が確認できている。
- 機能ごとの病床数割合については、前年比改善しており、高度急性期・急性期病床数の適正化も進んでいるが、転換数については伸び悩んでいる。
- 各二次医療圏単位における全関係病院参画の病院連絡会において、二次医療圏における病院間での課題の共有をさらに推進し、地域の診療実態の分析・協議を行うとともに、地域のニーズに応じて補助内容を拡充し、医療機関の自主的な取組みをサポートしていく。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和 5 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和 5 年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

①-2 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標 （事業区分 I-2）

1) 目標の達成状況

- ・基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数（令和 4 年度）
医療機関数 1 医療機関
高度急性期病床 246 床→10 床
急性期病床 182 床→356 床
回復期病床 0 床→18 床
休棟病床 2 床→0 床

2) 見解および改善の方向性

- 目標値については、同目標に対する継続的な事業実施によって、将来目標に対し堅調に推移しており、代替となる指標などによっても概ね一定の成果が確認できている。
- 今後も、地域医療構想調整会議の内容を踏まえつつ、医療機関の自主的な取組みをサポートす

ることで地域医療構想の実現に向けた取組みの促進を図る。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

② 居宅等における医療の提供に関する目標（事業区分Ⅱ）

1) 目標の達成状況

・ 訪問診療の実施件数の増加

平成 29 年度 119,787 件 ⇒ 令和 4 年度目標 183,000 件

・ 訪問歯科診療の実施件数の増加

平成 29 年度 114,501 件 ⇒ 令和 5 年度目標 136,714 件

・ 在宅患者調剤加算薬局数の増加

令和 3 年度 2,152 件 ⇒ 令和 4 年度 2,289 件

・ 精神病床における 1 年以上の長期入院患者の減少

令和元年度：9,113 人 ⇒ 令和 4 年度：8,764 人

・ 医療型短期入所受入利用日数の増加

令和元年度：4,311 日 ⇒ 令和 4 年度：3,421 日

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用日数減

2) 見解および改善の方向性

- 目標値については、令和4年度のデータが未公表のものが一部あるが、同目標に対する継続的な事業実施によって、将来目標に対し堅調に推移しており、代替となる指標などによっても概ね一定の成果が確認できている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に重点的に取組みを進めるため、今年度実施を予定していた一部事業が中止となり目標値の達成に影響を及ぼした。
- 在宅医療の充実に向けた関係職種による会議、研修会等を開催したことなどにより、高齢者ができる限り住み慣れた家庭や地域で療養しながら生活を送れるよう、また、身近な人に囲まれて在宅での最期を迎えることも選択できる体制の整備が一定程度進んだ。
- 今後は、在宅医療の需要に応じたサービス提供体制の確保と、サービスの質の向上に向けて、引続き取組みを進めていく。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

③ 医療従事者の確保に関する目標（事業区分Ⅳ）

1) 目標の達成状況

- ・ 府内医師数 平成 30 年度：25,552 人 ⇒ 令和 4 年度目標：25,553 人以上
(令和 2 年度：26,431 人)
- ・ 地域枠医師派遣先病院の支援率 ⇒ 100% (令和 4 年度)
- ・ 看護職員離職率の改善
令和 3 年度：12.3% ⇒ 令和 4 年度：14.3%
- ・ 府が定める医師不足診療科や医師不足地域への派遣医師数
令和 4 年度当初：25 名 ⇒ 令和 4 年度末：26 名
- ・ 指定診療科による地域枠医師の医師派遣計画案策定 ⇒ 令和 4 年度：3 名
- ・ 府内所定の診療科や施設（個票 No. 21 記載）への就業者数
令和 3 年度末：8 人 ⇒ 令和 7 年度末：54 名（累計）
(令和 4 年度：13 名)
- ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医数
令和 3 年度：782 人 ⇒ 令和 4 年度：663 人
- ・ 分娩 1,000 件あたりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数
平成 30 年度：13.6 人 ⇒ 令和 4 年度目標：14.1 人以上
- ・ 府内の女性医師の就業率 ⇒ 99%以上 (令和 4 年度目標)
99.24% (令和 2 年度)
- ・ 研修実施医療機関の新人看護職員の離職率 ⇒ 10.4% (令和 4 年度)
- ・ 看護師養成所における専任教員充足率 ⇒ 72.2% (令和 4 年度)
- ・ 看護師養成数 ⇒ 5,014 人 (令和 4 年度)
- ・ 潜在看護師の再就業率増加 ⇒ 令和 4 年度：46.8%
- ・ 府内の小児死亡率（1～14 歳） ⇒ 令和 4 年度：7.6 (10 万対)

2) 見解および改善の方向性

- 目標値については、令和 4 年度のデータが未公表のものが一部あるが、同目標に対する継続的な事業実施によって、将来目標に対し堅調に推移しており、代替となる指標などによっても概ね一定の成果が確認できている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に重点的に取組みを進めるため、今年度実施を予定していた一部事業が中止となり目標値の達成に影響を及ぼした。
- 修学資金の貸付や職業紹介、再就業支援等、府民の適切な医療を提供するために必要な医療従事者を確保するための各種取組みや、勤務環境改善等による離職防止・定着支援、養成施設や医療機関の施設設備整備、研修・講習会等教育の充実による医療従事者の養成と資質向上に資

する取組みによって、各部門における医療従事者の確保が一定進んだ。

○引き続き、国における医師の働き方改革や医師確保の議論を踏まえつつ、効果的・効率的な医療体制の構築するための医療従事者確保の取組みを進めていく。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

④勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標（事業区分Ⅵ）

1) 目標の達成状況

【主な目標値】

- ・ 医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加
159 機関（令和3年度末）→159 機関（令和4年度末）

2) 見解および改善の方向性

- 本事業を実施することによって、医療機関が医師の労働時間の短縮に取り組むことが可能となるなど、医師の労働時間短縮が一定進んだ。
- 引き続き、国における医師の働き方改革の議論を踏まえつつ、大阪府勤務環境改善支援センター（大阪府委託事業）との連携を図るなどして効果的・効率的な医師の労働時間短縮の取組み支援を進めていく。

3) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

<介護分野>

⑤ 介護施設等の整備に関する目標（事業区分Ⅲ）

1) 目標の達成状況

○地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 3,915床（令和3年度）→4,208床（令和4年度）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 12,058床（令和3年度）→12,250床（令和4年度）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 4,005人/月（令和3年度）→4,005人/月（令和4年度）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業 1,130人/月（令和3年度）→1,130人/月（令和4年度）
- ・ プライバシー保護のための改修 2か所
- ・ 新型コロナウイルスの感染対策 簡易陰圧装置の設置 255か所
- ・ 介護職員用の宿舍整備 1か所

2) 見解

○特別養護老人ホーム（広域型含む）の待機者が、7,462人（令和4年4月）から6,560人（令和5年4月）に減少し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。

3) 改善の方向性

○今度とも府と市町村間で連携し、目標の確実な達成に向けて取り組む。

4) 目標の継続状況

- ☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- ☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

⑥ 介護従事者の確保に関する目標（事業区分V）

1) 目標の達成状況

（参入促進）

- ・一般大学生、高校生向け職場体験ツアーの開催 2回
- ・ハローワークと連携した相談会やセミナーの開催 54回
- ・介護助手の導入支援（求職者と導入施設のマッチング等）介護助手の就職者22人
- ・モデル施設へ介護助手を導入し、チームケア・多様な働き方の実践及び効果検証を行った(16事業所)
- ・住民主体型サービス創出に向けた地域貢献団体等への伴走型支援 13団体
- ・老人クラブ事務手続きに関する市町村老連での相談会の開催 12市町村
- ・福祉系高校修学資金貸付：70人
- ・介護分野就職支援金貸付：70人

（資質向上）

- ・以下の研修の実施
 - ・介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修 受講人数978人
 - ・民間社会福祉施設・事業所職員の資質向上を図るための研修受講人数 5,184人
 - ・口腔保健指導にかかる研修 受講人数165人
 - ・認知症者の医療及び介護に関する研修 受講人数3,812人
- ・市民後見人バンク登録者への支援（研修・専門相談）の実施
市民後見人バンク登録者数 1,193人
- ・権利擁護に関する地域の機関への支援 電話相談・専門相談の実施 343件
- ・介護予防活動強化推進事業の実施
 - ・市町村職員等に対する研修会の開催：14回
 - ・大阪府アドバイザー・生活課題アセスメント訪問指導者の市町村への派遣：141回
 - ・介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会の開催：3回

・介護予防に資する指導者等養成研修の開催

専門職の養成：リハビリ専門職 130 人、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士 114 人

・生活課題アセスメント訪問指導者養成スクール：入門コース 32 人、実践コース 32 人

・介護予防ケアマネジメント推進研修会の開催：4 回

(労働環境・処遇の改善)

・介護ロボットや ICT を導入する介護事業者への費用の一部支援

介護ロボット 68 法人 69 事業所（介護ロボット 1,549 台、見守り機器の導入に伴う通信環境整備 41 事業所）

ICT 388 事業所

2) 見解

○「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」の3つの柱で様々な事業を実施し、目標値を下回った事業もあったが、概ね当初の計画どおり実施できた。

○しかし、大阪府の介護職の離職率は、16.1%(令和3年度)から17.5%(令和4年度)に上昇しており、現時点で離職率の低減は確認できなかった。

○令和6年度以降も、引き続き介護従事者の参入及び定着に向けて取り組んでいく。

3) 改善の方向性

○研修やセミナー等で受講目標人数に達しなかったものについては、幅広く事業の周知を行うとともに、参加者の求めるニーズ把握に努め効果的な実施方法を検討し、参加人数の増加に繋げる。

○介護従事者確保・定着のため、関係団体等とも連携のうえ、効果的な取り組みについて検討していく。

4) 目標の継続状況

☒ 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

☐ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

**令和 4 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価（個票）**

**令和 5 年 11 月
大阪府**

事業の区分	1－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業	【総事業費】 219,837 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	府内各病院	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想を踏まえ、現在の病床機能を 2025 年の病床数の必要量の機能区分ごとの割合（高度急性期 11.6%、急性期 34.5%、回復期 30.9%、慢性期 22.9%）に近づけていく取組みが必要。	
	アウトカム指標：「回復期」病床への機能転換数 546 床（R 4）	
事業の内容（当初計画）	① 「急性期」または「慢性期」病床から地域包括ケアなどへの転換や過剰病床削減にかかる改修等を行う府内の医療機関に対する補助。 ② 地域医療構想の達成に向けた施設整備の一環として患者の療養環境及び患者サービスの向上等に係る新築等を行う府内の医療機関に対する補助。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 整備対象：13 病院 ② 整備対象：1 病院	
アウトプット指標（達成値）	① 整備対象：4 病院 ② 整備対象：0 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒54 床が「回復期」病床へ転換（複数年度事業を含む）	
	（1）事業の有効性 ①本事業により、「回復期」病床への転換を行う病院の取組みを支援することができる。また、病床削減を行い地域医療構想に資する施設への転換を行う病院の取組みを支援することができる。 ②本事業の実施により、急性期病床の 10%以上の削減が見込まれ、府内における病床機能の適正化が図られる。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響等による医療機関の計画変更や見直しのため、目標は未達成となったが、今後は医療機関の計画確認を行い事業の遂行に向け取り組んでいく。	
	（2）事業の効率性 ①府内の全病院を対象に病床機能転換の意向調査を行い、転換予定の	

	<p>病院に対し必要であれば個別に相談会を行い、効率的かつ効果的に事業を進めている。</p> <p>②府ホームページへの掲載や医師会・病院団体等を通じた府内の病院に対して本事業の周知など、効率的に事業を進めている。</p>
その他	

事業の区分	1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No,2（医療分）】 地域医療連携体制強化事業	【総事業費】 151,277 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	医療機関、大阪府	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床機能分化・連携のためには、患者が安心して転退院できるように入退院調整や急変時の往診対応等を円滑に行うことができる医療連携の体制構築が必要。	
	アウトカム指標： 入退院支援加算を算定している病院・診療所数の増加 R3 年度：269 か所→R4 年度：270 か所以上（現状より増加）	
事業の内容（当初計画）	在宅患者の退院調整や急変時の入院受入整備等に資する病院との医療連携体制の運営に係る人件費（調整等を図るための人員雇用分等）や会議、研修、診療所間や多職種間の連携システム導入等の初期経費などに対する支援を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	連携システム導入等支援数：1 か所以上 （R3 累計：32 か所 → R4 累計：33 か所以上）	
アウトプット指標 （達成値）	連携システム導入等支援数：14 か所 （R3 累計：32 か所 → R4 累計：46 か所）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒ 令和4年度：283 か所	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>在宅患者の入退院支援のための医療連携体制の構築を支援することにより、病院から在宅医療へ切れ目のない医療提供体制の整備が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医師会等関係団体と連携して効率的に事業の周知を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 地域看護ネットワーク整備による 医療連携体制強化事業	【総事業費】 98,069 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府訪問看護ステーション協会、大阪府看護協会、 大阪府立大学、大阪府	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	現在の病床機能を2025年の病床数の必要量の機能区分ごとの割合に 近づけるために、地域の医療看護ネットワークを充実させ、患者の転 退院を促進し、病床機能の分化・連携を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 機能ごとの病床数割合の適正化 (単位：%) R3 (高度急性期 14.5 急性期 44.8 回復期 12.8 慢性期 27.0 休棟等 0.9) →R7 (高度急性期 11.6 急性期 34.5 回復期 30.9 慢性期 22.9)	
事業の内容 (当初計画)	訪問看護ステーション間や、介護事業所、医療機関等での患者情報 共有、医療連携体制の強化を目指すための ICT システム導入等によ り、医療連携体制を強化するための訪問看護ステーション充実に加 え、ネットワーク構築に資する医療従事者の確保・育成を一体的に 取り組む。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	機能強化等した訪問看護事業所数：40 事業所 (R4)	
アウトプット指標 (達成値)	機能強化等した訪問看護事業所数：52 事業所 (R4)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒目標値は R7 年度のもの 【参考】R4：高度急性期 14.3 急性期 43.8 回復期 12.9 慢性期 27.2 休 棟等 0.8	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、全体のおよそ5割を占める小規模な訪問看護 ステーションが、ICTの活用等により、ステーションの規模拡大・ 機能強化の実施や、複数の訪問看護ステーション間等の相互ネットワ ークの構築が図られ、訪問看護利用者の増加や多様な利用者ニーズに 対応したサービスの質の向上など、在宅看護の安定的な供給体制の整 備に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	協会の事業報告会や医療圏域単位の地域で開催される会議や研修等に併せて周知を行うことにより効率的かつ効果的な事業周知ができた。
その他	

事業の区分	1－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No,4（医療分）】 救急から回復期への病床機能分化促進事業	【総事業費】 701,517 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	医療機関、大阪府（大阪府医師会及びエヌ・ティ・ティ・データ関西へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想を踏まえ、現在の病床機能を 2025 年の病床数の必要量の機能区分ごとの割合に近づけていくために、地域における急性期病床の役割を明確にし、機能分化・連携を図る取組みが必要。	
	アウトカム指標：高度急性期・急性期病床数の適正化 R2 年度：51,746 床 → R7 年度：46,836 床	
事業の内容（当初計画）	「救急情報収集・集計分析システム」のアップデート等システムの改修を行いつつ、救急患者の受入実態に関するビッグデータの収集、分析等を基に救急告示の認定基準の見直しを行うこと等を通じ、救急搬送から受入後までの一連の医療提供体制の最適化・充実を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	患者情報の入力件数の増加 510,000 件（R1：504,260 件→R4：510,000 件）	
アウトプット指標 （達成値）	患者情報の入力件数 417,321 件（R4）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた →目標値は R7 の数字 【参考】R3：51,963 床（R2 比+217 床） ※本票作成時点で R4 データ不足のため、R3 データを記載。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>ORION(情報収集システム)の医療サイド及び消防サイドのデータ収集の利便性を向上させたことにより、より精度の高い情報を収集することができ、有効な検証に結びつけることができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、当初目標よりも患者情報の入力件数は少なくなったと考えられる。医療機関向け説明会で改めて依頼する等入力を積極的に働きかけていく。</p> <p>令和 3 年度病床機能報告における高度急性期・急性期病床数は 51,963 床（R2 比+217 床）となっており、令和 7 年度の目標値に向け、引き続き病床数減少へ取り組む必要があると考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>豊富な実績を有するエヌ・ティ・ティ・データ関西に委託して運営</p>	

	することにより、事業を効率的に行うことができた。
その他	

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 160,443 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	医療機関、医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者数が増加する中、患者・家族の苦痛の軽減と質の高い療養生活を送ることができるように、効率的かつ高度ながん医療(手術療法、放射線治療、化学療法、緩和ケア及び相談支援)の提供が必要である。	
	アウトカム指標：平均在院日数(厚生労働省「患者調査」) 令和2年度：19.6日 ⇒ 令和5年度：19.6日未満	
事業の内容(当初計画)	がん診療病院における、効果的ながん治療が可能となるような医療機器の整備や外来化学療法室等の施設の強化への取組み、患者が安心して在宅で緩和ケアを受けることができるような医療・介護連携を進める多職種研修等への取組み等、入院から在宅への一連の流れを支援することで、がん患者の円滑な在宅移行の仕組みをつくり、病床機能分化を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(1) 府内各がん診療病院への整備件数 (R4 見込み：がん診療病院 33 施設) (2) 多職種連携による医療提供体制強化研修 (R4 見込み：21 回)	
アウトプット指標 (達成値)	(1) 府内各がん診療病院への整備件数 (R4：がん診療病院等 11 施設) (2) 多職種連携による医療提供体制強化研修 (R4：14 回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒目標値は令和5年度のもの ＜代替的な指標＞ 厚生労働省 病院報告(令和4年度)：一般病床 16.2 日	
	(1) 事業の有効性 設備整備を支援することにより、がん診療拠点病院の機能を充実し、国・府拠点病院に求められる機能に適合すると共に、府内のがん医療の水準向上。 新型コロナウイルス感染症の拡大により当初予定されていた工事、研修会等が一部中止となり、目標は未達成となったが、今後は医療機関への事業周知をより早期に行う等、事業の活用促進に向け取り組んでいく。	

	<p>（２）事業の効率性</p> <p>府内のがん医療水準の向上、がんの早期発見やがん治療等の効果向上を図り、がん死亡率の改善に向け府内全域において効率的に事業執行を行えたと考える。</p>
その他	

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 医科歯科連携推進事業	【総事業費】 33,796 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（大阪府歯科医師会に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	脳卒中患者等では嚥下機能障害により誤嚥性肺炎等の感染症リスクが高く、周術期等の口腔機能管理に関する医科歯科連携体制の充実が必要。	
	アウトカム指標：高度急性期・急性期病床数の適正化 R2年度：51,746床 ⇒ R7年度：46,836床	
事業の内容（当初計画）	脳卒中患者等への口腔ケアや口腔機能の評価・回復のための連携手法の知識・技術を備えた地域の歯科医師及び歯科衛生士を病院へ派遣し、患者が入院中から転退院後まで継続的に口腔管理を受けられるよう、病院スタッフに対する専門的助言や歯科診療所との連携調整等を実施。また、派遣先病院を含む地域病院において、病院スタッフ向け研修会を実施。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	病院スタッフに対する口腔機能管理に係る人材育成研修会の 実施 3回×11医療圏 歯科医師及び歯科衛生士の病院への派遣：11病院	
アウトプット指標 （達成値）	病院スタッフに対する口腔機能管理に係る人材育成研修会の 実施 計27回（11医療圏で実施） 歯科医師及び歯科衛生士の病院への派遣：13病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた 目標値は令和7年の高度急性期・急性期病床数 46,836床 ※参考 【参考】R3：51,963床（R2比+217床）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により11医療圏の歯科を標榜していない急性期病院等に歯科医師及び歯科衛生士を派遣し、ニーズに合わせた専門的助言及び研修等を実施することで医科歯科連携体制の強化を図ることができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、当初目標よりも病院スタッフに対する人材育成研修会の実施回数は少なくなったが、病院と実施主体の間で十分に連絡調整を行い、連携体制の維持を図った。</p> <p>令和3年度病床機能報告における高度急性期・急性期病床数は51,963床（前年比+213床）となっており、令和7年度の目標値に向け、引き続き病床数減少へ取り組む必要があると考えられる。</p>	

	<p>（２）事業の効率性</p> <p>事業の手続きについて事業主体に十分な説明を行うとともに、各医療圏の代表者が集まる広域調整会議を定期的を開催し、好事例と課題を共有することにより効率的な執行ができた。</p>
その他	

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No,7（医療分）】 一般救急病院への精神科対応等による 精神障害者地域移行定着支援事業	【総事業費】 55,568 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（大阪精神科病院協会に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神疾患を抱える患者が身体合併症を発症した際、救急病院は精神疾患を懸念し、精神科病院は身体症状の悪化を危惧することから、救急病院と精神科病院間での患者受入から治療・転退院まで一連の流れを円滑化する体制整備が必要。	
	アウトカム指標：機能ごとの病床数割合の適正化（単位：％） R3 （高度急性期 14.5 急性期 44.8 回復期 12.8 慢性期 27.0 休棟等 0.9） → R7 （高度急性期 11.6 急性期 34.5 回復期 30.9 慢性期 22.9）	
事業の内容（当初計画）	救急と精神科の役割を明確化するため、精神科病院に受入患者の急変時等に対応する身体科医を配置し、精神科病院が救急病院に対して精神的なコンサルテーションを行う体制等を輪番制で確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	府内身体科二次・三次救急病院における本事業の利用経験割合 （R3 年度：58.7% ⇒ R4 年度：60%）	
アウトプット指標（達成値）	府内身体科二次・三次救急病院における本事業の利用経験割合 60.3%（令和4年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒目標値は R7 の数字 【参考】R4：高度急性期 14.3 急性期 43.8 回復期 12.9 慢性期 27.2 休棟等 0.8	
	（1）事業の有効性 夜間・休日の精神科・身体科合併症患者の受入に際し、一般科救急病院に対して精神的なコンサルテーションを行うとともに、精神科病院への身体科サポート体制を整備することにより、合併症患者について一般科病院での対応がスムーズとなるとともに、入院対応が必要な患者について精神科病院での迅速な受入れができた。救急病院が本事業を活用することで精神科病院との連携が促進され、精神科患者の急性期病床からの転院が加速されるため、急性期病床の適正化につながっている。	

	<p>（２）事業の効率性</p> <p>本事業の実施にあたり、府内の精神科病床をもつ医療機関のうち約８割が所属する大阪精神科病院協会に委託することで、夜間・休日の精神・身体合併症患者を受け入れる合併症支援病院の確保が効率的に進んだ。</p>
その他	

事業の区分	1－1．地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No,8（医療分）】 地域医療連携強化事業	【総事業費】 4,119 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	がん診療拠点病院	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	切れ目のないがん医療の提供のためには、医療機関ごとの役割を明確化し、地域の実情に応じた地域連携クリティカルパスや緩和ケア等を促進し、施設間の機能分化や地域連携を図る取り組みが必要。	
	アウトカム指標：地域医療構想を踏まえた機能ごとの病床割合の適正化(単位：%) R3（高度急性期 14.5、急性期 44.8、回復期 12.8、慢性期 27.0、休棟等 0.9） ⇒R7（（高度急性期 11.6、急性期 34.5、回復期 30.9、慢性期 22.9）	
事業の内容（当初計画）	各二次医療圏毎にある『がん診療ネットワーク協議会』の地域連携クリティカルパス運用促進の取組みや緩和ケア提供体制のネットワーク構築等を補助。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	連携協議会開催数 8 回（府内全 8 圏域において各 1 回開催）	
アウトプット指標 （達成値）	連携協議会開催数 14 回（府内全 8 圏域において開催）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた 【参考】R4：高度急性期 14.3、急性期 43.8、回復期 12.9、慢性期 27.2、休棟等 0.8	
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>各拠点病院が実施する、地域の関係機関間の連携体制強化に係る取組及び 2 次医療圏ごとに設置されている連携協議会の活動を支援することで、医療圏内における役割を明確化し、機能分担と連携強化を推進した。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>各医療圏のノウハウを有するがん診療拠点病院を中心として事業展開することにより、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な施策の決定と実施ができた。</p>	
その他		

1 事業の区分	1－1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No,9（医療分）】 地域医療構想調整会議活性化事業	【総事業費】 48 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向けて、地域医療構想調整会議における議論の活性化が求められている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想を踏まえ、現在の病床機能を 2025 年の病床数の必要量の機能区分ごとの割合に近づけていく取組が必要。</p> <p>R3（高度急性期 14.5、急性期 44.8、回復期 12.8、慢性期 27.0、休棟等 0.9） ⇒R7（（高度急性期 11.6、急性期 34.5、回復期 30.9、慢性期 22.9）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①都道府県主催研修会 地域医療構想調整会議の議長や医療関係者等を対象として、本府における地域医療構想の取り組みや最新の国の動向、病院の具体的な病床転換事例等をテーマとした研修会の開催。</p> <p>②厚生労働省主催の会議・研修等の出席調整 厚生労働省等が主催する地域医療構想の実現に向けた会議・研修等への地域医療構想アドバイザー、都道府県が推薦する医療機関の長等の出席に係る報償費・旅費等の経費支出等の調整事務を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	都道府県主催研修会 年2回開催。	
アウトプット指標（達成値）	開催なし（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： <div>観察できなかった</div> <div>観察できた</div> ⇒目標値は R7 年度のもの 【参考】R4：高度急性期 14.3、急性期 43.8、回復期 12.9、慢性期 27.2、休棟等 0.8</p> <p>（1）事業の有効性 府内の関係部署、政令・中核市等保健所設置市、関係団体等に、本府における地域医療構想の取り組みや最新の国の動向を共有し、地域医療構想の実現に向けた取り組みができた。</p> <p>（2）事業の効率性 地域医療構想に関する最新の国の動向を本府保健所及び政令・中核市等保健所設置市間で情報共有をし、各医療圏の今後の方向性について認識を共有することができた。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	1－2．地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に係る事業	
事業名	【No.10】 病床機能再編支援事業	【総事業費】 90,288 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府内の医療機関	
事業の期間	令和年4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来的な更なる高齢化の進展や人口減少による医療ニーズの変化への対応として、各圏域で過剰となる病床の削減、転換が必要とされている。	
	アウトカム指標：令和4年度以降基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 6 医療機関 高度急性期病床 1,449 床→1,173 床 急性期病床 1,307 床→1,177 床 回復期病床 0 床→ 18 床 休棟病床 60 床→ 0 床	
事業の内容（当初計画）	医療機関が地域の関係者の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象となる医療機関数 6 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	病床再編を行った医療機関数 1 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 医療機関数 1 医療機関 高度急性期病床 246 床→10 床 急性期病床 182 床→356 床 回復期病床 0 床→18 床 休棟病床 2 床→ 0 床	
	（1）事業の有効性 本事業により地域医療構想の達成に向け病床再編を促し、医療機関の取り組みを支援することができた。新型コロナウイルス感染症の影響等による医療機関の計画変更や見直しのため、目標は未達成となったが、今後は医療機関の計画確認を行い事業の遂行に向け取り組んでい	

	<p>く。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>府内医療機関に対し各医療機関団体を通じ意向調査を行うなど効率的に事業を進めている。</p>
その他	

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No,11（医療分）】 地域医療連携推進事業	【総事業費】 30,442 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府医師会、地区医師会、大阪府看護協会、医療機関、大阪府	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療ニーズの増加に対応するためには、患者が安心して転退院できるような切れ目のない医療・介護連携の体制構築が必要。	
	アウトカム指標： 訪問診療の実施件数の増加 52.7%以上（H29 比）〔医療施設調査より〕 平成 29 年度 119,787 件 ⇒ 令和 4 年度 183,000 件	
事業の内容（当初計画）	地域医療構想の達成に向けて、医療介護連携を目的とした「医療・介護資源の分析・課題抽出」、「連携を円滑化するコーディネータの養成」、「医療・介護従事者の多職種連携研修」、「在宅医療、人生会議（ACP）の普及啓発」等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	コーディネータの養成・多職種連携研修を行う圏域数：8 医療圏域	
アウトプット指標（達成値）	コーディネータの養成・多職種連携研修を行う圏域数：8 医療圏域	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかった</u> ・ 観察できた ⇒医療施設調査は 3 年ごとのため、R3 年度は調査の実施なし。 なお、在宅療養支援診療所（病院）数は R3：1,938 施設⇒R4：1,976 施設と増加している。（出典：近畿厚生局調べ（施設基準））	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>各地域の医療・介護資源の状況把握や多職種連携研修等の取組を行うことで、医療・介護連携体制の強化が図られ、円滑な転退院を促進するための体制整備が進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医師会等関係団体と連携して効率的かつ効果的な事業周知を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No,12（医療分）】 小児のかかりつけ医確保事業	事業名
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、泉州圏域	
事業の実施主体	大阪府（大阪府医師会に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養が必要な医療的ケア児に対する日常的な診療や訪問診療等が地域で可能になるよう、小児かかりつけ医の確保が課題。特に、成人移行に近い症例に対応するため、内科医等の育成が必要。	
	アウトカム指標： 訪問診療の実施件数の増加 52.7%以上（H29比）〔医療施設調査より〕 平成29年度 119,787件 ⇒ 令和4年度 183,000件	
事業の内容（当初計画）	内科医等を対象に小児特有の医療技術の習得を目的とした研修を実施。 ※新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ実施手法の見直し等を検討	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修受講者数 50人	
アウトプット指標 （達成値）	研修受講者数 のべ166人（医師71人・その他95人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒医療施設調査は3年ごとのため、R3年度は調査の実施なし。 なお、在宅療養支援診療所（病院）数は R3：1,938施設⇒R4：1,976施設と増加している。（出典：近畿厚生局調べ（施設基準））	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>オンライン形式の講義（アーカイブもあり）と、実技研修を実施することで、小児在宅についての知識と技術の習得につながり、9割が小児在宅医療への理解が深まったと回答。参加動機は、「興味があった」、次いで「小児在宅に携わりたい」だった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>府内の医師等に対して広範なネットワークを有する医師会や小児科医会の協力を得ることで、効率的な事業推進ができた。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No,13（医療分）】 薬局の在宅医療推進事業	【総事業費】 7,530 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	（一社）大阪府薬剤師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療ニーズの増加に伴い、在宅訪問を必要とする患者に対して、薬学的管理・服薬指導等の在宅医療サービスを提供できる人材の育成が必要。	
	アウトカム指標： 在宅患者調剤加算薬局数の増加 令和4年度当初：2,152件 ⇒ 令和4年度末：2,153件以上 (現状より増)	
事業の内容（当初計画）	患者が病院（入院）から在宅療養（退院）へ移行する等の患者の療養環境が変わっても同様の薬物療法を享受できるようにするため、地域の薬局と病院の薬剤師との相互研修を実施する。 また、多様な在宅医療ニーズに対応できる薬局薬剤師を育成するために、無菌製剤の調剤に係る研修を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	在宅医療に取り組む薬局薬剤師と病院薬剤師との相互研修の受講者数（300名見込み） 無菌製剤の調剤に係る研修の受講者数（150人見込み）	
アウトプット指標 （達成値）	在宅医療に取り組む薬局薬剤師と病院薬剤師との相互研修の受講者数（887名） 無菌製剤の調剤に係る研修の受講者数（172名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒在宅患者調剤加算届出薬局数： 令和4年度当初：2,152件 ⇒ 令和4年度末：2,289件	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、在宅患者調剤加算届出薬局数が増加し、府内の在宅医療の受入体制の推進に寄与していると考ええる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化により、対面中心の講義に戻し、より医療の実態に即した研修となった。また同行研修を通じて薬薬連携を推進したことにより在宅患者調剤加算届出薬局の増加につながった。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.14（医療分）】 医療型短期入所支援強化事業	【総事業費】 24,804 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	医療型短期入所事業所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高度な医療的ケアが必要な重症心身障がい児（者）は、在宅移行後も医療機関における医療・福祉サービスの体制整備が必要	
	アウトカム指標：医療型短期入所事業所を支援することにより、在宅で医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の受入病床を確保し、受入利用日数の増加を見込む。 R元年度 4,311 日 ⇒ R4 年度末 10,636 日	
事業の内容（当初計画）	医療機関が医療型短期入所として高度な医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を受け入れた場合に、受入れ日数に応じて補助金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	児・者それぞれに対応可能な医療機関を全圏域（8 圏域）に整備する。	
アウトプット指標（達成値）	8 圏域中 6 圏域に整備。 ※コロナの影響による受入病床の確保や人員の不足等が原因となり、整備が進まず未達成となっている。医療的ケア児者を身近な医療機関で受け入れる病床を確保するため、医療機関や関係団体に対して、更なる事業周知を行い、全ての圏域に整備をめざす。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒令和4年度利用日数 3,421 日 ※コロナの影響により利用日数減	
	<p>（1）事業の有効性 在宅で医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を身近な医療機関で受け入れる病床を確保することにより、退院後の安定的かつ持続可能な在宅医療をサポートする環境を整え、安心して在宅医療に移行できる体制が整備される。</p> <p>（2）事業の効率性 各実施機関との連携を図り、効率的に当該事業の課題等を把握することに努め、今後の整備及び利用に繋げている。</p>	
その他		

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.15】 障がい児等療育支援事業（医療的ケア児等）	【総事業費】 4,307 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 泉州圏域	
事業の実施主体	大阪府（社会福祉法人へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアの必要な重症心身障がい児が安心して在宅療養生活を送る上で、児童の発達支援、家族のレスパイトのためにも障がい児通所事業所は欠かせないが、高度な医療的ケアや専門的な支援を要する重症心身障がい児を受け入れる事業所は限られている。事業所の設置が進まない理由として、重症心身障がい児の医療的ケアや支援のノウハウを習得する機会の少なさが挙げられる。また、既に重症心身障がい児を受け入れている事業所でも、看護師、理学療法士など専門の医療職が少数であることから助言やSVを受ける機会が不足している現状である。	
	アウトカム指標：主に重症心身障がい児を受け入れる児童発達支援事業所および放課後等デイサービス事業所の増加 (R3 年度末) 児童発達支援事業所 38、放課後等デイサービス事業所 42 ⇒ (R4 年度末) 現状より増加	
事業の内容（当初計画）	重症心身障がい児を支援している、もしくは受け入れを検討している事業所に勤務する医療従事者等を対象に、支援技術の向上を図るための機関支援（研修、事例検討、実習・見学、専門相談会、相談に対する助言）を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	○重症心身障がい児の医療的なケアや活動支援について、専門研修会、専門相談会、事例検討会を年間を通じて各2回以上実施する。また、電話等による相談への助言や、実習・見学の受入を随時行う。 ○支援ノウハウを記載した支援ツール（事例集）を作成・公開する。	
アウトプット指標（達成値）	○重症心身障がい児の医療的なケアや活動支援について、専門研修会、専門相談会、事例検討会を通じて各2回以上実施した。	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒ (R4 年度末) 児童発達支援事業所 40、放課後等デイサービス事業所 50</p> <p>(1) 事業の有効性 支援ノウハウの提供により重症心身障がい児の受入を検討する事業所を後押しすることができ、安心して在宅医療に移行できる体制を整備することに寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 重症心身障がい児等の支援を行うにあたって、福祉的な面、医療的な面についての機関支援として研修会、専門相談会、体験会、実習を実施することにより、各関係機関の支援技術の向上を図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No, 16 (医療分)】 医療対策協議会運営事業	【総事業費】 769 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の医療需要増加等に対応するため、医師の確保や医療機関への配置、地域医療を担う医師の生涯を通じた教育研修体制の整備等について、大阪府の実情に適した効果的な対策の検討が必要。</p> <p>アウトカム指標： ① 府内医師数 H30 年度 25,552 人⇒R4 年度 25,553 人以上 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」) ②臨床研修医の適正な配置(マッチング率) R3 年度 98.3%⇒R4 年度 98.4%以上 (医師臨床研修マッチング協議会「マッチ結果」)</p>	
事業の内容(当初計画)	救急医療、災害医療、周産期医療及び小児救急を含む小児医療等の医療従事者の確保、その他本府において必要な医療の確保に関する事項の協議・決定及び、医療法の一部改正により、都道府県に策定が義務付けられた医師確保計画と同計画に基づく医師派遣計画の策定等を行うため医療対策協議会を運営する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療対策協議会開催数 4 回	
アウトプット指標 (達成値)	医療対策協議会開催数 3 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ①観察できた ②観察できた ①R4の数値は未公表だが、「地域医療確保修学資金貸与医師の府内医療機関への配置人数」は R3：26 人⇒R4：39 人と増加している。 ②臨床研修医の適正な配置(マッチング率) ⇒令和4年度 97.9%。</p> <p>(1) 事業の有効性 医師養成機関や、病院等医療関係団体、患者団体の代表者等による協議の場を設けることにより、医師確保や養成に関する事業について、適切な意思決定ができたと考える。 なお、アウトプット指標の協議会開催数が目標を下回ったのは、新型</p>	

	<p>コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止したのが原因。</p> <p>地域医療確保修学資金貸与医師の府内医療機関への配置人数は増加している。また、臨床研修病院のマッチング率については未達成であるが、医学生为国家試験不合格による影響が大きいものと思われるが、アウトカム指標は高い指標を維持しており、事業は有効である。今後、上記により欠員が発生した病院について医学生に情報共有を図る等取り組みを行い、マッチング率向上に努める。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本協議会を開催するにあたり、事前に意見聴取を行うことにより、協議会当日の議論の混乱を避け、効率的な進行を図った。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,17 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 26,349 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（大阪府私立病院協会に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療の充実のため、医療従事者が安心して働き続けることができるよう医療機関の勤務環境改善等を行い質の高い医療の提供、患者の安全と満足度の向上、ひいては経営の安定を目指す取組が必要。	
	アウトカム指標： 地域枠医師派遣先病院の支援率 ⇒100% (R4)	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・医療勤務環境改善マネジメントシステム導入支援 ・医療勤務環境改善についての相談、取組事例の紹介 ・研修会等の開催 	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・研修会等の開催数、参加者数：4回 400名	
アウトプット指標 （達成値）	・研修会等の開催数、参加者数：3回 672名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒100%	
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、医療勤務環境の改善に関する情報収集および医療機関への情報提供、相談対応や病院における研修講師の派遣等を行い、勤務環境改善を検討する医療機関の支援を行うことができた。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>広報・調査・相談窓口と多角的に事業を展開することで、効率的に勤務環境改善に向けた取り組みを行った。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,18（医療分）】 病院内保育所施設整備費補助事業	【総事業費】 2,272 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市内圏域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	継続して質の高い医療を提供するため、看護職員をはじめとする医療従事者の育児を理由とした離職を防止する、働きやすい環境整備が必要。	
	アウトカム指標：大阪府の看護職員離職率の低下 令和3年度：12.3% ⇒ 令和4年度：12.2%以下 (公益社団法人日本看護協会「病院看護・外来看護実態調査」による)	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の乳幼児を預かる府内病院内保育所の新築、増改築または改修に要する費用の一部を補助する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	院内保育所施設整備費（看護師勤務環境改善）補助数 2 医療機関	
アウトプット指標 （達成値）	院内保育所施設整備費（看護師勤務環境改善）補助数 2 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒ 大阪府の看護職員離職率 12.4% → 14.3%	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>ナースステーションの拡充に対して補助を実施することにより、看護師の勤務環境改善に寄与した。</p> <p>今年度はアウトカム指標には届かなかったものの、当事業は看護職員の勤務環境改善に不可欠な事業である。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事前に各病院に意向調査を実施し状況を把握することにより、適切な補助執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,19 (医療分)】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 163,666 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	継続して質の高い医療を提供するため、看護職員をはじめとする医療従事者の育児を理由とした離職を防止する、働きやすい環境整備が必要。	
	アウトカム指標：大阪府の看護職員離職率の低下 令和3年度：12.3%⇒ 令和4年度：12.2%以下 (公益社団法人日本看護協会「病院看護・外来看護実態調査」による)	
事業の内容（当初計画）	病院内保育所設置者に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	病院内保育所補助件数：110 医療機関（令和4年）	
アウトプット指標 （達成値）	病院内保育所補助件数：65 医療機関（令和4年）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒ 大阪府の看護職員離職率 12.4% → 14.3%	
	<p>（１）事業の有効性 68 施設に対して補助を実施しており、子育て中の看護職員の勤務環境改善に寄与している。</p> <p>アウトプット指標が未達成であるのは、従来の利用者が地域の保育園に多く流れ、補助要件を満たさなくなり、補助申請件数が減少したためである。</p> <p>また、アウトカム指標も未達成であるが、補助申請件数は減少したものの、大阪府下で 65 機関が当事業での補助を受けており、子育て世代の医療従事者の勤務環境改善に不可欠な事業である。</p> <p>（２）事業の効率性 事業実施にあたり、申請書等の不備内容ごとの修正方法を整理したことにより、申請時のやり取りを減少させ、申請手続きの効率化を図った。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,20（医療分）】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 24,825 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
大阪府	大阪府	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府内の周産期や救急医療の医師不足や二次医療圏別での医師不足地域を解消するため、医師や医学生の周産期、救急医療や地域医療への誘導が必要。 アウトカム指標： ・府が定める医師不足診療科や医師不足地域への派遣医師数 25名（R4年初）⇒26名（R4年度末） ・指定診療科による地域枠医師の医師派遣計画案策定 5名（R4年度） ※指定診療科：救急・小児・産科・精神・内科（感染症）・公衆衛生・総合診療	
事業の内容（当初計画）	地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援しながらバランスのとれた医師確保を推進する。本事業の取り組みにより、救急医療・周産期医療をはじめとした医師の確保が困難な各分野の医療提供体制の充実を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	(1)研修受講者 200人以上 (2)医師派遣・あっせん数 5名 (3)地域枠医師のキャリア形成プログラム参加割合 100% (4)指定診療科のキャリア形成プログラム策定医師数 5名	
アウトプット指標 （達成値）	(1)141名 (2)13名 (3)100% (4)5名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u> ・府が定める医師不足診療科や医師不足地域への派遣医師数 26名（R4年度末） ・指定診療科による地域枠医師の医師派遣計画案策定 5名（R4年度） （1）事業の有効性 府内の医学部設置大学及び病院の協力の下、救急医療や周産期医療をはじめとした分野の研修を受け入れるネットワーク体制を構築し、医師の意向も踏まえながら効率的にキャリアアップを図れるように情報提供と調整を行う中で、当該分野への誘導及び地域におけるバランスのとれた医師配置を推進したと考える。	

	<p>※アウトプット(1)が 200 名に達していない原因等に対する見解と改善の方向性</p> <p>新型コロナウイルス感染症によるセミナー事業等の中止により未達成となった。今後はコロナウイルス感染症による規制も緩和され、実地開催のセミナー受講者数も回復が見込まれる。アウトカム指標については、達成している。また、SNS などを活用した広報に力を入れ、受講者数の増加に努めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>大阪府全体においてまとまった研修ネットワーク体制を構築したことにより、効率的な事業運営ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,21（医療分）】 地域医療確保修学資金等貸与事業	【総事業費】 105,163 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市内圏域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府内の周産期や救急医療の医師不足や二次医療圏別での医師不足地域を解消するため、地域医療を志す医学生確保が必要。	
	アウトカム指標：府内所定の診療科や施設※への就業者数 8人（令和3年度末） → 54人（令和7年度末） 13人（令和4年度末）	
事業の内容（当初計画）	周産期や救急医療などに携わる医師の確保が非常に困難となっている現状に対応するため、これらの医療分野を志望する医学生に対し修学資金等を貸与し、医師不足の診療科や地域での勤務を修学資金の免除要件とすることで将来的にこれらの分野・地域で勤務する医師を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医学生向け修学資金新規貸与者数 15人	
アウトプット指標（達成値）	医学生向け修学資金新規貸与者数 15人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u> 令和3年度末8人 → 令和4年度末13人	
	<p>（1）事業の有効性 本事業を行うことによって、将来、大阪府内の指定診療業務等において15名の医師確保を見込んでおり、事業は有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業の対象となる医学生が属する各大学において、説明会を開催し、本府の地域医療の現状や、本事業の奨学金を受けるに当たっての注意点を説明し、学生の地域医療や将来の職業選択に対する主体的意識の涵養を図ることにより、効果的に事務を行なった。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,22（医療分）】 産科小児科担当等手当導入促進事業	【総事業費】 105,949 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域別・診療科別の偏在が生じており、産科・産婦人科は年々減少傾向にあるため、周産期医療の充実を図り、府民が安心して出産できるよう、分娩機関・周産期医療に従事する医師等の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>① 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 R3：782 人⇒R4：783 人以上（前年度以上）</p> <p>② 分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H30：13.6 人⇒R4：14.1 人以上（厚労省「人口動態調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域でお産を支える産科医等に対し手当等を支給するとともに、NICU において新生児医療に従事する医師に対し手当等を支給することなどにより、処遇改善を通じて周産期医療を実施する医療機関及び医師等の確保を図る。</p> <p>(1)産科医・助産師に分娩手当を支給する医療機関に対して補助 (2)産科専攻医に研修医手当を支給する医療機関に対して補助 (3)NICU に入室する新生児の担当医師に手当を支給する医療機関に対し補助</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<p>手当支給者数：R3：1,193 人⇒R4：1,194 人以上（現状以上） 手当支給施設：R3：86 医療機関⇒R4：87 医療機関以上（現状以上）</p>	
アウトプット指標 （達成値）	<p>手当支給者数：R4：1,081 人 手当支給施設：R4：90 医療機関</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>① 観察できた ② 観察できた</p> <p>① 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 ⇒R3 782 人→R4 663 人</p> <p>② 令和 4 年度の数字は未公表であるが、令和 5 年度に厚生労働省が示した「分娩取扱医師偏在指標」において、大阪府は、11.81 と、全国平均（10.50）を上回っている。</p> <p>（1）事業の有効性 産科や小児科（新生児）科の医師などの処遇改善を行うことによっ</p>	

	<p>て、産科等医療を担う医療機関や医師の確保に寄与した。</p> <p>産科を取り扱う医療機関が減少したことから、アウトプット指標は未達成であったものの、R3 に比べ手当支給施設の産科・産婦人科医師数は4病院増加していることから、当補助金の波及効果があり、事業は有効である。</p> <p>アウトカム指標が未達成であるのは、補助対象機関において、新型コロナウイルスの影響で分娩件数減少の傾向にあったためである。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助対象を産科医療保障制度加入機関に制限することで、更なる産科医等の確保につながり、より効率性の高い事業が実施できた。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,23 (医療分)】 女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 121,646 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市中心域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師数は、今後も増加が見込まれ、出産や育児等の様々なライフステージにおいて離職せず、安心して働き続けられる環境整備が必要。	
	アウトカム指標：府内の全女性医師に占める就業率 R2年度：99% → R4年度：99%以上（前年度以上） （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」による）	
事業の内容（当初計画）	医療機関が実施する「医師の勤務環境の改善への取組」や「出産・育児・介護等により、休職・離職した女性医師等の復職支援への取組」を支援する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	就労環境改善及び復職支援に取り組む医療機関数 R3：44 機関⇒R4：45 機関以上（現状以上）	
アウトプット指標 （達成値）	就労環境改善及び復職支援に取り組む医療機関数：35 機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」において、令和4年度の数字がまだ公表されていないため。（令和6年2月公表予定）（R4年3月に公開されたR2年度厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年実施）」によると府内の全女性医師に占める就業率は99.24%と指標を上回っている。） なお、補助金活用機関における就労環境改善制度活用女性医師数は、R2年度：121人→R4年度：128人と増加している。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業を実施することによって、補充困難な診療科の医師や離職を検討していた医師が引き続き勤務が可能となるなど、医師確保・定着の取組に有効であったと考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>大阪府勤務環境改善支援センター（大阪府委託事業）との連携を図り、効率的に当該事業の課題等を把握するように努めている。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,24（医療分）】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 1,107,960 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（大阪府看護協会に委託）、医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切に看護職員を確保していくため、新人看護職員の定着・離職防止の取組が必要。また、各施設において新人看護職員の研修体制を整備・継続し、単独で研修ができない中小規模の病院等においては圏域で協力し、合同により研修体制を整備・継続することが必要。	
	アウトカム指標： 当該研修実施医療機関における新人看護職員の離職率 R3：11.3% ⇒ R4：11.3%未満 （大阪府「看護職員確保状況調査」による）	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員研修、医療機関受入研修事業、多施設合同研修 （1）ガイドラインに沿った研修を実施する施設に対して補助。また、研修責任者フォローアップ研修に参加させた施設に対し、その受講料の1/2相当額を追加補助。 （2）単独で研修を実施することができない病院等の新人看護職員を対象に、府内8か所で合同研修を計4回実施。（大阪府看護協会に委託、同協会が各地域の中小規模病院の研修責任者と協働し企画・実施）	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 新人看護職員研修の実施医療機関数 150 医療機関 ② 中小規模の病院の合同研修参加率（R4：15%以上）	
アウトプット指標（達成値）	① 新人看護職員研修の実施医療機関数 172 医療機関 ② 中小規模の病院の合同研修参加率 17.0%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた 観察できなかった ⇒当該研修実施医療機関における新人看護職員の離職率 10.4%	
	（1）事業の有効性 新人看護職員の基本的臨床実践能力の獲得及び向上に寄与した。 （2）事業の効率性 研修の機会を広く周知し、また申請書様式の電子化を行ったことで、内容を効率的に審査する事ができ、財源を有効に執行した。	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,25 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 38,932 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市中心域	
事業の実施主体	大阪府（大阪府看護協会に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や疾病構造の変化などに伴い、高度化、多様化する医療ニーズに対応する質の高い人材を継続的に養成していくため、専門的な知識・技術を持つ専任教員や実習指導者を養成することが不可欠である。	
	アウトカム指標：養成所における資格のある専任教員の充足率100%（保健師助産師看護師法施行令第14条報告）	
事業の内容（当初計画）	(1)専任教員養成講習会 看護職員の養成に携わるものに対して、必要な知識技術を習得させ、看護教育内容の充実、質の向上を図る。 (2)実習指導者講習会 看護師等養成所の実習施設で指導者の任にある者に対し、実習の意義、指導者の役割を理解させ、効果的な指導ができるよう必要な知識、技術を習得させる。病院以外の実習施設で指導者の任にある者に、実習の意義、指導者の役割を理解させ、特定分野の実習における効果的な指導ができるよう必要な知識、技術を習得させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	専任教員養成講習会（定員50名）・実習指導者講習会（定員280名）の受講者数330名	
アウトプット指標（達成値）	専任教員養成講習会（修了者数45名）・実習指導者講習会（修了者数261名）の修了者数306名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒ 専任教員の充足率：72.2%	
	（1）事業の有効性 教員は入れ替わりもあり専任教員の育成を継続することにより、府内の養成所における教員の充足に寄与していく必要がある。また、看護師養成所の実習施設においては、実習する看護単位毎に実習指導者が二人以上配置されていることが望ましいとされており、実習施設の職員の異動や退職等に対応し実習指導者を配置するためには、継続した講習会の実施が必要である。実習指導者のアウトプット指標の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響による受講希望者の減少	

	<p>等が原因である。また、アウトカム指標として養成所における資格のある専任教員の充足率が 100%を達成していない理由としては、新任教員等で専任教員養成講習会を受講中もしくは受講予定の教員がいる養成所は、専任教員が充足していないと判断するためであり、充足していない養成所には講習会を受講することにより専任教員配置要件を満たすように指導している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>看護師等養成所の運営に関する指導ガイドラインにより、実習施設における実習指導者となることができる者は、厚生労働省若しくは都道府県が実施している実習指導者講習会又はこれに準ずるものが実施した研修を受けたものであるとされている。また、看護師養成所の実習生が実習する看護単位には、実習指導者が二人以上配置されることが望ましいこととされており、これらの基準を充足するにあたり高い効率性により実習指導者を育成している。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,26（医療分）】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 7,215,771 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市中心域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や疾病構造の変化、医療機能の分化など状況変化等を見据え、これに対応した質の高い看護職員の養成・確保が必要。	
	アウトカム指標：養成者数 5,205 人（R4）	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所における運営費にかかる経費の一部を補助する	
アウトプット指標 （当初の目標値）	養成所補助件数 49 課程	
アウトプット指標 （達成値）	養成所補助件数 47 課程	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 観察できなかった 観察できた ⇒ 養成者数：5,014 人	
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>保健師、助産師、看護師養成所における養成所運営費に係る経費の一部を補助することにより、看護師等養成所における教育内容の充実を図り、看護サービスの向上と看護職員の定着対策を推進した。</p> <p>アウトカム指標の当初目標を下回っているのは定員削減や課程の廃止等によることが要因であると考えられるが、養成所運営費に係る経費の一部を補助することは質の高い新規養成者の確保につながり、看護人材確保に向けた取組を行ううえで必要な事業である。</p> <p>アウトプット指数が当初目標を下回ったのは経営面から補助対象にならなかったためであり、大半の養成所においては補助を求めている。補助事業を取りやめることは養成所の経営面に打撃を与えかねず、質の高い新規養成者数にも影響が出るものとする。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>府内の看護師を確保する目的に合致するよう、前年度の入卒調査の府内就職率による調整率を設けることにより、養成所における学卒者の府内就職への促進に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,27 (医療分)】 看護職員確保対策推進事業	【総事業費】 69,861 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市内圏域	
事業の実施主体	大阪府（大阪府看護協会、医療機関へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や疾病構造の変化、医療機能の分化など状況変化等を見据え、これに対応した質の高い看護職員の養成・確保が必要。	
	アウトカム指標： 再就業支援事業後の再就業率の増加 令和3年度：52.3% ⇒ 令和4年度：53.0%	
事業の内容（当初計画）	潜在看護師の復職支援を実施する。 (1)府内の地域偏在対策 ①地域の中小病院の出展による看護職のための就職相談会の実施 ②ハローワークに職員を派遣し地域に即した相談会の開催 (2)定年後の看護職員の活躍の場の確保 社会保障等の講義と、医療機関出展による就職相談会を行うセカンドキャリア研修会を実施 (3)充実型再就業支援講習会の開催・拡充 ①看護職のための復職・転職応援セミナーの開催 ②体験演習を中心とした実践的な再就業支援研修の実施 (4)定着対策 採血演習など実習を含む交流会の開催	
アウトプット指標 （当初の目標値）	再就業支援講習会受講者数 のべ 180 人	
アウトプット指標 （達成値）	再就業支援講習会受講者数 のべ 251 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒令和4年度：46.8%	
	（1）事業の有効性 民間の斡旋会社に依頼すると看護職員一人を雇うのに 60 万円から 100 万円の経費が必要となる。無料で約 100 人が就職したということは 6000 万円から 1 億円の病院の支出を削減できたことになり、その分を看護職員の勤務環境等に使えることになる。 今年度はアウトカム指標には届かなかったものの、新規養成者数が下回る傾向にある中、潜在看護職員の再就業支援は看護人材確保に取り組むうえで、不可欠な事業である。	

	<p>（２）事業の効率性</p> <p>研修実施においては、コロナ禍で厳しい情勢の中、感染対策を徹底するとともに、これまでのノウハウがあり、効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,28 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 55,960 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市内圏域	
事業の実施主体	大阪府 (エヌ・ティ・ティデータ関西に委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子どもの急病時の対応方法に対する保護者の不安を解消し、救急医療の適正利用を促進、夜間の二次救急病院等への患者集中を緩和し、医療機関の負担を軽減することが必要。	
	アウトカム指標：府内医師数 H30 年度 25,552 人⇒R4 年度 25,553 人以上 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)	
事業の内容 (当初計画)	小児科医の支援体制のもと、子どもの急病時の対応方法に関する相談に看護師が電話にて対応する。 保護者等の家庭看護力を向上させるとともに、適切な受診行動を促すことで夜間の二次救急病院等への患者集中を緩和し、負担軽減を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年間相談件数 50,000 件	
アウトプット指標 (達成値)	年間相談件数 73,075 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた 令和3年度の公表が未定のため、現時点でのアウトカム指標の観察が不可。(参考：令和2年度 26,431 人) 代替的な指標としては小児夜間救急診療所の照会件数の全体比率が挙げられ、令和3年度は3.8%であったのに対し、令和4年度は3.4%に減少しており、患者の集中緩和につながっていると考えられる。	
	<p>(1) 事業の有効性 過去最高の相談件数となり、特に新型コロナウイルス感染症拡大に付随する発熱・嘔吐等の症状に関する相談の増加傾向が顕著であった。しかし、頭部打撲や外傷等の相談件数は昨年度と比較し横ばいとなっており、緊急発生の事案においてはコロナ禍においても引き続き需要は高くあると考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 大阪府として事業を実施することで、府内全域に対応することに</p>	

	より、効率的な執行ができている。また、受診先医療機関の紹介にあたっては、救急医療情報センターの紹介など、他の機関への橋渡しも行っており、救急医療資源の効率的な利用が図られた。
その他	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,29 (医療分)】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 143,876 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	府内市町村（二次医療圏単位の幹事市）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療に従事する医師の不足等により受入体制の確保が困難となっている、休日・夜間の小児救急受入体制（二次救急医療体制）の確保が必要。	
	アウトカム指標：大阪府内の小児死亡率（1歳から14歳） R3：6.9→R4：6.9未満（前年度未満）※10万対	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる医療機関を地域ブロック単位での輪番制等により確保する事業を実施する市町村に対し費用を補助する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	休日・夜間における小児救急医療体制の確保 （救急告示病院がある各二次医療圏） 体制確保医療圏域数：6医療圏＋大阪市4基本医療圏	
アウトプット指標 （達成値）	体制確保医療圏域数：6医療圏＋大阪市4基本医療圏	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：大阪府内の小児死亡率（1歳から14歳） 観察できなかった 観察できた 6.9（R3）→ 7.6（R4） ※10万対	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により輪番等で受入医療機関を確保することで、以下の2点が実現した。</p> <p>①医師をはじめとする医療従事者確保の観点から、受入体制の確保が容易ではない休日・夜間の小児救急医療体制について、小児救急患者の円滑な搬送受け入れが促進された。</p> <p>②小児救急医療に従事する医師等の負担軽減につながった。</p> <p>一方、令和4年は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、アウトカム指標（小児死亡率）が未達成となったと考えられる。現在策定中の第8次大阪府医療計画に基づき、新興感染症の発生・まん延時における小児医療提供体制を確保していくことが必要であるとする。</p> <p>（2）事業の効率性 市町村が行う地域ブロック単位での小児救急医療体制運営事業に</p>	

	対して助成をすることによって効率的に小児救急医療体制を確保することができた。
その他	

事業の区分	6 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業	
事業名	【No.30（医療分）】 地域医療勤務環境改善体制整備事業	【総事業費】 291,398 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	大阪府においては、2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。	
	アウトカム指標： 医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 159 機関（令和3年度末）→160 機関以上（令和4年度末）	
事業の内容（当初計画）	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業に必要な経費を支援する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	本事業により医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組を行う機関の割合：10割	
アウトプット指標 （達成値）	本事業により医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組を行う機関の割合：10割	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数：159 機関	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業を実施することによって、医師の労働時間の短縮に医療機関が取り組むことが可能となるなど、医師の労働時間短縮を進めるのに有効であったと考える。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>大阪府勤務環境改善支援センター（大阪府委託事業）との連携を図り、医師の労働時間短縮に取り組む医療機関を効率的に支援できるよう努めている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 1,569,072 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（介護施設等に補助）	
事業の期間	令和4年4月1日から令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。 アウトカム指標：要介護認定者数 577,748 人（令和5年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。	
事業の内容（当初計画）	地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置設置及びゾーニング環境等の整備を行う。 ⑦介護職員の宿舎施設を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・プライバシー保護のための改修を行う（3 か所） ・介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染対策を行う。（整備予定 624 か所） ・介護人材確保のため、介護職員用の宿舎を整備する。（整備予定 17 か所） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・プライバシー保護のための改修を行った（2 か所） ・介護施設等において、感染対策を実施した。 簡易陰圧装置の設置 255 か所 ・介護職員用の宿舎整備を実施した。（1 か所） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒特別養護老人ホーム（広域型含む）の待機者減 （令和4年4月 7,462 人→令和5年4月 6,560 人）</p> <p>（1）事業の有効性 地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>	

その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2（介護分）】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護職・介護業務の魅力発信等事業	【総事業費】 7,074 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（吉本興業（株）へ委託）	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野は慢性的な人手不足であり、介護の仕事が社会的に認知・評価され、若い世代の方々を中心に魅力ある職業として選択されるきっかけとなるよう魅力発信を行う。	
	アウトカム指標：府事業の PR 動画の再生回数及び府事業参加者数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護職・介護業務の魅力発信、「介護の日」の普及啓発、府事業の PR 動画の配信により、人材確保に向けた事業への参加者を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	若い世代、府事業の参加者等のターゲット層別に効果的な手法で魅力発信等を行う。	
アウトプット指標（達成値）	効果的な手法で魅力発信・府事業の PR 動画の配信を行うことで、社会的な介護職・介護業務の魅力の認知、府事業の参加者数の増加を図った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒事業の PR 動画について、約 1 万 8 千回再生され、「介護の日」普及啓発イベントには、225 人が来場した。	
	（１）事業の有効性 タレント等を起用するとともに、介護職員にも出演してもらう形で普及啓発イベント等を実施することにより、楽しみながら介護の実情を知ることによって介護職・介護業務の魅力を発信した。 （２）事業の効率性 YouTube 等の SNS を活用することで、特に若い世代の方々へ向けて介護職・介護業務の魅力を発信した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 参入促進・魅力発信事業（教育関係機関との連携）	【総事業費】 820 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（（社福）大阪府社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足には、介護職・介護業務のマイナスイメージが先行していることも1つの要因とされる。このため、特に若い世代に対する介護職・介護業務のイメージアップが必要不可欠である。	
	アウトカム指標：高校生や教員の介護に対する理解促進。	
事業の内容（当初計画）	教育関係機関と連携し、高校などの教育機関において、福祉、介護に対する理解を進めるための『出前講座』を実施し、積極的に福祉、介護の仕事の魅力を発信する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	高校『出前講座』について、年間を通して実施する。	
アウトプット指標（達成値）	高校『出前講座』は、8回実施。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒福祉分野が進路の選択肢となるよう『福祉関連のテーマ学習』や『福祉体験』などによる魅力発信を実施。「職業」としての「介護」や生活に身近な「介護」について、理解・認識を深めてもらえた。	
	（１）事業の有効性 教師や生徒に、より具体的な情報（介護の仕事につくための資格、介護職として働く先輩からの意見）を伝える機会として活用していくことで、より介護の仕事を身近に感じてもらえた。 （２）事業の効率性 『出前講座』において、給与体系や有休・夜勤体制の説明など、高校生が興味を持つ内容を今後実施。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4（介護分）】 介護人材確保・職場定着支援事業 参入促進・魅力発信事業（職場体験事業）	【総事業費】 5,206 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（（社福）大阪府社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>大阪府内の介護職員は離職率が高く、介護人材を継続して確保するためには、離職防止・定着促進に取り組む必要がある。このため、就労前に介護を体験する機会を設けミスマッチの解消を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護現場の魅力を伝えるとともに、就職後のミスマッチを防ぐ。多様な世代の参入を促進する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験及びインターンシップを実施する。 ・一般大学等への福祉就職ガイダンスを行い、介護職場を体験してもらうツールとしてインターンシップまたは職場体験ツアーを開催する。 ・一般大学生を対象としたインターンシップモデルを構築する。 ・受入事業所における職場体験プログラムの質の向上を図るため、受入マニュアル・好事例集の作成や研修会を実施する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験・インターンシップを年間通して実施する。 ・一般大学生、高校生向け職場体験ツアーを 2 回程度開催する。 ・一般大学生向けインターンシップモデルを構築し、大学で周知を行う。 ・受入事業所向け研修を 3 回程度開催する。 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・職場体験・インターンシップを年間通して実施した。 ・職場体験参加者 133 人（体験延べ日数 269 日） ・インターンシップ参加者 115 人（体験延べ日数 366 日） ・職場体験ツアーは 2 回実施 ・受入事業所向け研修を 3 回開催した。 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった ・ 観察できた</p> <p>⇒職場体験終了後、14 名が就職に繋がった。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>福祉・介護分野に関心のある方や大学生、高校生など若年者などを対象にして福祉体験の機会を提供することにより、福祉分野が進路の選択肢となるよう、魅力を発信することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>職場体験やインターンシップを実施することにより、介護業務の実態や職場環境等に触れる機会を作ることで、参入促進とともに就職後のミスマッチによる早期離職防止にも繋げることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5（介護分）】 大阪ええまちプロジェクト事業	【総事業費】 22,781 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（（特非）サービスグラントへ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援の担い手となる生活支援コーディネーター同士のネットワークを強化し、活動の充実・活性化を促すことで、住民ボランティア等による多様な担い手の裾野を広げる。</p> <p>アウトカム指標:住民ボランティア等による多様なサービスの創出</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域づくり関係者に向けた地域活動やボランティア活動の魅力等を伝え、地域を超えた連携を推進するため、ウェブサイト運営し、地域づくり関係者の連携強化や助け合い等の担い手確保に向けた情報発信を行う。</p> <p>また、高齢者の生きがいづくり・介護予防等の推進に向けた気運醸成、地域に潜在している住民の互助活動の掘り起しや、支え合い活動等を実施する団体の伴走型支援を行う。支援終了後は支援方法のベストプラクティスを収集し、それらのノウハウを地域づくり関係者への研修等を行うことを通じ、助け合い、支え合い等の担い手の養成や確保を実施。</p> <p>さらに助け合い活動に興味関心のある参加者を対象に開催する大交流会においては、府内の先進事例等を紹介するとともに、やりがいやノウハウ等を伝え、その後助け合い活動等に参加したい場合はオンラインで登録できるように受け入れ体制を整備し、担い手を直接募集、確保することを目指す。</p> <p>※本事業内で実施する生活支援コーディネーター養成事業については No.23（介護分）に記載</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域貢献団体等への伴走型支援 15 団体</p> <p>行政職員・生活支援コーディネーター向け研修 1 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>地域貢献団体等への伴走型支援 13 団体</p> <p>行政職員・生活支援コーディネーター向け研修 1 回</p> <p>地域団体、ボランティア関係者間のネットワーク化事業</p>	

	情報交換会 26 回
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた</p> <p>⇒総合事業における住民主体型サービスを位置づけた府内の市町村数（R5.4 時点）</p> <p>訪問型サービス 14 市町 通所型サービス 8 市町</p> <p>（１）事業の有効性 本事業の実施により生活支援コーディネーターを中心にした関係者間のネットワークを強化することでき、住民ボランティア等による多様なサービスの創出に向けた基盤強化が図られた。</p> <p>（２）事業の効率性 生活支援コーディネーターをはじめ、地域団体、行政等の住民ボランティア等による多様なサービスの創出に向けた役割を明確化し、対象者に応じて支援手法を変えて真に必要な支援に限定して実施。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6（介護分）】 老人クラブ事務手続き等支援事業	【総事業費】 4,574 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域（政令市を除く）	
事業の実施主体	大阪府（（一財）大阪府老人クラブ連合会へ委託）	
事業の期間	令和4年4月7日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	会長等役員の後継者のなり手がなく老人クラブが休止・解散に追い込まれ、地域住民のつながりが弱まる状況にあることから、老人クラブの維持・活性化が求められている。	
	アウトカム指標：老人クラブ活動の維持・活性化	
事業の内容（当初計画）	<p>老人クラブの事務作業をサポートすることにより、老人クラブ活動を支援するため、アンケート調査及び老人クラブを対象とする相談会の実施並びに老人クラブ活動支援委員会を設置する。</p> <p>（１）市町村ごとの相談会の開催 補助金申請書類、活動記録、事業計画・報告、広報誌作成等にかかる事務作業をサポートする。</p> <p>（２）説明会及び講習会の開催 上記相談会を開催するにあたり、市町村老連及び市町村老人クラブ担当課を対象とした事業説明、活動継続に関する講義及び好事例紹介。</p> <p>（３）アンケート調査の実施 事務作業のサポートをするにあたり、現状・課題把握のため市町村老連及び老人クラブを対象とした調査を実施。</p> <p>（４）老人クラブ活動支援委員会の設置・開催 上記アンケート内容を分析し、必要な事務作業面でのサポートを検討するため、老人クラブ活動に詳しい有識者等で構成する老人クラブ活動支援委員会を設置。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会及び講習会の開催：１回 ・市町村老連での相談会の開催：１２市町村 ・アンケート調査の実施：１回 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ活動支援委員会の開催：3回
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会及び講習会の開催：1回 ・市町村老連での相談会の開催：12市町村 ・アンケート調査の実施：1回 ・老人クラブ活動支援委員会の開催：3回
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒相談会等により市町村、市町村老連、単位クラブと情報共有ができ、地域のつながりの再構築に寄与した。</p> <p>（１）事業の有効性 アンケートの実施及び相談会の開催により、老人クラブの現状と課題が把握できた。</p> <p>（２）事業の効率性 アンケート調査の結果を踏まえて老人クラブの活動をサポートするため、支援や助言を行っていく。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7（介護分）】 介護人材確保・職場定着支援事業 介護分野への就労・定着支援事業	【総事業費】 6,847 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護未経験・無資格者の参入・定着促進	
事業の内容（当初計画）	介護保険施設等を運営する法人が、介護未経験・無資格者を介護職員として職業紹介事業者を通じて雇用し、当該職員が介護職員初任者研修を修了した場合に、雇用経費・研修費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護保険施設等を運営する法人が、介護未経験・無資格者を介護職員として雇用し、当該介護職員が介護職員初任者研修を修了した場合に、雇用経費・研修費の一部を支援することにより、介護分野への慢性的な人材不足の改善を図る。 ○補助対象事業所： 大阪府に所在する指定介護老人福祉施設・介護老人保健施設・指定介護療養型医療施設・介護医療院・指定地域密着型介護老人福祉施設・軽費老人ホーム・養護老人ホーム・グループホーム	
アウトプット指標（達成値）	55 施設（135 名分）が参加意向を示し、17 名（11 施設）が就職した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒55 施設（135 名分）が事業の参加意向を示し、未経験・無資格者を積極的に雇用する環境を整えた。事業の活用促進の観点から、対象研修の拡大について検討する必要がある。	
	（1）事業の有効性 本事業を通じて、介護保険施設等が無資格・未経験者を雇用するきっかけを作ることができた。	

	<p>（２）事業の効率性</p> <p>働きながら介護職員初任者研修を受講することで、未経験・無資格者の早期就職を支援した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8（介護分）】 介護人材確保・職場定着支援事業 マッチング力の向上事業	【総事業費】 68,356 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（（社福）大阪府社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域における安定した介護従事者の確保・育成に向けた支援体制の構築が必要。	
	アウトカム指標：介護人材のすそ野の拡大、介護業界へのマッチングによる多様な層の参入	
事業の内容（当初計画）	（主な取り組み） ・就職フェアの開催。 （R3 年度実績：出展法人 151 法人、468 人が参加） ・地域で開催される就職説明会・セミナー等に参画する。 ・研修事業者等への就職ガイダンスや初任者研修修了者向けの合同面接会を開催することにより、初任者研修修了者等資格取得者の円滑な受入れに向けた働きかけを行う。 ・『離職した介護福祉士等の届出制度』により、届出のあった離職者に対して、再就業に向けた情報の提供等を行う等の就業支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ハローワークとの連携による相談会やセミナーを 30 回開催する。 ・府内市町村主催の就職イベントへ 30 回参画する。 ・就職フェアを年 1 回開催する。 ・初任者研修養成施設等への就職ガイダンスを、80 事業所で行う。 ・合同面接会を 4 回開催する。 ・合同面接会に合わせたミニセミナーを 4 回開催する。 ※事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、より効果的な手法となるよう検討のうえ実施。	
アウトプット指標（達成値）	・ハローワークとの連携による相談会やセミナーの開催：54 回 ・府内市町村主催の就職イベントへの参画：28 回 ・就職フェア 3 月開催（1 回） ・初任者研修養成施設等への就職ガイダンスの実施：2 事業所	

	<p>(参加者 66 人、うち就職者数 50 人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合同面接会の開催：4 回 (参加者 144 人) ・ 再就職支援セミナー：4 回 (参加者 95 人) ・ 一般大学での就職ガイダンス：6 回 (参加者 374 人)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒各種イベント後にアンケート調査を実施。 概ね好評ではあるが、参加者が少ないイベントもあり、今後は参加者の求めるニーズ把握に努めた企画立案を行う必要がある。</p> <p>(1) 事業の有効性 令和 4 年度は、感染症対策に考慮しながら、2 部制・対面での就職フェアを実施した。参加者数、事業者とのマッチング数については前年度を上回った。引き続き感染症対策に考慮しながら、効果的な実施方法を検討する。</p> <p>(2) 事業の効率性 ハローワークなど多様な機関と連携を図ることにより、中高年齢層や女性など求職者が介護業務を職業の選択肢の一つとしてとらえてもらえるなど効率的な事業実施が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9（介護分）】 介護職チームケア実践力向上推進事業	【総事業費】 14,999 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（大阪介護老人保健施設協会へ委託）・大阪市	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様化、複雑化する介護ニーズに限られた人材で対応するためには、介護職員のキャリア・専門性に応じた機能分化が必要。介護施設における生産性向上や介護職の専門性向上を図り、多様な人材によるチームケアの実践を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標：モデル施設における介護助手導入後の介護職の介護業務専念度の変化	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル施設において介護助手を導入し、業務の切り分けと介護職の専門性向上を図る。 ・チームケア、多様な働き方の実践及び効果検証。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	チームケアを実践するモデル事業所数 目標 6 施設	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市：参加事業所数 2 事業所 ・大阪府（委託 大老協）：参加事業所数 14 事業所 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒業務の切り分けにより介護従事者の負担を軽減し、介護職の専門性向上を図った。	
	（1）事業の有効性 府内介護施設において、介護助手導入、介護職員の専門性向上、多職種によるチームケア、介護施設における多様な働き方を実践するモデルを構築した。 （2）事業の効率性 対面での研修・説明会等と合わせて、Webでの研修・説明会等を活用することで、事業事務の縮減を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10（介護分）】 介護助手導入支援事業	【総事業費】 6,160 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（（株）関西ぱどへ委託）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様化・複雑化する介護ニーズに、限られた人材で対応するため、多様な働き方、介護職員の業務負担軽減、柔軟な勤務形態の実現を図る必要がある。	
	アウトカム指標：導入した施設における介護職員の離職率低下（3年間で5%）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知を行い、介護助手希望者及び介護助手導入施設を募集する。 ・求職者に対し、介護に関する入門的な知識や技術を習得するための研修を行う。 ・導入施設に対し、介護助手の円滑な導入に向けた説明会を開催する。 ・求職者と導入施設とのマッチングを行い、その後、就労定着状況等を調査する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護周辺業務を担う人材の確保（介護助手就職者 100 名）	
アウトプット指標（達成値）	介護助手の就職者 22 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒導入施設に対しアンケートを実施した。施設からは、介護職員の負担が軽減されたという意見が多数あった。	
	（１）事業の有効性 介護職員の業務負担軽減に加え、柔軟な勤務形態による未経験・無資格者の介護分野への新規参入へとつながった。 （２）事業の効率性 一部の会場において、市町村と連携することにより、会場使用料の節減につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11（介護分）】 福祉系高校修学資金貸付事業及び介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 32,615 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	（社福）大阪府社会福祉協議会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>① 福祉系高校の学生については、資格取得後の介護職としての定着率は非常に高く、こうした福祉系高校に通う学生への支援を行うことにより、将来、介護人材として活躍する人材を確保する。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、離職や失業を余儀なくされた他業種で働いていた方等を介護分野における介護職の新たな人材として確保を図る。</p>	
	アウトカム指標：幅広く新たな介護人材の確保・定着を図る。	
事業の内容（当初計画）	<p>以下の内容について返済免除付き貸付事業を行う。</p> <p>① 福祉系高校入学者に対する修学資金</p> <p>② 他業種で働いていた者が介護分野に就職する際に必要となる経費に係る介護分野就職支援金</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>各事業の貸付人数は以下のとおり。</p> <p>① 福祉系高校修学資金貸付事業：226人</p> <p>② 介護分野就職支援金貸付事業：805人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>① 福祉系高校修学資金貸付事業：70人</p> <p>② 介護分野就職支援金貸付事業：70人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた</p> <p>⇒本事業を実施したことにより、他業種で働いていた方の介護業界への新規参入及び、福祉系高校の学生の介護分野への定着に寄与した。</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉系高校の学生は資格取得後の介護職としての定着率が非常に高く、支援を行うことで、更なる介護分野への人材確保・定着につながった。 他業種で働いていた方の介護分野における介護職としての 	

	<p>参入促進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ハローワークや福祉系高校などの関連機関との連携を図ることにより、他分野で働いていた求職者及び福祉系高校の卒業生が、介護職へ従事するという効率的な事業実施が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12（介護従事者の確保分）】 介護情報・研修センター事業	【総事業費】 12,020 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（（公社）関西シルバーサービス協会へ委託）	
事業の期間	令和 4 年 5 月 9 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者等の介護技術の向上を図り、良質な介護サービスを提供するため、質の高い人材を安定的に確保、育成することが必要。	
	アウトカム指標：介護職員の資質の向上	
事業の内容（当初計画）	介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具等を活用した研修や、介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修専門相談を実施することに加えて、府民や学校の生徒等を対象とした福祉用具の情報提供や相談窓口以外でも府民の相談に応じるため、地域の催しなどに参加し、出張相談を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具等を活用した研修 ・介護技術に関する専門相談及び住宅改修等に関する研修や専門相談を実施（目標受講人数：2,000 人（講座数：40 講座）出張相談回数大阪府内開催 2 回以上） 	
アウトプット指標（達成値）	研修受講人数:978 人 講座数:40 講座	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒研修修了者へアンケートを実施 回答者の約 97.6%が「役に立つ、大変役に立つ」と回答	
	（１）事業の有効性 展示場にある様々な福祉用具を研修に用いることで、受講者の介護技術向上を図ったことにより、良質な介護サービスを提供できる人材育成を可能することができた。 （２）事業の効率性 外部有識者等で構成される運営会議を年 2 回開催するこ	

	とにより、事業内容の見直し・改善を図った。	
その他		
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13（介護分）】 職員研修支援事業	【総事業費】 41,412 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（福祉と人権の研修ネットワークおおさか共同企業体へ委託、（社福）大阪府社会福祉協議会に補助）	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の資質向上や職場定着を促進するため、福祉施設職員の専門的な知識・ノウハウの習得を図る機会や、職員の定着を目的とした小規模事業者に対する研修機会の確保を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の資質の向上	
事業の内容（当初計画）	民間社会福祉施設・事業所職員を対象に施設種別・職種等に関係なく職員が必ず習得しておくべき知識・資質に関する研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	民間社会福祉施設・事業所職員の知識・資質向上・スキルアップ等及び優れた人材の確保・育成・定着促進を図るための研修を実施（目標受講人数 10,000 人）	
アウトプット指標（達成値）	【研修受講者数】 5,184 人 ・ 民間社会福祉事業従事者等資質向上研修（委託研修） 3,471 人 ・ 社会福祉施設職員等研修（補助研修） 1,713 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた →受講後アンケートの結果、研修修了者の理解度の平均が 4.46 点・活用度の平均が 4.38 点(5 点満点)	
	（１）事業の有効性 早期離職防止や定着促進の方策として、研修の受講による職員の資質の向上が有効である観点から本事業を実施した。委託研修は、施設等職員が必ず習得しておくべき知識・資質に関する内容の研修を総合的に、また職階別に実施した。補助研修は、施設における利用者処遇等の一層の向上を図るた	

	<p>め、委託研修で習得できる知識・資質にプラスした内容で実施した。職階や経験年数に応じた内容で、両方の研修事業を幅広く実施することにより、社会福祉施設及び介護事業所職員のニーズに応えるとともに、資質の向上に大いに役立てることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>1 法人 1 施設などの小規模施設では、単独で職員研修を行うことは困難であり、本研修はそれらの施設職員に対しても集合研修を行うことで効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (介護分)】 介護人材確保・職場定着支援事業 市町村等介護人材確保推進事業	【総事業費】 3,978 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町村における安定した介護従事者の確保・育成に向けた取組みを支援し、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を推進する。	
	アウトカム指標：地域における介護人材の確保・定着・育成	
事業の内容（当初計画）	府内市町村が地域の実情に応じて実施する介護人材の資質の向上、定着支援に向けた職員向けの研修、福祉・介護への理解促進、介護サービスの質の向上を図るための事業に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市町村による介護人材の資質の向上、定着支援、福祉・介護への理解促進、介護サービスの質の向上	
アウトプット指標（達成値）	介護人材の定着支援等に取り組む市町村等に対して支援を実施（4 市）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒中堅介護職員向けに研修を実施し、次期リーダー候補の育成に取り組む等、地域の介護人材のスキルアップや定着支援、福祉・介護への理解促進に取り組んだ。	
	<p>（１）事業の有効性 市町村等が実施する事業を支援することにより、福祉・介護への理解促進を図ることができた。</p> <p>（２）事業の効率性 市町村等に補助を行うことにより、地域の実情に応じた的確な支援を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15（介護分）】 新しい生活様式に対応した口腔保健指導推進事業	【総事業費】 6,058 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府歯科医師会	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、生活の質の向上や誤嚥性肺炎の予防等のため、居宅や施設における口腔ケアの充実、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要。新しい生活様式に対応した口腔保健指導にかかる研修を実施し、知識等を備えた介護従事者等を 480 名増やす。	
	アウトカム指標： 訪問歯科診療の実施件数の増加 9.7%以上（医療施設調査）	
事業の内容（当初計画）	<p>○事業目的</p> <p>現在、訪問介護等を行う介護従事者は 機能的口腔ケア（咀嚼訓練等）を行う知識や経験が少なく、誤嚥性肺炎やフレイル（身体機能の虚弱）を引き起こす要因のひとつになっており、人材の育成が必要である。</p> <p>○事業概要</p> <p>新しい生活様式に対応した口腔保健指導（咀嚼訓練等）用教材を作成するとともに、口腔ケアについて精通した歯科医師、歯科衛生士が、介護従事者等に対し、研修を行うことにより、新しい生活様式に対応した口腔ケアの知識等を備えた介護従事者等の養成を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数（480 名見込み）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数（165 名）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった ・ 観察できた</p> <p>⇒指標：医療施設調査が未実施</p> <p>※参考値：令和 2 年度 101,053 件（医療施設調査）</p>	

	<p>※歯科訪問診療算定回数（NDB データ）が 2,012,646（H30）→2,070,344（R1）→1,890,542（R2）→1,996,649（R3）と新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している時期もあると見受けられるが、実施件数は増加傾向と見込まれる。</p> <p>（１）事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、機能的口腔ケアの知識等を備えた介護従事者等を効率的に養成でき、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化を図ることができた。</p> <p>事業実施にあたっては、介護保険事業者指定担当課とも連携して事業の周知を行い、新型コロナウイルス感染症の感染状況に関わらず事業を実施できるよう、動画教材の作成、Web 研修の実施等を通じて、効果的な事業実施に努めた。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>本事業で、事業の手続きについて事業主体に十分な説明を行うことにより、効率的な執行を行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16（介護分）】 介護人材確保・職場定着支援事業 潜在介護福祉士再就業支援事業	【総事業費】 2,769 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（（公社）大阪介護福祉士会へ委託）	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足を解消するためには、即戦力として期待される復帰意志のある潜在介護福祉士が円滑に再就業できる支援が必要。また、介護福祉士のうち介護に従事している者は 7 割(令和 2 年度)であり、潜在介護福祉士の再就職支援の取組が必要とされる。	
	アウトカム指標：潜在介護福祉士の再就業による、介護分野への即戦力としての人材の確保	
事業の内容（当初計画）	資格を有しながら福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等に対し知識や技術の再確認・再習得のための研修の実施と再就業に向けた支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	潜在介護福祉士の再就業：100 名	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 41 名 再就職者数 13 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒大阪府内 5 カ所で開催し、参加者 41 名の内 13 名の再就職を達成した。	
	（１）事業の有効性 復帰意志のある潜在介護福祉士に対し知識や技術の再確認・再習得のための研修、マッチング段階における職場体験を実施することで即戦力として期待される人材を再就職させることができた。 （２）事業の効率性 府内 5 カ所で開催することにより、地域の実情に応じた的確な支援を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17（介護分）】 認知症ケア人材育成事業（大阪府）	【総事業費】 17,200 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府他（大阪府社会福祉協議会等へ委託他）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2015年には32.2万人（推計値）であった認知症の有病者数が、2035年には、54.7万人となると予測され、20年間で約23万人増加することが見込まれる。	
	アウトカム指標：認知症の対応力向上	
事業の内容（当初計画）	以下の研修等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修（大阪府社会福祉協議会へ委託） ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修(同上) ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修(同上) ・ 認知症指導者フォローアップ研修（認知症介護研修研究大府センターが実施する研修への推薦） ・ 認知症サポート医養成研修（国立長寿医療研究センターが実施する研修への推薦） ・ 認知症サポート医フォローアップ研修（大阪府医師会へ委託） ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修（同上） ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・ 歯科医師認知症対応力向上研修（大阪府歯科医師会へ委託） ・ 薬剤師認知症対応力向上研修（大阪府薬剤師会へ委託） ・ 看護職員認知症対応力向上研修（大阪府看護協会へ委託） ・ 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修（大阪府看護協会・大阪府歯科衛生士会へ委託） ・ 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修 ・ 認知症地域支援推進員フォローアップ研修 	

アウトプット指標（当初の目標値）	研修名称		目標開催数	目標受講人数
	1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	2	30
	2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	130
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	50
	4	認知症指導者フォローアップ研修	-	3
	5	認知症サポート医養成研修	-	85
	6	認知症サポート医フォローアップ研修	2	300
	7	かかりつけ医認知症対応力向上研修	1	220
	8	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1	800
	9	歯科医師認知症対応力向上研修	2	200
	10	薬剤師認知症対応力向上研修	1	150
	11	看護職員認知症対応力向上研修	2	200
	12	病院以外の看護師等認知症対応力向上研修	3	410
	13	認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修	1	150
	14	認知症地域支援推進員フォローアップ研修	1	100
アウトプット指標（達成値）	1	認知症対応型サービス事業者開設者研修	2	11
	2	認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	89
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	41
	4	認知症指導者フォローアップ研修	-	1
	5	認知症サポート医養成研修	-	52
	6	認知症サポート医フォローアップ研修	2	353
	7	かかりつけ医認知症対応力向上研修	3	239
	8	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1	620
	9	歯科医師認知症対応力向上研修	2	151
	10	薬剤師認知症対応力向上研修	1	59
	11	看護職員認知症対応力向上研修	2	114
	12	病院以外の看護師等認知症対応力向上研修	3	131
	13	認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修	1	326
	14	認知症地域支援推進員フォローアップ研修	1	43
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒かかりつけ医認知症対応力向上研修や、特に認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修については、当初の目標値を上回ることができ、認知症の対応力向上につなげた。			
	（１）事業の有効性 本事業の実施により、認知症の人を支える良質な介護を担うことができる人材の養成が進んだ。また、地域における認知症の早期発見・早期診断の体制構築とともに、医療機関における身体合併症への適切な対応力の向上が図られた。 （２）事業の効率性 本事業については、適切な機関へ事業委託等を行ったことにより、効率的に事業が執行できた。			
その他				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18（介護分）】 認知症ケア人材育成事業（大阪市）	【総事業費】 5,843 千円
事業の対象となる区域	大阪市全域	
事業の実施主体	大阪市他（大阪市社会福祉協議会等へ委託他）	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	大阪市はひとり暮らし高齢者が政令指定都市の中で最も多く、令和 3 年 4 月 1 日現在、高齢者人口は 706,160 人、そのうち認知症高齢者数（日常生活自立度Ⅱ以上）が 82,082 人となっている。高齢化の進展に伴い今後も認知症高齢者数の増加が見込まれており、医療・介護従事者の認知症対応力のさらなる向上が求められている。	
	アウトカム指標：認知症の対応力向上	
事業の内容（当初計画）	以下の研修等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修（大阪市社会福祉協議会へ委託） ・認知症対応型サービス事業管理者研修（同上） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（同上） ・認知症指導者フォローアップ研修（認知症介護研究・研修大府センターへ委託） ・認知症サポート医養成研修（国立長寿医療研究センターへ委託） ・認知症サポート医フォローアップ研修（大阪府医師会へ委託） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修（同上） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（本市直営） ・歯科医師認知症対応力向上研修（大阪府歯科医師会へ委託） ・薬剤師認知症対応力向上研修（大阪府薬剤師会へ委託） ・看護職員認知症対応力向上研修（大阪府看護協会へ委託） ・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修（本市直営） 	

アウトプット指標（当初の目標値）		研修名称	目標開催数	目標受講人数
	1	認知症対応型サービス事業開設者研修	2回	70人
	2	認知症対応型サービス事業管理者研修	2回	70人
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2回	70人
	4	認知症介護指導者フォローアップ研修	-	3人
	5	認知症サポート医養成研修	-	20人
	6	認知症サポート医フォローアップ養成研修	2回	150人
	7	かかりつけ医認知症対応力向上研修	1回	140人
	8	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1回	450人
	9	歯科医師認知症対応力向上研修	1回	80人
	10	薬剤師認知症対応力向上研修	1回	200人
	11	看護職員認知症対応力向上研修	1回	130人
	12	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修	1回	500人
アウトプット指標（達成値）				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講者が、当初の目標値よりも約 2 倍に迫る受講があり、他の達成値からも特に医療面での認知症の対応力向上につながった。</p>			
	<p>（１）事業の有効性 本事業の実施により、認知症の人を支える良質な介護を担うことができる人材の養成が進んだ。また、地域における認知症の早期発見・早期診断の体制構築とともに、医療機関における身体合併症への適切な対応力の向上が図られた。</p> <p>（２）事業の効率性 本事業については、適切な機関へ事業委託等を行ったことにより、効率的に事業が執行できた。</p>			
その他				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19（介護分）】 認知症ケア人材育成事業（堺市）	【総事業費】 2,207 千円
事業の対象となる区域	堺市全域	
事業の実施主体	堺市他（大阪府社会福祉事業団等へ委託他）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、認知症の方の数は、今後も増加し続けると見込まれている。こうした中、本人主体の原則の下で容態に応じた適時、適切な医療、介護を提供するため、認知症支援に携わる医療・介護従事者等の認知症への対応力の専門性の向上が求められる。	
	アウトカム指標：認知症の対応力向上	
事業の内容（当初計画）	<p>以下の研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修（大阪府社会福祉事業団に委託） ・認知症対応型サービス事業管理者研修（同上） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（同上） ・認知症介護指導者フォローアップ研修（大府センター） ・認知症サポート医養成研修（国立長寿医療研究センターが実施する研修への推薦） ・認知症サポート医フォローアップ養成研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（大阪府社会福祉事業団へ委託） ・歯科医師認知症対応力向上研修 ・薬剤師認知症対応力向上研修 ・看護職員認知症対応力向上研修（大阪府社会福祉事業団へ委託） ・病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修（大阪府社会福祉事業団へ委託） 	

アウトプット指標（当初の目標値）		研修名称	目標開催数	目標受講人数
	1	認知症対応型サービス事業開設者研修	1回	10人
	2	認知症対応型サービス事業管理者研修	1回	30人
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1回	20人
	4	認知症介護指導者フォローアップ研修	-	2人
	5	認知症サポート医養成研修	-	5人
	6	認知症サポート医フォローアップ研修	1回	30人
	7	かかりつけ医認知症対応力向上研修	1回	40人
	8	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1回	30人
	9	歯科医師認知症対応力向上研修	1回	30人
	10	薬剤師認知症対応力向上研修	1回	30人
	11	看護職員認知症対応力向上研修	1回	30人
	12	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修	1回	30人
アウトプット指標（達成値）		研修名称	開催数	受講人数
	1	認知症対応型サービス事業開設者研修	1回	6人
	2	認知症対応型サービス事業管理者研修	1回	18人
	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1回	12人
	4	認知症介護指導者フォローアップ研修	-	0人
	5	認知症サポート医養成研修	-	5人
	6	認知症サポート医フォローアップ研修	1回	29人
	7	かかりつけ医認知症対応力向上研修	1回	46人
	8	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1回	6人
	9	歯科医師認知症対応力向上研修	1回	2人
	10	薬剤師認知症対応力向上研修	1回	7人
	11	看護職員認知症対応力向上研修	1回	13人
	12	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修	1回	58人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒当初の目標値よりも少ないものもあるが、かかりつけ医認知症対応力向上研修や、病院以外の看護師等認知症対応力向上研修では目標値を超えており、一定の成果は出ている。</p>			
	<p>（１）事業の有効性 本事業の実施により、認知症の人を支える良質な介護を担うことができる人材の養成が進んだ。また、地域における認知症の早期発見・早期診断の体制構築とともに、医療機関における身体合併症への適切な対応力の向上が図られた。</p> <p>（２）事業の効率性 本事業については、適切な機関へ事業委託等を行ったことによ</p>			

	り、効率的に事業が執行できた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20（介護分）】 地域包括ケア充実・強化支援事業	【総事業費】 55 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域ケア会議の充実や地域包括支援センター職員等関係者の資質向上が求められる。	
	アウトカム指標： 5つの機能（個別課題の解決、ネットワーク構築、地域課題の抽出、社会資源の把握、施策形成）を満たした地域ケア会議を府内全市町村で展開することにより、自助・互助・共助・公助を組み合わせた地域包括ケア体制を構築。	
事業の内容（当初計画）	2025 年の地域包括ケアシステム構築に向け、その中心となる市町村職員や地域包括支援センター職員のスキルアップを図るとともに、都道府県が全体的なビジョンを市町村に示し市町村格差が広がらないよう研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケア充実・強化支援研修を 2 回実施する。	
アウトプット指標（達成値）	地域包括ケア充実・強化支援研修を 2 回実施した。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒研修を通じ地域包括支援センター職員等関係者の資質向上を図り、地域ケア会議の充実に寄与した。	
	<p>（１）事業の有効性 就労的活動、ヤングケアラー、自殺対策、依存症対策と高齢者にかかわりのある幅広いテーマの研修を実施した。</p> <p>（２）事業の効率性 府内市町村、地域包括センター等から、参加者延べ 138 人に対して研修を実施することが出来た</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.21（介護分）】 大阪府広域医療介護連携事業	【総事業費】 3,541 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの重要な柱の一つである医療と介護の連携については、多職種間の相互理解や情報の共有が十分にできていないなど、必ずしも円滑に連携がなされていないという課題がある。このため、医療・介護の多職種の連携が地域で広く展開できるよう連携の推進に向けた取組みを充実する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>① 在宅医療・介護連携推進事業における市町村のPDCAサイクルに沿った事業マネジメントの向上</p> <p>② 医療と介護サービスが相互に連携し合いながら切れ目なく提供されるよう多職種連携を促進</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 市町村がPDCAサイクルに沿った在宅医療・介護連携推進事業の取組みにおける事業マネジメント向上を目的とした研修の実施</p> <p>② 大阪府作成の『入退院支援の手引き』の普及と活用の実態把握</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>① 市町村職員や医介連携コーディネーターを対象とする実践的研修会を2回実施。</p> <p>② 『入退院支援の手引き』の普及と活用について現状把握</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>① 事業マネジメントの基本的考え方やデータ活用の理解について、グループワークを中心とした実践的研修会を開催したことで、市町村のPDCAサイクルに沿った取組の推進に資することができた。</p> <p>② 『入退院支援の手引き』の普及と活用について、9月に市町村担当部署と医介連携コーディネーターを対象に在宅医療に関する実態調査（健康医療部）を実施して、『入退院支援の手引き』の認知度、活用の実情及び課題を把握。また、在宅医療・介護連携事業市町村担当者会議（R5.3.6）にて、活用状況や課題について、意見交換するとともに、外部講師（MSW）による『入退院支援</p>	

	の手引き』の具体的な活用例等について講義を実施。
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒</p> <p>①については、研修前後によるアンケート回答比較により、研修効果を確認。次年度以降の研修実施にむけて、課題を整理。次年度は、地域包括ケアシステムの基本的な仕組みについて理解したうえで、事業マネジメントの考え方の重要性について理解を深めていく。</p> <p>② については、8 割以上は『入退院支援の手引き』を認知しており、うち、4 割程度は活用していることがわかった。また、活用していない場合も独自の手引き等で対応しているところもあり、外部講師（MSW）により具体的な活用例を紹介することにより、入退院支援への理解を深めることができた。</p> <p>（１）事業の有効性 本事業の実施により、在宅医療と介護連携の推進のために、PDCA サイクルに則った事業の取組みを医療・介護の専門職と自治体職員の関係者が共有し、基本的な事業マネジメントの考え方を学ぶところから始めた。自治体の実情や課題の把握を行う手法を学ぶことができ、効果的な研修となった。</p> <p>（２）事業の効率性 本事業については、国の在宅医療・介護連携に関する調査を受託し、専門的なノウハウを持つシンクタンクへ事業委託等を行ったことにより、効率的に事業の執行ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.22（介護分）】 介護予防活動強化推進事業	【総事業費】 16,100 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府全域 ・重点支援市町（4 市町） ・大阪府アドバイザー派遣希望市町（14 市町・保険者） 	
事業の実施主体	大阪府（（公社）理学療法士会等へ委託）	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>大阪府においては、年齢調整後の要介護認定率が全国一高く、被保険者 1 人当たり介護費も全国で二番目に高いことから、市町村や保険者が主体となった介護予防・自立支援の取組の強化が求められている。</p> <p>アウトカム指標：市町村における介護予防や高齢者の自立支援施策の推進</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>訪問アセスメント事業及び自立支援に資する地域ケア会議・介護予防事業を支援するアドバイザーの派遣により、市町村を指導するとともに、市町村・地域包括支援センター・介護サービス事業所向け研修会の開催、市町村全体への研修により重点市町等の成功事例を府内で共有することで、市町村における自立支援・重度化防止の取り組みの支援・地域包括支援センター機能強化推進を図る。</p> <p>（1）「訪問アセスメント事業」による介護予防ケアマネジメントの推進</p> <p>①重点支援市町における短期集中予防サービスカンファレンス等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に合わせたスーパーバイズや事業所への個別支援等 <p>②介護予防活動強化推進事業戦略会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点支援市町における、訪問アセスメント事業による介護予防ケアマネジメント、地域ケア会議、短期集中予防サービスの連動による成功事例の創出に向け、スーパーバイザーの助言を得て戦略策定と進捗状況を共有し事業の推進を図る。また、重点支援市町における取組の成果と課題を府内全市町村で共有し、施策の推進を図る。 <p>（2）大阪府アドバイザー等の重点支援市町等への派遣</p> <p>①大阪府アドバイザーの市町村への派遣</p> <p>（ア）重点支援市町への派遣</p> <p>（イ）その他市町村の求めに応じたフォローアップ派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議・短期集中予防サービス立ち上げ・運営等の技術的な支援を行う。 <p>②生活課題アセスメント訪問指導者の市町村への派遣</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2、3 年度「生活課題アセスメント訪問指導者養成スクール（入門コース）修了者を重点支援市町へ派遣。地域包括支援センター職員・ケアマネジャーと総合事業対象者・要支援者の自宅に同行訪問し、生活行為（IADL）の評価や適切なサービスの提案を行い、介護予防ケアマネジメントの効果的な実施を推進する。 <p>（３）介護予防の推進に資する指導者等の養成</p> <p>①介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の自立支援型地域ケア会議や住民運営の通いの場等に、専門職団体からの派遣するシステム運用にかかる連絡調整を行う。 ・専門職の指導者等養成についての意見交換 <p>②介護予防に資する指導者等養成研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する介護予防事業を支援する専門職の指導者等を養成。 <p>（ア）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士対象研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リハビリ専門職研修 ・生活課題アセスメント訪問指導者養成スクール（入門・実践コース） <p>（イ）管理栄養士・栄養士、歯科衛生士対象研修会</p> <p>（ウ）多職種合同研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健事業と介護予防の一体的実施に向けた、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士対象の合同研修会 <p>（４）介護予防ケアマネジメント推進研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の取組を推進するために、府内全市町村・地域包括支援センター職員、ケアマネジャー、事業所職員等を対象に研修会を開催。 <p>① 介護予防ケアマネジメント担当者研修</p> <p>② 全体研修により成功事例を府内市町村で共有する</p> <p>③ 短期集中予防サービス実施市町村向け意見交換会</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員や包括支援センター職員等に対する研修会の開催：15 回 ・大阪府アドバイザーの市町村への派遣：50 回 ・生活課題アセスメント訪問指導者の市町村への派遣：100 回 ・介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会の開催：3 回 ・専門職の養成：リハビリ専門職 400 名、 管理栄養士・栄養士、歯科衛生士 200 名 ・生活課題アセスメント訪問指導者養成：入門コース 32 名、 実践コース 30 名 ・介護予防ケアマネジメント推進研修会の開催：4 回
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員や包括支援センター職員等に対する研修会の開催：14 回 ・大阪府アドバイザーの市町村への派遣：59 回

	<ul style="list-style-type: none"> ・生活課題アセスメント訪問指導者の市町村への派遣：82回 ・介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会の開催：3回 ・専門職の養成：リハビリ専門職 130 名、 管理栄養士・栄養士、歯科衛生士 114 名 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進のための 5 専門職 合同研修会の開催：1回 ・生活課題アセスメント訪問指導者養成：入門コース 32 名、 実践コース 32 名 ・介護予防ケアマネジメント推進研修会の開催：4回
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた</p> <p>⇒・重点支援 4 市町で短期集中予防サービス（通所型）が立ち上がり、自立支援の促進につながった。</p> <p>・府内市町村を対象とした短期集中予防サービス利用促進研修会を初めて開催し、持続可能な介護保険とするためにも元気になれるサービスの重要性の共通認識が図れた。</p> <p>（１）事業の有効性 短期集中予防サービスに関する研修会を市町村職員や住民、専門職へ行うことで、短期集中予防サービスの充実はもとより、相談窓口対応の強化、サービス終了後の社会参加できる場所の充実等、事業の連動の必要性に気づき、色々な事業に目を向けて取りくんでいる。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修をハイブリット開催にすることで専門職が受講しやすい環境を整えた。 ・短期集中予防サービス（通所型）を利用した高齢者が講演会で直接語ることで、住民に高齢者でも元気になれる姿を見てもらうことができ、短期集中予防サービスの利用促進につながった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.23 (介護分)】 大阪ええまちプロジェクト事業 (生活支援コーディネーター事業分)	【総事業費】 22,781 千円 (内 548 千円)
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府 ((特非) サービスグラントへ委託)	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援の担い手となる生活支援コーディネーターを養成する。	
	アウトカム指標:住民ボランティア等による多様なサービスの創出	
事業の内容 (当初計画)	生活支援コーディネーター間の情報共有や地域を超えた連携を推進するため研修会等を開催。 (※生活支援サービス体制整備を推進する大阪ええまちプロジェクト事業の 1 メニューとして実施)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	生活支援コーディネーター養成研修 2 回 生活支援コーディネーターの情報交換会の実施 2 回	
アウトプット指標 (達成値)	生活支援コーディネーター養成研修 2 回 生活支援コーディネーターの情報交換会の実施 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒生活支援コーディネーター間の情報共有や連携を図るとともに、地域資源の開発や活性化等の地域活動の支援につなげることができた。	
	(1) 事業の有効性 本事業の実施により生活支援コーディネーターを中心にした関係者間のネットワークを強化することでき、住民ボランティア等による多様なサービスの創出に向けた基盤強化が図られた。 (2) 事業の効率性 生活支援コーディネーターの養成により、住民ニーズの把握や資源開発、協議体の設置等といった地域活動の支援につながる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.24（介護分）】 権利擁護人材育成事業 （市民後見人の養成等）	【総事業費】 25,158 千円
事業の対象となる区域	大阪市区域、堺市区域、泉州区域、豊能区域、三島区域、南河内区域、中河内区域、北河内区域	
事業の実施主体	大阪府内の 23 市町 ・大阪市（大阪市社会福祉協議会へ委託） ・堺市（堺市社会福祉協議会へ委託） ・岸和田市、豊中市、池田市、高槻市、貝塚市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、羽曳野市、東大阪市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町、田尻町、岬町、枚方市、茨木市、熊取町、門真市（大阪府社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等、判断能力が十分でない方が地域において安心して生活できる体制の構築を図る（府域における権利擁護のセーフティネット構築）	
	アウトカム指標：市民後見人の養成及び継続的に後見活動をサポートする専門的支援の体制整備・実施 ・市民後見人の受任者数（累計）（R3 年度末:431 人⇒R4 年度末:474 人） ・市民後見人養成等に参画する市町村数（令和 3 年度：23 市町⇒令和 5 年度：全市町村）	
事業の内容（当初計画）	・市民後見人養成のための講習等を実施する。 ⇒令和 4 年 6 月～7 月にオリエンテーション、8 月～10 月に基礎講習（4 日間）、11 月～3 月に実務講習（5 日間）・施設実習（2 日間）を行う。 ・バンク登録者の支援等を行う。 ⇒バンク登録者の受任調整（8～12 回）、活動支援（バンク登録者研修（8 回）専門相談（60 回程度））を、1 年を通して行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見人バンク登録者数 （R3 年度末（見込）1,061 人⇒令和 4 年度末:1,155 人）	
アウトプット指標（達成値）	市民後見人バンク登録者数 （令和 3 年度末:1,097 人⇒令和 4 年度末:1,193 人）	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒R4 年度末市民後見人の受任者数（累計）471 人 市民後見人養成等に参画する市町村数 23 市町</p> <p>（１）事業の有効性 令和 4 年度は、23 市町で 78 人が新たに市民後見人候補者としてバンク登録を行った。また、同年度、家庭裁判所より選任された市民後見人は 21 人であった。</p> <p>（２）事業の効率性 実施市町による専門機関への委託により、蓄積した経験やノウハウを活かした事業運営を行うことが可能となっている。また、市町村の規模を問わず実施することができ、コスト面、事務量の双方において、効率的な執行ができたと考える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25（介護分）】 権利擁護総合推進事業	【総事業費】 35,546 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（一部（社福）大阪府社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和4年4月1日から令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等、判断能力が十分でない方が地域において安心して生活できる体制の構築を図る（府域における権利擁護のセーフティネット構築）	
	アウトカム指標：権利擁護を担う人材の資質向上	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難事例のサポート（電話相談）を行う。 ⇒地域の機関からの困難事例等に関する相談に対し、助言・情報提供を行うなど、解決に向けた支援を通じて地域の機関の事例対応力の向上を図る。 ・ ケース検討の実施（専門相談）を行う。 ⇒困難事例のうち特に専門的な見地から助言が必要な者について、専門相談員（弁護士・社会福祉士）とともに対策の検討を行う。 ・ 専門相談員の参画の下、よくある相談内容等に係る具体的対応策・解決方法の情報共有を図るとともに、グループワーク等を通じてスキルアップをめざす「事例検討会」を実施する（1回程度）。 ・ 本事業広報のためホームページへの掲載、地域機関等への周知等を行うほか、権利擁護に携わる市町村職員等との連携を通じて円滑な活動を推進するため、本事業の趣旨を周知するとともに、権利擁護の実務に係る情報提供等を行う会議または研修会を実施する（1回程度）。 ・ 成年後見制度の利用促進に係る受け皿確保の観点から、地域における公益的な取組みとしての法人後見専門職員養成研修（2回程度）、受任調整会議等（随時）を企画実施するとともに、周知のため市町村に対する研修会（1回程度）を実施する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 困難事例のサポート(電話相談) 500 件、 ・ ケース検討の実施(専門相談) 48 件 ・ 権利擁護担当者会議（研修）参加者数（合計）⇒ 530 名 	

	<p>程度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例検討会参加者数（合計）⇒ 100 名程度 ・専門支援員の派遣 ⇒ 20 回程度
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・困難事例のサポート(電話相談) 326 件、ケース検討の実施(専門相談) 17 件 ・事例検討会参加者数（合計）⇒ 80 名 ・権利擁護担当者会議（研修）参加者数 ⇒ 521 名 ・専門支援員の派遣 ⇒ 3 回 ・法人後見専門職員研修修了者数（合計）⇒ 112 名 ・バンク登録法人数（合計）⇒ 8 法人
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>観察できなかった ・ 観察できた</p> <p>⇒地域の機関へのサポートを行うとともに、地域の権利擁護を担う職員等を対象に研修を実施し、具体的対応策・解決方法の共有や権利擁護意識の醸成に取り組む等、権利擁護人材の資質向上に取り組んだ。</p> <p>（１）事業の有効性</p> <p>困難事例への助言対応、初任者～中堅職員に対する研修を複数回実施し、権利擁護を担う人材の資質向上に貢献した。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>広域的な事業実施により、地域の権利擁護人材の資質向上に効率的に貢献した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.26 (介護分)】 介護施設等における防災リーダー養成等 支援事業	【総事業費】 8,945 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府 ((一社) 中部産業連盟へ委託他)	
事業の期間	令和 4 年 5 月 23 日～令和 5 年 2 月 28 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者の離職率の低減 大阪府の介護職 16.1% (R3 年度)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護施設等の防災リーダーを対象とした BCP 策定研修 ・ BCP 策定に関するアドバイザーによる個別相談 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府全域を対象とする防災リーダー研修を 20 回実施 ・ BCP 策定に関するアドバイザーによる個別相談を 15 回実施 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府全域を対象とする防災リーダー研修を 20 回実施 ・ BCP 策定等に関するアドバイザーによる個別相談を 15 回実施 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒介護職の離職率+1.4% (大阪府) 令和 3 年度：16.1%→令和 4 年度:17.5%	
	(1) 事業の有効性 ・ 本事業により 124 名の介護職員等が BCP 策定の研修に参加して防災力向上を図った。また、アドバイザーによる個別相談に 22 施設が参加して策定した BCP の見直しを行い、防災力向上を図った。 ・ 令和 3 年度報酬改定に伴う BCP の策定が義務付けられた介護施設に対する支援を行った。 (2) 事業の効率性 ・ BCP 策定の研修については、研修場所は府内 4 か所に設定し、より多くの介護職員に参加できる機会を確保した。 ・ コロナ感染状況を考慮して、研修を対面方法とオンライン方法によるハイブリット形式で行った。	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.27 (介護分)】 介護事業所におけるハラスメント対策 推進事業	【総事業費】 937 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府 ((公財) 介護労働安定センターへ委託)	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービス事業所が適切なサービスを確保する観点から、ハラスメントにより従業者の就業環境が害されることを防止することが求められている。	
	アウトカム指標：介護従事者の離職率の低減 大阪府の介護職 16.1% (R3 年度)	
事業の内容 (当初計画)	利用者・家族からのハラスメント防止対策を推進するため、介護サービス事業所等の管理者や職員を対象とした相談窓口の設置とハラスメント対策研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護事業者からの相談件数及び受講申請事業所数 相談件数 約 30 件予定 研修受講申請事業所数 100 件予定	
アウトプット指標 (達成値)	介護事業者からの相談件数及び受講申請事業所数 相談件数 21 件 研修受講申請事業所数 688 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒介護職の離職率+1.4% (大阪府) 令和 3 年度：16.1%→令和 4 年度：17.5%	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業については、21 名からの相談を受け付け、かつ、688 名が研修に参加する等、多くの介護サービス事業所にハラスメント防止の重要性について説明等を行うことができたことから、介護サービス事業所の従業者がハラスメントにより就業環境を害されることを防止した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業による研修は、一定の場所に集めて実施する集合形式ではなく、オンラインを活用し実施したことから、移動に係る時間を省く等、日々利用者へサービスを提供する介護サ</p>	

	ービス事業所の負担を軽減することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28 (介護分)】 外国人介護人材適正受入推進事業	【総事業費】 94 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	慢性的な人材不足における外国人人材活用の機運の高まり	
	アウトカム指標：外国人介護人材の適正な受入れ確保	
事業の内容（当初計画）	外国人介護人材を受け入れる（予定を含む）介護施設等に向けて、外国人介護人材の円滑な受入れに向けた制度の周知や情報交換等の研修を実施する。また、研修内容や外国人介護人材の現状及び課題等を協議するため、関係機関からなる「大阪府外国人介護人材適正受入れ推進連絡会議」を運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	外国人介護人材の雇用に関する研修の実施（2 回程度）とそれに伴う連絡会議の開催（1 回程度）	
アウトプット指標（達成値）	「大阪府外国人介護人材適正受入れ推進連絡会議」を開催。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒「外国人介護人材等適正受入れ推進連絡会議」を開催したことにより、介護施設や介護福祉士養成施設における外国人介護人材の状況を把握することができた。	
	<p>（1）事業の有効性 連絡会議の開催により、外国人介護人材の受入れの現状と課題を共有することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 連絡会議の出席者を事業者関係団体、養成施設、職能団体等から構成することにより、今後の外国人介護人材の受入れにおける必要な取組み等を認識することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.29 (介護分)】 介護ロボット導入・活用支援事業	【総事業費】 258,473 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（介護施設等に補助）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護需要の増大に伴う介護人材の不足に対応するため、介護従事者の離職率低下に向けた介護現場の労働環境・処遇改善が必要	
	アウトカム指標： 介護従事者の離職率の低減 大阪府の介護職 16.1%（R3 年度）	
事業の内容（当初計画）	介護ロボットを導入する事業者への費用の一部を支援する	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボットを導入する介護事業者への費用の一部支援 介護ロボット 80 事業所	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入支援補助： 68 法人 69 事業所 （介護ロボット 1,549 台、見守り機器の導入に伴う通信環境整備 41 事業所）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒介護職の離職率+1.4%（大阪府） 令和3年度：16.1%→令和4年度:17.5%	
	<p>（1）事業の有効性 1 事業所あたりの補助申請額の増加により件数増にはいたらず、当初の目標値を下回ることとなったが、介護ロボットを導入する介護保険施設等へ費用の一部を支援することで、介護従事者の負担が軽減される等、介護現場の労働環境・処遇改善を図った。</p> <p>（2）事業の効率性 事前エントリー制を導入し、補助対象とならない事業所に対する手続きの軽減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30 (介護分)】 I C T 導入支援事業	【総事業費】 341,309 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（介護サービス事業所に補助）	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護需要の増大に伴う介護人材の不足に対応するため、介護従事者の離職率低下に向けた介護現場の労働環境・処遇改善が必要	
	アウトカム指標：介護従事者の離職率の低減 大阪府の介護職 16.1%（R3 年度）	
事業の内容（当初計画）	介護ソフト、タブレット端末等（以下「ICT」という）を導入する事業者への費用の一部を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ICT を導入する介護事業者への費用の一部支援 382 事業所	
アウトプット指標（達成値）	ICT を導入する介護事業者への費用の一部支援を 388 事業所へ行った。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかった</u> ・ 観察できた ⇒介護職の離職率+1.4%（大阪府） 令和 3 年度：16.1%→令和 4 年度：17.5%	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>ICT を導入する介護事業所等への費用の一部を支援することで、介護記録・情報共有・報酬請求等の業務を効率化し、介護従事者の負担軽減が軽減される等、雇用環境の改善、離職防止及び定着促進を図った。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事前エントリー制を導入し、補助対象とならない事業所に対する手続きの軽減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31（介護分）】 外国人介護人材受入施設等環境整備業	【総事業費】 5,148 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	技能実習生及び特定技能外国人については、日本語能力の不足及びそれに起因するコミュニケーション能力の欠如が課題とされているため、受入環境の整備を進めていくことが必要。	
	アウトカム指標：介護業務に従事する外国人介護人材の円滑な就労・定着。	
事業の内容（当初計画）	施設等における外国人介護人材の円滑な就労・定着に必要な取組みを支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	外国人介護人材受入れ施設等において、外国人介護人材へのコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得をめざす学習支援、メンタルヘルス等の生活支援等により、外国人介護人材の受入環境整備を推進する。	
アウトプット指標（達成値）	29 施設が実施した、外国人介護人材が円滑に就労・定着するために必要な取組みにかかる経費を助成。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒外国人介護人材受入れ施設等において、コミュニケーション支援、学習支援、生活支援等の受入環境整備を推進することにより、介護業務に従事する外国人介護人材の確保につながる取組みを支援することができた。	
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>外国人介護人材の受入環境整備を推進することで、介護業務に従事する外国人介護人材の円滑な就労・定着への土台作りができた。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>アンケートにおいて「当事業を知らない」と回答した事業者へ再周知することで、効率的に活用を促すことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32（介護分）】 介護サービス事業所等のサービス提供 体制確保事業	【総事業費】 11,996,008 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（介護施設等に補助（各政令・中核市には間接補助））	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	コロナウイルス感染症発生事業所等において、緊急時の介護人材確保や職場環境復旧等を行うことにより、事業継続を支援する必要がある。	
	アウトカム指標：補助対象経費	
事業の内容（当初計画）	コロナウイルス感染症発生事業所等に対し、緊急時の介護人材確保や職場環境復旧等に係るかかり増し経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助を行った事業所数：申請のあった全事業所	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助を行った事業所数： 緊急時の介護人材確保や職場環境復旧等に係るかかり増し経費 1,333 件（政令・中核市への間接補助含む） ・ 応援体制構築に伴う応援職員登録数→420 人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時の介護人材確保や職場環境復旧等に係るかかり増し経費の補助金を交付することにより、事業所が介護サービスを継続して提供するための支援を実施した。 ・ 応援派遣を受けた施設において、事業運営が継続できた。 <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナウイルス感染症発生事業所等において、緊急時の介護人材確保や職場環境復旧等に係るかかり増し経費を補助することで、事業継続に繋がった。 ・ 応援派遣を受けた施設において、事業運営が継続できた。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業は、令和3年度に引き続き令和4年度も政令・中核 	

	<p>市に間接補助とすることで、事業者の申請先窓口が同一となり、混乱を来すことなく受付することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設団体に応援派遣コーディネート業務を委託することにより、施設の実情に応じて円滑に派遣調整を進めることができた。
その他	

令和 3 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価

令和 4 年 11 月
大阪府

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No,17（医療分）】 長期入院精神障がい者退院支援強化事業	【総事業費】 17,811 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、泉州圏域	
事業の実施主体	大阪府（②大阪精神科病院協会への委託）	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院に入院中の長期入院者の地域移行を進めるためには、退院後の在宅における切れ目のない医療・福祉サービスの提供体制の確保が必要。	
	アウトカム指標：精神病床における 1 年以上の長期入院の寛解・院内寛解患者 600 名(R 1)の内困難ケースの減少： 259 人（R 1）⇒137 人（R 3）実績 219 人 9,142 人（R 2）⇒8,991 人（R 3） 実績 9,062 人（R 3）	
事業の内容（当初計画）	① 地域精神医療体制整備広域コーディネーター（広域 Co）の配置：各精神科病院と協働で、退院が可能な患者を把握するための取り組みを企画・実施し、対象者を市町村へつなぐ。 ② 精神科病院職員研修：府内全精神科病院対象の全体研修と、広域 Co が必要と認めた精神科病院ごとに院内職員に対し退院促進に関する理解を深める研修等を実施。 ③ 地域精神医療体制の整備：退院した精神障害者が、再入院することなく地域の中で適切に医療サービスを受けられる体制が整備されるよう、市町村の取り組みに助言等を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	①について 困難ケース数：72 人（R 2. 9 末時点 30 人） ②について オンラインなどを活用し、新しい形での研修を試行的に実施していく 院内研修 3 か所 全体研修 1 回 ③について 「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築」に係る圏域・市町村協議の場への全か所参画 圏域協議の場（政令市中核市含む）18 か所 市町村協議の場 34 市町村中設置済みの 32 か所 協議の場未設置の市町村への支援 2 か所	
アウトプット指標 （達成値）	①について R 3 実績 5 人 ②について オンラインや動画配信など新しい手法による研修を実施 院内研修 R 3 実績 6 か所 全体研修 R 3 実績 1 回 R 3 精神科病院職員研修受講者数：延べ 476 人	

	<p>③について 圏域協議の場（政令市中核市含む）への参加 R 3 実績 開催された 11 か所全て出席 市町村協議の場への参加 R 3 実績 開催された 29 か所中 27 か所に出席 協議の場未設置の市町村への支援 R 3 実績 2 か所とも協議の場の設置が完了</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u> 参考：長期入院者数：9,142 人（R 2）⇒9,062 人（R 3）</p> <p>（１）事業の有効性 R3 年度は引き続き新型コロナ感染拡大の影響を受け、個別支援や病院職員への研修への制限は継続された。回数的には低調であったが、個別支援に関しては、オンラインでの面接が出来る病院も増加し、可能な範囲でのオンラインや対面での面接支援を実施。時期を見て外出等にも同行支援を実施した。 病院職員研修については、対面実施は困難であったが、研修を撮影した動画を配信するなど方法を工夫した研修の開催に漕ぎつけた病院が増加した。 「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築」に係る大阪府・保健所圏域・市町村それぞれの協議の場については、未設置市町村への支援を実施し、設置は令和 3 年度内にすべて完了した。</p> <p>（２）事業の効率性 事業の継続実施により、病院および地域支援者の事業への理解が深まり、広域コーディネーターの協議の場への出席が進み、顔つなぎが出来た結果、様々な経路からの個別ケース相談が増加した。</p>
その他	<p>R3：17,881,131 円 R4：1,045,967 円</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,32 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 55,391 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市中心域	
事業の実施主体	大阪府 (エヌ・ティ・ティデータ関西に委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子どもの急病時の対応方法に対する保護者の不安を解消し、救急医療の適正利用を促進、夜間の二次救急病院等への患者集中を緩和し、医療機関の負担を軽減することが必要。	
	アウトカム指標：府内医師数 H30年度 25,552人⇒R3年度 25,553人以上 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)	
事業の内容 (当初計画)	小児科医の支援体制のもと、子どもの急病時の対応方法に関する相談に看護師が電話にて対応する。 保護者等の家庭看護力を向上させるとともに、適切な受診行動を促すことで夜間の二次救急病院等への患者集中を緩和し、負担軽減を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年間相談件数 50,000 件	
アウトプット指標 (達成値)	年間相談件数 61,365 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた 令和3年度の公表が未定のため、現時点でのアウトカム指標の観察が不可。(参考：令和2年度 26,431人) 代替的な指標としては小児夜間救急診療所の照会件数の全体比率が挙げられ、令和2年度は3.7%であったのに対し、令和3年度は3.8%にとどまっており、患者の集中緩和につながっていると考えられる。	
	<p>(1) 事業の有効性 過去最高の相談件数となり、特に新型コロナウイルス感染症拡大に付随する発熱・嘔吐等の症状に関する相談の増加傾向が顕著であった。しかし、頭部打撲や外傷等の相談件数は昨年度と比較し横ばいとなっており、緊急発生の事案においてはコロナ禍においても引き続き需要は高くあると考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 大阪府として事業を実施することで、府内全域に対応することに</p>	

	より、効率的な、執行ができている。また、受診先医療機関の紹介にあたっては、救急医療情報センターの紹介など、他の機関への橋渡しも行っており、救急医療資源の効率的な利用が図られた。
その他	R3 : 55,390,500 円 R4 : 409,852 円

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 163,295 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（介護施設等に補助）	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日（令和 4 年度分） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。 アウトカム指標：要介護認定者数 577,748 人（令和 5 年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。	
事業の内容（当初計画）	地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置設置及びゾーニング環境等の整備を行う。 ⑦介護職員の宿舎施設を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、感染対策を行う。（整備予定 624 か所） ・介護職員の介護人材確保のため、介護職員用の宿舎を整備する。（整備予定 17 か所）	
アウトプット指標（達成値）	・介護施設等において、感染対策を実施した。 簡易陰圧装置の設置 255 か所 ・介護職員用の宿舎の整備を実施した。 宿舎 1 か所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒特別養護老人ホーム（広域型含む）の待機者減 （令和 4 年 4 月 7,462 人→令和 5 年 4 月 6,560 人） （1）事業の有効性 地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。 （2）事業の効率性 情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。	
その他		

**令和 2 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価**

**令和 3 年 11 月
大阪府**

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No,13（医療分）】 在宅医療推進協議会運営事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	在宅医療ニーズの増加に対応するため、府内の在宅医療の状況把握 や、多職種間での連携した課題解決に向けた推進方針についての検討 の場が必要。	
	アウトカム指標： 訪問診療の実施件数の増加 39.8%以上（H29 比）〔医療施設調査より〕 平成 29 年度 119,787 件 ⇒ 令和 2 年度 167,380 件	
事業の内容（当初計画）	医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、訪問看護ステーション協 会、病院協会等、在宅医療に係る関係者が一堂に会して協議する場 である在宅医療推進協議会を運営する。※大阪府医療審議会の専門部会 として運営	
アウトプット指標 （当初の目標値）	在宅医療推進協議会開催数：1 回	
アウトプット指標 （達成値）	—	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた	
	（1）事業の有効性 — （2）事業の効率性 —	
その他	R2：新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い事業中止 R4：154,957 円	

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No,15（医療分）】 在宅療養者経口摂取支援チーム 育成事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府歯科医師会	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療ニーズの増加に伴い、増加が見込まれる摂食嚥下障害を有する在宅患者等に対して、生活の質の向上や誤嚥性肺炎の予防等のため、居宅や施設における口腔ケアや経口摂取支援の充実、在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標： 訪問歯科診療の実施件数の増加 9.7%以上（医療施設調査） 平成 29 年度 114,501 件 ⇒ 令和 2 年度 125,608 件	
事業の内容（当初計画）	地域の歯科医師・歯科衛生士に対し、地域における訪問歯科診療での摂食嚥下障害への対応、経口摂取支援方法、口腔衛生指導や多職種との連携等について実習型研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	経口摂取支援チーム育成研修の受講チーム数（25 チーム）	
アウトプット指標（達成値）	—	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた	
	（1）事業の有効性 — （2）事業の効率性 —	
その他	R2：新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い事業中止 R4：3,210,000 円	

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.18（医療分）】 医療型短期入所支援強化事業	【総事業費】 23,927 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域 堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	医療型短期入所事業所	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高度な医療的ケアが必要な重症心身障がい児（者）は、在宅移行後も医療機関における医療・福祉サービスの体制整備が必要	
	アウトカム指標：医療型短期入所事業所を支援することにより、在宅で医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の受入病床を確保し、受入利用日数の増加を見込む。H30 年度 3,937 日 ⇒ R2 年度末 10,636 日	
事業の内容（当初計画）	医療機関が医療型短期入所として高度な医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を受け入れた場合に、受入れ日数に応じて補助金を支給する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	児・者それぞれに対応可能な医療機関を全圏域（8 圏域）に整備する。	
アウトプット指標（達成値）	8 圏域中 6 圏域に整備。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒令和 2 年度利用日数 3,871 日 ※コロナの影響により利用日数減	
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>在宅で医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を身近な医療機関で受け入れる病床を確保することにより、退院後の安定的かつ持続可能な在宅医療をサポートする環境を整え、安心して在宅医療に移行できる体制が整備される。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>各実施機関との連携を図り、効率的に当該事業の課題等を把握することに努め、今後の整備及び利用に繋げている。</p>	
その他	R2：23,926,900 円 R4：7,513,200 円	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No, 19 (医療分)】 医療対策協議会運営事業	【総事業費】 414 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の医療需要増加等に対応するため、医師の確保や医療機関への配置、地域医療を担う医師の生涯を通じた教育研修体制の整備等について、大阪府の実情に適した効果的な対策の検討が必要。	
	アウトカム指標：府内医師数 H30 年度 25,552 人⇒R2 年度 25,553 人以上 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)	
事業の内容（当初計画）	救急医療、災害医療、周産期医療及び小児救急を含む小児医療等の医療従事者の確保、その他本府において必要な医療の確保に関する事項の協議・決定及び、医療法の一部改正により、都道府県に策定が義務付けられた医師確保計画と同計画に基づく医師派遣計画の策定等を行うため医療対策協議会を運営する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	医療対策協議会開催数 4 回	
アウトプット指標 （達成値）	医療対策協議会開催数 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた 令和 2 年度の公表が 12 月末のため、現時点でのアウトカム指標の観察が不可。 【参考】臨床研修医の適正な配置（マッチング率） R2 年度：募集定員 637 人、採用実績 627 人（採用率約 98.2%）	
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>医師養成機関や、病院等医療関係団体、患者団体の代表者等による協議の場を設けることにより、医師確保や養成に関する事業について、適切な意思決定ができたと考える。</p> <p>なお、アウトプット指標の協議会開催数が目標を下回ったのは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止したのが原因。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>本協議会を開催するにあたり、事前に意見聴取を行うことにより、協議会当日の議論の混乱を避け、効率的な進行を図った。</p>	

その他	R2 : 553,741 円 R4 : 153,477 円
-----	----------------------------------

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,30 (医療分)】 看護職員確保対策推進事業	【総事業費】 63,212 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市内圏域	
事業の実施主体	大阪府（大阪府看護協会、医療機関へ委託）	
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や疾病構造の変化、医療機能の分化など状況変化等を見据え、これに対応した質の高い看護職員の養成・確保が必要。	
	アウトカム指標： 再就業支援講習会受講修了後の再就業率の増加 令和元年度：61.0% ⇒ 令和 2 年度：62.0%	
事業の内容（当初計画）	潜在看護師の復職支援を実施する。 (1)府内の地域偏在対策 ①地域の中小病院の出展による看護職のための就職フェアの実施 ②ハローワークに職員を派遣し地域に即した相談会の開催 (2)定年後の看護職員の活躍の場の確保 社会保障等の講義と、医療機関出展による就職フェアを行うセカンドキャリア研修会を実施 (3)充実型再就業支援講習会の開催・拡充 ①看護職のための復職・転職応援セミナーの開催 ②体験演習を中心とした実践的な再就業支援研修の実施 (4)定着対策 採血演習など実習を含む交流会の開催	
アウトプット指標 （当初の目標値）	再就業支援講習会受講者数 のべ 180 人	
アウトプット指標 （達成値）	再就業支援講習会受講者数 のべ 183 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒令和 2 年度：41.5%	
	（1）事業の有効性 民間の斡旋会社に依頼すると看護職員一人を雇うのに 60 万円から 100 万円の経費が必要となる。無料で約 200 人が就職したということは 1 億 2000 万円から 2 億円の病院の支出を削減できたことになり、その分を看護職員の勤務環境等に使えることになる。 （2）事業の効率性 研修実施においては、コロナ禍で厳しい情勢の中、感染対策を徹底するとともに、これまでのノウハウがあり、効率的に実施することが	

	できた。
その他	R2 : 39,729,769 円 R4 : 4,163,443 円

**令和元年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価（個票）**

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 地域医療確保修学資金等貸与事業	【総事業費】 86,825 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府内の周産期や救急医療の医師不足や二次医療圏別での医師不足地域を解消するため、地域医療を志す医学生確保が必要。	
	アウトカム指標：府内所定の診療科や施設※への就業者数 8 人（平成 30 年度末） ⇒ 87 人（令和 7 年度末）	
事業の内容（当初計画）	周産期や救急医療などに携わる医師の確保が非常に困難となっている現状に対応するため、これらの医療分野を志望する医学生に対し修学資金等を貸与し、医師不足の診療科や地域での勤務を修学資金の免除要件とすることで将来的にこれらの分野・地域で勤務する医師を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医学生向け修学資金新規貸与者数 15 人	
アウトプット指標（達成値）	医学生向け修学資金新規貸与者数 15 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒目標値は、令和 7 年度末の数値のため 【参考】府内所定の診療科や施設への就業者数 平成 28 年度末 5 人 → 令和元年度末 7 人	
	<p>（1）事業の有効性 本事業を行うことによって、将来、大阪府内の指定診療業務等において 15 名の医師確保を見込む。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業の対象となる医学生が属する各大学において、説明会を 2 回開催し、本府の地域医療の現状や、本事業の奨学金を受けるに当たっての注意点を説明し、学生の地域医療や将来の職業選択に対する主体的意識の涵養を図ることにより、効果的に事務を行なった。</p>	
その他	R1：86,824,543 円	

	R4 : 709,522 円
--	----------------

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 38,223 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（大阪府看護協会に委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や疾病構造の変化などに伴い、高度化、多様化する医療ニーズに対応する質の高い人材を継続的に養成していくため、専門的な知識・技術を持つ専任教員や実習指導者を養成することが不可欠である。	
	アウトカム指標：養成所における資格のある専任教員の充足率の維持 100%→100%（H30 年度→R1 年度）（保健師助産師看護師法施行令第 14 条報告）	
事業の内容（当初計画）	(1)専任教員養成講習会 看護職員の養成に携わるものに対して、必要な知識技術を習得させ、看護教育内容の充実、質の向上を図る。 (2)実習指導者講習会 看護師等養成所の実習施設で指導者の任にある者に対し、実習の意義、指導者の役割を理解させ、効果的な指導ができるよう必要な知識、技術を習得させる。病院以外の実習施設で指導者の任にある者に、実習の意義、指導者の役割を理解させ、特定分野の実習における効果的な指導ができるよう必要な知識、技術を習得させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	専任教員養成講習会（定員 50 名）・実習指導者講習会（定員 280 名）の受講者数 330 名	
アウトプット指標（達成値）	専任教員養成講習会（修了数 43 名）・実習指導者講習会（修了者数 276 名）の修了者数 319 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒ 専任教員の充足率：100% 看護師等養成所所属の教員が専任教員の資格を取得することで養成所の資格のある専任教員の充足率の維持に寄与した。また、実習施設の職員が実習指導者講習会を受講することで、養成所の教員と連携し養成所の目標に沿った効果的な実習指導を行っている。特に、初めて実習施設となる場合には、施設職員が受講することにより実習にかかる理解を深め、学生への指導の質を高めることができた。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>専任教員を育成することにより、府内の養成所における教員の充足に寄与した。また、看護師養成所の実習施設においては、実習する看護単位毎に実習指導者が二人以上配置されていることが望ましいことにより、実習施設の職員の異動や退職等に対応し実習指導者を配置することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>看護師等養成所の運営に関する指導ガイドラインにより、実習施設における実習指導者となることができる者は、厚生労働省若しくは都道府県が実施している実習指導者講習会又はこれに準ずるものが実施した研修を受けたものであるとされている。また、看護師養成所の実習生が実習する看護単位には、実習指導者が二人以上配置されることが望ましいこととされており、これらの基準を充足するあたり高い効率性により実習指導者を育成している。</p>
その他	<p>R1 : 14,081,955 円</p> <p>R4 : 152,000 円</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 看護職員確保対策推進事業	【総事業費】 39,497 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（大阪府看護協会へ委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齡化の進展や疾病構造の変化、医療機能の分化など状況変化等を見据え、これに対応した質の高い看護職員の養成・確保が必要。 アウトカム指標： 再就業支援講習会受講修了後の再就業率の増加 平成 30 年度：60% ⇒ 令和元年度：63%	
事業の内容（当初計画）	潜在看護師の復職支援を実施する。 (1)府内の地域偏在対策 ①地域の中小病院の出展による看護職のための就職フェアの実施 ②ハローワークに職員を派遣し地域に即した相談会の開催 (2)定年後の看護職員の活躍の場の確保 社会保障等の講義と、医療機関出展による就職フェアを行うセカンドキャリア研修会を実施 (3)充実型再就業支援講習会の開催・拡充 (4)定着対策 採血演習など実習を含む交流会の開催	
アウトプット指標（当初の目標値）	再就業支援講習会受講者数 のべ 180 人	
アウトプット指標（達成値）	再就業支援講習会受講者数 のべ 356 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒令和元年度：61% (1) 事業の有効性 民間の斡旋会社に依頼すると看護職員一人を雇うのに 60 万円から 100 万円の経費が必要となる。無料で約 200 人が就職したということは、1 億 2000 万円から 2 億円の病院の支出を削減できたことになり、その分を看護職員の勤務環境等に使えることになる。 (2) 事業の効率性 研修実施においては、これまでのノウハウがあり、効率的	

	に実施することができた。
その他	R1 : 39,496,929 円 R4 : 4,467,071 円

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 51,793 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（エヌ・ティ・ティデータ関西に委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子どもの急病時の対応方法に対する保護者の不安を解消し、救急医療の適正利用を促進、夜間の二次救急病院等への患者集中を緩和し、医療機関の負担を軽減することが必要。	
	アウトカム指標：府内医師数 H28 年度 25,003 人⇒R2 年度 25,004 人以上 （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」）	
事業の内容（当初計画）	小児科医の支援体制のもと、子どもの急病時の対応方法に関する相談に看護師が電話にて対応する。 保護者等の家庭看護力を向上させるとともに、適切な受診行動を促すことで夜間の二次救急病院等への患者集中を緩和し、負担軽減を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年間相談件数 40,000 件	
アウトプット指標（達成値）	年間相談件数 60,929 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかった</u> ・ 観察できた 令和 2 年度の公表が 12 月末のため、現時点でのアウトカム指標の観察が不可。（参考：H30 年度 25,552 人） 代替的な指標としては小児夜間救急診療所の紹介件数の全体比率が挙げられ、H30 年度が 5.6%であったのに対し、R1 年度は 3.1%と減少しており、患者の集中緩和につながっていると考えられる。	
	（1）事業の有効性 相談件数は、増加傾向にあり、保護者からの高い需要がある。また、電話相談の内容として、受診に関しての相談が多い中、夜間救急の受診や救急車を呼ぶようにといった対応は 19.5%（令和元年度）にとどまっており、適切な受診行動の促進ができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>大阪府として事業を実施することで、府内全域に対応することにより、効率的な、執行ができています。また、受診先医療機関の紹介にあたっては、救急医療情報センターの紹介など、他の機関への橋渡しも行っており、救急医療資源の効率的な利用が図られた。</p>
その他	<p>R1 : 51,793,061 円</p> <p>R4 : 1,767,939 円</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 1,699,360 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	府内市町村（二次医療圏単位の幹事市）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療に従事する医師の不足等により受入体制の確保が困難となっている、休日・夜間の小児救急受入体制（二次救急医療体制）の確保が必要。	
	アウトカム指標：大阪府内の小児死亡率（1 歳から 14 歳） H30：11.5→R1：11.5 未満（前年度未満）※10 万対	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる医療機関を地域ブロック単位での輪番制等により確保する事業を実施する市町村に対し費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	休日・夜間における小児救急医療体制の確保 （救急告示病院がある各二次医療圏） 体制確保医療圏域数：6 医療圏＋大阪市 4 基本医療圏	
アウトプット指標（達成値）	同上	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた 大阪府内の小児死亡率（1 歳から 14 歳） 11.5（H30）→9.1（R1）※10 万対	
	<p>（１）事業の有効性 本事業により輪番等で受入医療機関を確保することで、以下の 2 点が実現した。</p> <p>①医師をはじめとする医療従事者確保の観点から、受入体制の確保が容易ではない休日・夜間の小児救急医療体制について、小児救急患者の円滑な搬送受け入れが促進された。</p> <p>②小児救急医療に従事する医師等の負担軽減につながった。</p> <p>（２）事業の効率性 市町村が行う地域ブロック単位での小児救急医療体制運営事業に対して助成をすることによって効率的に小児救急医療体制を確保することができた。</p>	

その他	R1 : 139,900,000 円 R4 : 764,000 円
-----	--------------------------------------

**平成 30 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価**

**令和 4 年 11 月
大阪府**

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No,15 (医療分)】 長期入院精神障がい者退院促進事業	【総事業費】 17,530 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、泉州圏域	
事業の実施主体	大阪府 (②大阪精神科病院協会への委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院に入院中の長期入院者の地域移行を進めるためには、退院後の在宅における切れ目のない医療・福祉サービスの提供体制の確保が必要。 アウトカム指標： 1 年以上寛解・院内寛解の状況にある長期入院者の退院数 ⇒H31 までに 730 人 〔長期入院者数 9,823 人 (H28) ⇒9,093 人 (H31)〕 平均在院日数を 1 か月短縮 〔239.1 日 (H27 全国第 5 位)⇒208.0 日 (H31)〕	
事業の内容 (当初計画)	(1)地域精神医療体制整備広域コーディネーター (広域 Co) の配置：各精神科病院と協働で、退院が可能な患者を把握するための取り組みを企画・実施し、対象者を市町村へつなぐ。 (2)精神科病院職員研修：府内全精神科病院対象の全体研修と、広域 Co が必要と認めた精神科病院ごとに院内職員に対し退院促進に関する理解を深める研修等を実施。 (3)地域精神医療体制の整備：退院した精神障がい者が、再入院することなく地域の中で適切に医療サービスを受けられる体制が整備されるよう、市町村の取り組みに助言等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・精神科病院職員研修受講者数：延べ 1,000 人 ・広域 Co が関わる精神科病院：45 病院	
アウトプット指標 (達成値)	・精神科病院職員研修受講者数：延べ 1,141 人 ・広域 Co が関わる精神科病院：45 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒目標値が H31 年度の指標のため 【参考 (H30 年度値)】 ・長期入院者数：9,465 人 (H29) ⇒9,198 人 (H30) ・平均在院日数：平成 30 年度 221.5 日 (全国第 3 位)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>広域 Co からの働きかけや院内研修等により、病院職員の地域移行支援の制度理解が高まったことで、退院につながる可能性の高い患者を病院主体でピックアップし、患者の状況に応じた意欲喚起の取り組みを企画・実施することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>広域 Co を配置し、精神科病院が主体的に退院促進の取り組みを進めるための支援を行うことで、長期入院者に必要な支援が明確化、市町村へのつなぎをスムーズにすることにより効率的に事業をおこなうことができた。</p>
その他	<p>H30 : 17,529,769 円</p> <p>R4 : 5,157,231 円</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,19（医療分）】 病院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 1,769,801 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	継続して質の高い医療を提供するため、看護職員をはじめとする医療従事者の育児を理由とした離職を防止する、働きやすい環境整備が必要。	
	アウトカム指標：大阪府の看護職員離職率の低下 平成 29 年度 13.4% ⇒ 平成 30 年度 13.0%	
事業の内容（当初計画）	病院内保育所設置者に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病院内保育所補助件数 H30：118 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	病院内保育所補助件数 H30：105 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒ 大阪府の看護職員離職率 13.4%(H29)→12.9%(H30)	
	<p>（１）事業の有効性 補助件数が順調に増えていることから、新たな保育所設置が増えていることが分かり、子育て中の看護職員の勤務環境改善に寄与している。</p> <p>（２）事業の効率性 事業実施にあたり、補助金申請に係る注意事項の作成や様式の電子化を行い、申請における問合せ数を減少し、申請等の効率化を図った。</p>	
その他	H30：185,184,000 円 R1：△237,120 円 R4：31,338,000 円	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,24 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 265,335 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（大阪府看護協会に委託）、医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切に看護職員を確保していくため、新人看護職員の定着・離職防止の取組が必要。 アウトカム指標： 当該研修実施医療機関における新人看護職員の離職率 H29：10.37%→H30：10.37%未満（前年度未満） （新人看護職員研修補助金申請時の離職率調査による）	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員研修、医療機関受入研修事業、多施設合同研修 (1)ガイドラインに沿った研修を実施する施設に対して補助。また、研修責任者フォローアップ研修に参加させた施設に対し、その受講料の 1/2 相当額を追加補助。 (2)単独で研修を実施することができない病院等の新人看護職員を対象に、府内 8 か所で合同研修を実施。（大阪府看護協会に委託、同協会が各地域の中小規模病院の研修責任者と協働し企画・実施）	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護職員研修の実施医療機関数 150 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	新人看護職員研修の実施医療機関数 162 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ <u>観察できた</u> ⇒ 当該研修実施医療機関における新人看護職員の離職率 10.37%→11.30% ※平成 30 年度より調査方法を変更により上昇。 【参考】大阪府の新人看護職員離職率 9.7%→9.8% （公益社団法人日本看護協会「病院看護実態調査」による） (1) 事業の有効性 新人看護職員の基本的臨床実践能力の獲得及び早期離職防止の推進に寄与した。 (2) 事業の効率性 研修の機会を広く周知し、また申請書様式の電子化を行	

	ったことで、内容を効率的に審査する事ができ、財源を有効に執行した。
その他	H30 : 125,055,624 円 R1 : △53,220 円 R4 : 17,145,927 円

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No29（医療分）】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 52,569 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（エヌ・ティ・ティデータ関西に委託）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	子どもの急病時の対応方法に対する保護者の不安を解消し、救急医療の適正利用を促進、夜間の二次救急病院等への患者集中を緩和し、医療機関の負担を軽減することが必要。	
	アウトカム指標：府内医師数 H28 年度 25,003 人⇒H30 年度 25,004 人以上 （厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」）	
事業の内容（当初計画）	小児科医の支援体制のもと、子どもの急病時の対応方法に関する相談に看護師が電話にて対応する。 保護者等の家庭看護力を向上させるとともに、適切な受診行動を促すことで夜間の二次救急病院等への患者集中を緩和し、負担軽減を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年間相談件数 40,000 件	
アウトプット指標（達成値）	年間相談件数 58,694 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒ H30 年度の指標は未公表 【参考】相談に対する夜間救急の受診・救急対応 → H30 年度：18.3%にとどまっており適切な受診行動の促進に一定の成果は認められる。	
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>相談件数は、増加傾向にあり、保護者からの高い需要がある。また、電話相談の内容として、受診に関しての相談が多い中、夜間救急の受診や救急車利用の必要の有無を含めた適切な受診行動の促進ができた。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>大阪府として事業を実施することで、府内全域に対応することにより、効率的な、執行ができています。また、受診先医療機関の紹介にあたっては、救急医療情報センター</p>	

	の紹介など、他の機関への橋渡しも行っており、救急医療資源の効率的な利用が図られた。
その他	H30 : 49,029,821 円 R4 : 3,539,179 円

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,30（医療分）】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 301,167 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	府内市町村（二次医療圏単位の幹事市）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療に従事する医師の不足等により受入体制の確保が困難となっている、休日・夜間の小児救急受入体制（二次救急医療体制）の確保が必要。	
	アウトカム指標：大阪府内の小児死亡率（1 歳から 14 歳） H29：10.1→H30：10.1 未満（前年度未満）※10 万対	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる医療機関を地域ブロック単位での輪番制等により確保する事業を実施する市町村に対し費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	休日・夜間における小児救急医療体制の確保 （救急告示病院がある各二次医療圏） 体制確保医療圏域数：6 医療圏＋大阪市 4 基本医療圏	
アウトプット指標（達成値）	休日・夜間における小児救急医療体制の確保 （救急告示病院がある各二次医療圏） 体制確保医療圏域数：6 医療圏＋大阪市 4 基本医療圏	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：大阪府内の小児死亡率（1 歳から 14 歳） 観察できなかった ・ 観察できた ⇒ 10.1（H29）→11.5（H30）※10 万対 【参考】小児救急搬送死亡率 ⇒ 0.078%（H29）→0.059%（H30） ※全体の小児死亡率は母数の減少により上昇しているものの、小児死亡数、小児の救急搬送における死亡率についてはほぼ横ばいであり、本事業は死亡率抑制に寄与している。	
	（１）事業の有効性 本事業により輪番等で受入医療機関を確保することで、以下の 2 点が実現した。 ①医師をはじめとする医療従事者確保の観点から、受入体制の確保が容易ではない休日・夜間の小児救急医療体制について、小児救急患者の円滑な搬送受け入れが促進された。	

	<p>②小児救急医療に従事する医師等の負担軽減につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>市町村が行う地域ブロック単位での小児救急医療体制運営事業に対して助成をすることによって効率的に小児救急医療体制を確保することができた。</p>
その他	<p>H30 : 58,730,000 円</p> <p>R4 : 23,323,000 円</p>

平成 29 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価

令和 4 年 11 月
大阪府

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.18（医療分）】 小児のかかりつけ医育成事業	【総事業費】 1,925 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（大阪府医師会に委託）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアが必要な小児が地域で在宅生活を送る件数が増加する中、地域で訪問診療等が可能なかかりつけ医の確保が課題。 特に、成人移行に近い症例に対応できるかかりつけ医の確保が課題であるため、小児科以外の内科医等の医師の育成が必要。	
	アウトカム指標： 訪問診療の実施件数の増加 17%以上（医療施設調査） （平成 26 年度 107,714 件から平成 29 年度 126,195 件への増加を見込）	
事業の内容（当初計画）	成人移行に近い症例等に対し、円滑な移行及び診療のためにかかりつけ医を確保する。 （1）実技研修実施 内科医等を対象に研修を実施 （2）同行訪問研修 内科医等と小児科医が患児宅へ同行訪問 （3）小児在宅医療に興味があり、訪問診療等連携可能な医師の把握 （4）その他（保健所において研修を実施）	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修受講者数 25 人	
アウトプット指標 （達成値）	研修受講者数 66 人（大阪府医師会：30 名、保健所：36 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかった</u> ・ 観察できた ⇒平成 29 年度分は未公表（医療施設調査は 3 年に 1 回） 【参考】府保健所で支援している在宅高度医療児の地域医療機関利用率を見ると、平成 26 年度 52.5%から、平成 29 年度 67.5%へ増加している。	
	（1）事業の有効性	

	<p>研修に参加した地域の小児科医や内科医等訪問診療医及び医療スタッフは、医療的ケアに必要な医療技術の習得、小児の特性理解、在宅療養支援のためのネットワークの必要性の理解を深めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>大阪府医師会で実施する研修会以外に、保健所で地域ごとに実施する保健所の研修会も活用することで効率的な事業実施ができた。</p>
その他	<p>H29 : 1,924,760 円</p> <p>R4 : 26,211 円</p>

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.24（医療分）】 長期入院精神障がい者退院促進事業	【総事業費】 29,134 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、泉州圏域、大阪市圏域、堺市圏域	
事業の実施主体	大阪府（②一般社団法人大阪精神科病院協会への委託）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神科病院に入院中の長期入院者は、全入院者の 6 割を占めている。地域移行可能な患者の把握に加え、退院後の在宅における切れ目のない医療・福祉サービスの提供体制の確保が不十分なため、地域移行が進まない状況。退院した患者の地域生活を支えるには、福祉サービスのみならず在宅医療サービスが必要不可欠であり、保健・医療・福祉の連携した対応が必要。</p> <p>アウトカム指標： 1 年以上寛解・院内寛解の状況にある長期入院者の退院数 ⇒H31 までに 730 人 （長期入院者を 9,823 人（H28）⇒9,093 人（H31）に減） 平均在院日数を 1 か月短縮：H27（239.1 日全国第 5 位）⇒H31（208.0 日）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>在院機関 1 年以上の寛解・院内寛解患者（H28 調査：730 人）の退院をめざす取り組みを行う。</p> <p>①地域精神医療体制整備広域コーディネーター（広域 Co）の配置：各精神科病院と協働で、退院が可能な患者を把握するための取り組みを企画・実施し、対象者を市町村へつなぐ。</p> <p>②精神科病院職員研修：府内全精神科病院対象の全体研修と、広域 Co が必要と認めた精神科病院ごとに院内職員に対する研修を実施。</p> <p>③地域精神医療体制の整備：健康医療部と連携し、退院した精神障がい者が、再入院することなく地域の中で適切に医療サービスを受ける体制を整備する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>病院スタッフ意識の醸成：地域移行の認知度 H28（79%）⇒H29（86%） 長期入院患者の退院数：H29（245 名）</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>病院スタッフ意識の醸成：地域移行の認知度 H29（80%）</p>	

	長期入院患者の退院数：H29（234 名）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒目標値が H31 年度の指標のため 【参考（H29 年度値）】 ・ 長期入院者数：9,823 人（H28） ⇒9,4658 人（H29） ・ 平均在院日数：239.1 日（H28/全国第 5 位） ⇒228.9 日（H29/全国第 4 位）</p> <p>（2）事業の有効性 広域 Co からの働きかけや院内研修等により、病院職員の意識が高まったことで、退院につながる可能性の高い患者を病院主体でピックアップし、患者の状況に応じた意欲喚起の取り組みを企画・実施することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 広域 Co を配置し、精神科病院が主体的に退院促進の取り組みを進めるための支援を行うことで、長期入院者に必要な支援が明確化、市町村へのつながりをスムーズにすることにより効率的に事業をおこなうことができた。</p>
その他	H29：10,477,699 円 R4：15,290,301 円

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 地域医療確保修学資金等貸与事業	【総事業費】 66,607 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府内の周産期や救急医療の医師不足や二次医療圏別での医師が不足する地域を解消するため、地域医療を志す医学生の確保が必要。	
	アウトカム指標：府内所定の診療科や施設への就業者数 5 人（平成 28 年度末） ⇒ 92 人（平成 37 年度末）	
事業の内容（当初計画）	周産期や救急医療などに携わる医師の確保が非常に困難となっている現状に対応するため、これらの医療分野を志望する医学生に対し修学資金等を貸与し、医師不足の診療科や地域での勤務を修学資金の免除要件とすることで将来的にこれらの分野・地域で勤務する医師を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医学生向け修学資金貸与者数 15 人	
アウトプット指標（達成値）	医学生向け修学資金貸与者数 15 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかった</u> 観察できた ⇒目標値は、平成 37 年度末の数値のため 【参考】府内所定の診療科や施設への就業者数 平成 28 年度末 5 名 → 平成 29 年度末：8 名	
	<p>（１）事業の有効性 本事業を行うことによって、将来、大阪府内の指定診療業務等において 15 名の医師確保を見込む。</p> <p>（２）事業の効率性 本事業の対象となる医学生が属する各大学において、説明会を 2 回開催し、本府の地域医療の現状や、本事業の奨学金を受けるに当たっての注意点を説明し、学生の地域医療や将来の職業選択に対する主体的意識の涵養を図ることにより、効果的に事務を行なった。</p>	
その他	H29：66,607,130 円 R1：△1,258,026 円	

	R3 : △1,498,026 円
	R4 : 6,956,052 円

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30（医療分）】 産科小児科担当等手当導入促進事業	【総事業費】 394,884 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域別・診療科別の偏在が生じており、産科・産婦人科は年々減少傾向にあるため、周産期医療の充実を図り、府民が安心して出産できるよう、分娩機関・周産期医療に従事する医師等の確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数： H28 679 人→H29 679 人以上 分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：H26 12.7 人⇒H30 12.7 人以上（厚生労働省「人口動態調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」によるもの）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域でお産を支える産科医等に対し手当等を支給するとともに、NICU において新生児医療に従事する医師に対し手当等を支給することなどにより、処遇改善を通じて周産期医療を実施する医療機関及び医師等の確保を図る。</p> <p>1 産科医・助産師に分娩手当を支給する医療機関に対して補助する。 2 産科専攻医に研修医手当を支給する医療機関に対して補助する 3 NICU に入室する新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関に対して補助する。</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<p>○手当支給者数：H28 1,059 人 ⇒H29 1,100 人 ○手当支給施設：H28 85 医療機関 ⇒H29 85 医療機関</p>	
アウトプット指標 （達成値）	<p>○手当支給者数：H29 1,095 人 ○手当支給施設：H29 86 医療機関</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数： H28 年度：679 人 → H29 年度：679 人 ⇒ 分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 H26 年度：12.7 人 ⇒ H29 年度：13.3 人</p> <p>（1）事業の有効性 産科や小児科（新生児）科の医師などの処遇改善を行うことによって、産</p>	

	<p>科等医療を担う医療機関や医師の確保に寄与した。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>補助対象を産科医療保障制度加入機関に制限することで、更なる産科医等の確保につながり、より効率性の高い事業が実施できた。</p>
その他	<p>H29：106,076,000 円</p> <p>R4　： 11,781,000 円</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,33 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 1,453,084 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（大阪府看護協会に委託）、医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度化、平均在院日数の短縮等に伴う看護職員への負担増、医療事故等への精神的不安など様々な要素により、特に新人看護職員の離職率が高く、適切に看護職員を確保していくためには、新人看護職員の定着・離職防止の取組が必要。</p> <p>アウトカム指標：当該研修実施医療機関における新人看護職員の離職率 10.37%→10.37%以下（28 年度→29 年度） （新人看護職員研修補助金申請時の離職率調査による）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>新人看護職員研修、医療機関受入研修事業、多施設合同研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインに沿った研修を実施する施設に対して補助。また、研修責任者フォローアップ研修に参加させた施設に対し、その受講料の 1/2 相当額を追加補助。 ・単独で研修を実施することができない病院等の新人看護職員を対象に、府内 8 か所で合同研修を実施。（大阪府看護協会に委託、同協会が各地域の中小規模病院の研修責任者と協働し企画・実施） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	新人看護職員研修の実施医療機関数 150 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	新人看護職員研修の実施医療機関数 156 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ <u>観察できた</u> ⇒ 本研修実施医療機関における新人看護職員の離職率 10.37%（H28 年度）→ 10.29%（H29 年度）</p> <p>（１）事業の有効性 本研修事業の実施により、新人看護職員の基本的臨床実践能力の獲得及び早期離職防止の推進に寄与した。 また専任教員養成、実習指導者講習会により、看護師等養成所の看護教員及び実習指導者の資格取得、質の向上を図</p>	

	<p>る事によって、看護人材の育成環境の整備に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修事業のノウハウを有する大阪府看護協会に一部事業を委託して行うことにより、効率的・効果的な研修事業を行うことができた。</p>
その他	<p>H29 : 120,116,000 円</p> <p>H30 : △52,073 円</p> <p>R4 : 29,275,073 円</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 5,376,800 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や疾病構造の変化、医療機能の分化などに伴い、医療ニーズは拡大していくと考えられる。看護に対するニーズも高度化、多様化し、これに対応する質の高い看護職員の養成・確保が必要。	
	アウトカム指標：養成者数 4,900 人 (H29) 実績：4,841 人 (H28)	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所における運営費にかかる経費の一部を補助する	
アウトプット指標 （当初の目標値）	養成所補助件数 55 課程	
アウトプット指標 （達成値）	養成所補助件数 55 課程	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた ⇒ 養成者数：5,069 人	
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>保健師、助産師、看護師養成所における養成所運営費に係る経費の一部を補助することにより、看護師等養成所における教育内容の充実を図り、看護サービスの向上と看護職員の定着対策を推進した。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>基準額通りの補助金は、大阪府訪問看護ステーションインターンシップ事業に学年定員の 5～10％程度の学生を参加させる養成所のみとし、参加させない場合は減額とした事により、養成所における学生の在宅看護への関心を高める効果も生じるなど効率的な事業実施ができた。</p>	
その他	H29：649,666,000 円 H30：△356,388 円 R4：67,688,000 円	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 69,870 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（介護施設等に補助）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日（令和 4 年度分） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。	
	アウトカム指標：要介護認定者数 577,748 人（令和 5 年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。	
事業の内容（当初計画）	地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	第 8 期計画において定めた数の介護施設等を整備する。 （令和 3 年度）→（令和 5 年度） ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 4,002 床 → 4,724 床 ・ 認知症高齢者グループホーム 12,341 床 → 13,258 床 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 3,768 人/月 → 4,256 人/月 （サービス量） ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1,197 人/月 → 1,676 人/月 （サービス量）	
アウトプット指標（達成値）	（令和 3 年度）⇒（令和 4 年度） ・ 地域密着型特別養護老人ホームの整備 3,915 床 ⇒ 4,028 床 ・ 認知症高齢者グループホームの整備 12,058 床 ⇒ 12,250 床 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所の整備 4,005 人/月 ⇒ 4,005/月 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 1,130 人/月 ⇒ 1,130/月	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒特別養護老人ホーム（広域型含む）の待機者減 （令和 4 年 4 月 7,462 人→令和 5 年 4 月 6,560 人）	

	<p>（１）事業の有効性 地域密着型特別養護老人ホームについて 3,915 床（令和 3 年度）から 4,028 床（令和 4 年度）に増加し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p>（２）事業の効率性 情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>
その他	

平成 28 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価

令和 4 年 11 月
大阪府

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.19（医療分）】 小児のかかりつけ医育成事業	【総事業費】 1,043 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（一部大阪府医師会に委託）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療的ケアが必要な小児が地域で在宅生活を送る件数が増加 ・ 医療的依存度が高く、専門医療機関へ通院している児が多い ・ 児や保護者への心身負担の軽減のためには、地域において訪問診療等が可能な小児科医が少なくかかりつけ医の確保が課題 ・ 在宅高度医療児（府保健所支援）地域医療機関利用状況：未利用 160 人（475 人中） アウトカム指標：訪問診療の実施件数の増加 17%以上（医療施設調査）（平成 26 年度 107,714 件から平成 29 年度 126,195 件への増加を見込）	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医育成のために、地域の小児科医や内科医等訪問診療医及び医療スタッフを対象に、医療的ケアに必要な医療技術の習得、小児の特性理解、在宅療養支援のためのネットワークの必要性の理解を目的とした研修を実施する。 （1）大阪府医師会に委託して実施 （2）保健所において実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 70 人（H27 累計：70 名→H28 累計：140 名）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数 98 人（大阪府医師会：33 名、保健所：65 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>観察できなかった</u> →医療施設調査は 3 年に 1 回の調査のため、府保健所で支援している在宅高度医療児の地域医療機関利用率を見ると、平成 26 年度 52.5%から、平成 28 年度 66.4%へ増加している。 （1）事業の有効性 研修に参加した地域の小児科医や内科医等訪問診療医及び医療スタッフは、医療的ケアに必要な医療技術の習得、小児の特性理解、在宅療養支援のためのネットワークの必要性の理解を深めることができた。 （2）事業の効率性	

	大阪府医師会で実施する研修会以外に、保健所で地域ごとに実施する保健所の研修会の内容に取り入れてもらった。
その他	H28 : 1,043,490 円 R4 : 40,510 円

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.31（医療分）】 地域医療確保修学資金等貸与事業	【総事業費】 51,612 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本府の課題である医師の診療科別偏在・地域別偏在を解消するため、地域医療修学資金等貸与事業を実施し地域医療を志す医学生の確保を図る。 アウトカム指標：府内所定の施設への就業率 100%→100%	
事業の内容（当初計画）	○事業目的 周産期や救急医療などに携わる医師の確保が非常に困難となっている現状に対応するため、これらの医療分野を志望する医学生に対し修学資金等を貸与し、将来的にこれらの分野で勤務する医師を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	アウトカム指標：府内所定の施設への就業率 100% （現状維持）	
アウトプット指標（達成値）	アウトカム指標：府内所定の施設への就業 15 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった 観察できた → 地域医療を志す医学生を確保した。地域医療に従事する医師となるよう所属大学と連携して育成していく。 （１）事業の有効性 本事業を行うことによって、将来 15 名の医師確保が可能。 （２）効率性 本事業の対象となる医学生が属する大学において、年に 2 回の事務説明会等を開催し、医学生に対して本府の地域医療の現状や、本事業の奨学金を受けるにあたっての注意点や事務手続きを分かり易く説明したことにより効果的に事務を行うことができた。	
その他	H28：50,738,000 円 H29：△1,932,984 円 R1：△1,368,327 円	

	R4 : 5,848,868 円
--	------------------

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,32 (医療分)】 産科小児科担当等手当導入促進事業	【総事業費】 415,539 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	府域において、医師の地域別・診療科別の偏在が生じている。 府内の産科・産婦人科は年々減少傾向にあるため、周産期医療体制の充実を図り、府民が安心して出産できるよう、分娩機関・周産期医療に従事する医師等の確保が必要。	
	アウトカム指標： 産科医療保障制度に加入する府内の分娩を取り扱う医療機関の係属率 90%（現状維持）	
事業の内容（当初計画）	<p>○事業目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 産科医分娩手当導入促進事業 産科医・助産師に分娩手当を支給する医療機関に対して補助を行う。 2 産科研修医手当導入促進事業 産科専攻医に研修医手当を支給する医療機関に対して補助を行う。 3 新生児医療担当医手当導入促進事業 NICU に入室する新生児を担当する医師に手当を支給する医療機関に対して補助を行う。 <p>○概要 地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当等を支給するとともに、NICU において新生児医療に従事する医師に対し新生児担当手当等を支給することなどにより、処遇改善を通じて周産期医療を実施する医療機関及び医師等の確保を図る。</p> <p>○執行方法 医療機関へ補助</p>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	分娩手当制度を導入する医療機関数 80 医療機関（現状維持）	
アウトプット指標（達成値）	分娩手当制度を導入する医療機関数 85 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった <u>観察できた</u>	

	→ 産科医療保障制度に加入する府内の分娩を取り扱う医療機関の継続率 98.4%
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>産科や小児科（新生児）科の医師などの処遇改善を行うことによって、産科等医療を担う医療機関や医師の確保に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業の実施にあたり、効果的な事例や申請書等における「よくある記入誤り」について注意喚起し、申請書等様式の電子化を行ったことにより、内容を効率的に審査することができた。</p>
その他	<p>H28 : 57,763,000 円</p> <p>R1 : △890,000 円</p> <p>R4 : 11,751,000 円</p>

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No,34 (医療分)】 女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 237,549 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市中心域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の割合は、今後も増加が見込まれる。 女性医師の出産・育児・介護等による離職が医師不足の一因になる恐れがあるため、女性医師を離職させない取組が必要。 アウトカム指標:府内の全女性医師に占める就業率 95%(現状維持) (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」によるもの)	
事業の内容(当初計画)	医療機関が実施する「医師の勤務環境の改善への取組」や「出産・育児・介護等により、休職・離職した女性医師等の復職支援への取組」を支援する。本事業の取り組みにより、医師の定着を図り、安定的な医師確保に資する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	「就労環境改善」及び「復職支援研修」に取り組む医療機関数: 30 医療機関(現状維持)	
アウトプット指標 (達成値)	「就労環境改善」及び「復職支援研修」に取り組む医療機関数: 36 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 観察できた 観察できなかった → アウトカム指標算出の根拠となる調査結果が未更新の為 (1) 事業の有効性 本事業を実施することによって、補充困難な診療科の医師や離職を検討していた医師が引き続き勤務が可能となるなど、医師確保・定着の取組に有効であったと考える。 (2) 事業の効率性 本事業の実施にあたり、補助金申請に係る手引きの作成や様式の電子化を行い、申請書等における「よくある記入誤り」を防止し、申請等の適正化を図った。	
その他	H28 : 38,739,000 円 H29 : △115 円 R4 : 6,306,000 円	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 461,654 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（介護施設等の補助）	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日（令和 4 年度分） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。	
	アウトカム指標：要介護認定者数 577,748 人（令和 5 年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。	
事業の内容（当初計画）	地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。 ①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	第 8 期計画において定めた数の介護施設等を整備する。 (令和 3 年度) → (令和 5 年度) ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 4,002 床 → 4,724 床 ・ 認知症高齢者グループホーム 12,341 床 → 13,258 床 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 3,768 人/月 → 4,256 人/月 (サービス量) ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1,197 人/月 → 1,676 人/月 (サービス量)	
アウトプット指標（達成値）	(令和 3 年度) ⇒ (令和 4 年度) ・ 地域密着型特別養護老人ホームの整備 3,915 床 ⇒ 4,028 床 ・ 認知症高齢者グループホームの整備 12,058 床 ⇒ 12,250 床 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所の整備 4,005 人/月 ⇒ 4,005/月 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 1,130 人/月 ⇒ 1,130/月	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒特別養護老人ホーム（広域型含む）の待機者減 (令和 4 年 4 月 7,462 人→令和 5 年 4 月 6,560 人)	

	<p>（１）事業の有効性 地域密着型特別養護老人ホームについて 3,915 床（令和 3 年度）から 4,028 床（令和 4 年度）に増加し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p>（２）事業の効率性 情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>
その他	

平成 27 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価

令和 4 年 11 月
大阪府

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No,15】 無菌調剤対応薬剤師の育成事業	【総事業費】 4,773 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府薬剤師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	無菌調剤できる薬局・薬剤師が少なく（平成24年時点府内の薬局数 3,740施設→無菌調剤加算届出薬局数25施設）、在宅受け入れ態勢が不十分である。	
	アウトカム指標： ①無菌調剤加算届出薬局の増加 ②在宅患者調剤加算届出薬局数の増加	
事業の内容（当初計画）	○事業目的 薬局・薬剤師への無菌調剤に関する研修を実施することにより、無菌調剤薬局の共同利用や地域の基幹薬局での無菌調剤の実施を促し、在宅医療（薬剤）受入体制整備を推進する。 ○概要 薬局薬剤師を対象に以下の研修を実施する。 ・無菌調剤に関する導入研修 （輸液ポンプの使い方、調整の順番等留意点の研修） ・薬科大学を利用した無菌調剤に関する実務研修 （無菌調剤に必要な基本的な流れを学習） ・共同利用無菌調剤薬局での実務研修 （実務を想定した研修） 〔対象人数〕平成27年度 150名 執行方法 大阪府薬剤師会へ補助	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修受講者数 150名（3回）	
アウトプット指標 （達成値）	研修受講者数 73名（3回）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標：観察できた 無菌調剤加算届出薬局数：56件（H26）→61件（H27） 在宅患者調剤加算届出薬局数967件（H26）→1069件（H27）	
	（1）事業の有効性 本事業の実施により、無菌調剤に対応できる薬剤師が育成され、在宅医療の受入体制の推進が図られてきたと考える。 （2）事業の効率性 座学による導入研修を事前に行うことにより、大学等では実務研修を重点的に行うことができ、より実践的な研修を効率的に行うことが	

	できた。
その他	H27 : 4,015,000 円 R 4 : 1,781,000 円

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.23】 小児のかかりつけ医育成事業	【総事業費】 1,039 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府（一部大阪府医師会に委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアが必要な小児が地域で在宅生活を送る件数が増加 ・医療的依存度が高く、専門医療機関へ通院している児が多い ・児や保護者への心身負担の軽減のためには、地域において訪問診療等が可能な小児科医が少なくかかりつけ医の確保が課題 	
	アウトカム指標： 訪問診療の実施件数の増加 15%以上（医療施設調査） （平成 26 年度から平成 29 年度までの伸び率）	
事業の内容（当初計画）	○事業目的 医療的ケアが必要な児と保護者が安心して在宅医療を継続するため、地域の小児科医や小児科以外の医師及び医療スタッフが小児の特性を理解し、児の診療ができるよう必要な医療技術を身に付ける。また、関係機関によるネットワーク構築の必要性を理解したかかりつけ医を育成する。 また、かかりつけ医とともに患児・家族を支援するため、地域の保健師等についても技術研修を実施する。 ○概要 かかりつけ医育成のために、地域の小児科医や内科医等訪問診療医及び医療スタッフを対象に、医療的ケアに必要な医療技術の習得、小児の特性理解、在宅療養支援のためのネットワークの必要性の理解を目的とした研修を医師会に委託して実施する。 〔対象〕 地域の小児科医、内科医等訪問診療医及び医療スタッフ 〔人数〕 参加者 40 人/回、スタッフ 4 人/回 〔事業内容〕 医師等研修費（大阪府医師会委託料） 保健師等研修費（府直接実施） ○執行方法 医師等を対象とするものは大阪府医師会に委託 保健師等については府において直接実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施（2 回） ・参加者：40 人/回 	

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.34】 地域医療確保修学資金等貸与事業	【総事業費】 12,896 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の診療科偏在・地域偏在を軽減	
	アウトカム指標：府内所定の施設への就業率 100%	
事業の内容（当初計画）	<p>○事業目的</p> <p>周産期や救急医療などに携わる医師の確保が非常に困難となっている現状に対応するため、これらの医療分野を志望する医学生に対し修学資金等を貸与し、将来的にこれらの分野・地域で勤務する医師を確保する。</p> <p>○概要</p> <p>周産期や救急医療などに携わる医師を確保するため、医学生に対し修学資金等を貸与する。貸与終了後一定期間、周産期母子医療センターや救命センターなど、府内の拠点医療機関に勤務することで返還を免除する。</p> <p>〔対象〕府内大学生の医学部生</p> <p>〔H27 人数〕大阪市大 3 名、大阪医科大学 2 名、関西医科大学 5 名 計 10 名</p> <p>〔H28 人数〕大阪市大 5 名、大阪医科大学 2 名、関西医科大学 5 名 近畿大学 3 名 計 15 名</p> <p>○執行方法 直執行</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	H27 修学資金等を貸与する医学生 10 名の確保 H28 修学資金等を貸与する医学生 15 名の確保	
アウトプット指標（達成値）	H27 は 10 名、H28 は 15 名を確保した。 地域医療を志す医学生を確保した。地域医療に従事する医師となるよう、所属大学と連携して育成していく。	
事業の有効性・効率性	<p>（１）事業の有効性</p> <p>本事業を行うことによって、将来、15 名の医師確保が可能。</p> <p>（２）効率性</p> <p>本事業の対象となる医学生が属する大学において、年に 2</p>	

	回の事務説明会等を開催し、医学生に対して本府の地域医療の現状や、本事業の奨学金を受けるにあたっての注意点や事務手続きを分かり易く説明したことにより効果的に事務を行うことができた。
その他	H27 12,033,944 円 H28 862,000 円 R4 5,048,115 円

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1（介護分）】 大阪府介護施設等整備事業	【総事業費】 1,300,000 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府（介護施設等に補助）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日（令和 4 年度分） <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等のさらなる整備が求められる。 アウトカム指標：要介護認定者数 577,748 人（令和 5 年度推計）に対応した地域包括ケアシステムを構築する。	
事業の内容（当初計画）	地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。 ① 地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ③ 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	第 8 期計画において定めた数の介護施設等を整備する。 （令和 3 年度）→（令和 5 年度） ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 4,002 床 → 4,724 床 ・ 認知症高齢者グループホーム 12,341 床 → 13,258 床 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 3,768 人/月 → 4,256 人/月 （サービス量） ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1,197 人/月 → 1,676 人/月 （サービス量）	
アウトプット指標（達成値）	（令和 3 年度）⇒（令和 4 年度） ・ 地域密着型特別養護老人ホームの整備 3,915 床 ⇒ 4,028 床 ・ 認知症高齢者グループホームの整備 12,058 床 ⇒ 12,250 床 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所の整備 4,005 人/月 ⇒ 4,005/月 ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 1,130 人/月 ⇒ 1,130/月	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒特別養護老人ホーム（広域型含む）の待機者減 （令和 4 年 4 月 7,462 人→令和 5 年 4 月 6,560 人）</p> <p>（１）事業の有効性 地域密着型特別養護老人ホームについて 3,915 床（令和 3 年度）から 4,028 床（令和 4 年度）に増加し、地域ニーズに合った地域包括ケアシステムの構築を図ることができた。</p> <p>（２）事業の効率性 情報の共有や日頃の進捗管理等により、市町村等との連携を強化し、事業を効率的に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 介護支援専門員法定研修補助事業	【総事業費】 21,898 千円
事業の対象となる区域	大阪府全域	
事業の実施主体	大阪府	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 (令和 4 年度分) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の改正や介護報酬改定等をはじめ、介護支援専門員に求められる技能を習得するため、介護支援専門員法定研修を通じて専門職としての資質向上を図る。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質の向上	
事業の内容 (当初計画)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い発生した会場キャンセル代や介護支援専門員との連絡調整等に係る経費について、補助を行う。 ・対象となる研修 ①介護支援専門員実務研修 ②介護支援専門員更新研修 ③主任介護支援専門員研修 ④主任介護支援専門員更新研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護支援専門員法定研修の受講者数 ①実務研修 700 人 ②更新研修 4,200 人 ③主任介護支援専門員研修 600 人 ④主任介護支援専門員更新研修 900 人	
アウトプット指標 (達成値)	介護支援専門員法定研修の受講者数 ①実務研修 659 人 ②更新研修 4,054 人 ③主任介護支援専門員研修 410 人 ④主任介護支援専門員更新研修 1,309 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった ・ 観察できた ⇒本事業を活用することで研修の延期、再開にあたっての収支の目安を立てることができ、スムーズな事業実施が可能となった。	
	(1) 事業の有効性 新型コロナ感染症対策を講じることができ、安心して研	

	<p>修の実施ができる体制の構築が図れた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業実施主体との連絡調整を密にし、統一した感染症対策を講じることによって経費節減に努めるなど、連携が図れた。</p>
その他	

平成 26 年度
大阪府地域医療介護総合確保基金計画
に関する事後評価

令和 4 年 11 月
大阪府

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.24】 小児のかかりつけ医育成事業	【総事業費】 2,708 千円
事業の対象となる区域	豊能圏域、三島圏域、北河内圏域、中河内圏域、南河内圏域、堺市圏域、泉州圏域、大阪市圏域	
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	・26 年度は物品購入（参考：27 年度に研修会開催 4 回（予定）） 【事業効果】 医療的ケアの必要な児への在宅医療提供体制の構築促進 ・H30 年度実施分 ⇒内科医等を対象に小児特有の医療技術の習得を目的とした研修を、小児科医との同行訪問も含め実施。	
事業の達成状況	【H30 実施分】 アウトプット指標 研修受講者数⇒65 名 アウトカム指標 訪問診療の実施件数⇒H30 年度の数値は未公表 【参考】 ・H29 年度：119,787 件（11.2%増） ・同行訪問研修等を経て、実際に訪問診療を始めるなどした医師が 10 名増加。（受講者アンケート）	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性： 講義+同行訪問研修を実施することで、医師の意識改革や医療技術の習得につながり、実際に訪問診療を開始するなどした医師が増加した。 （2）事業の効率性： 府内の医師等に対して広範なネットワークを有する医師会や小児科医会の協力を得ることで、同行訪問研修における医師間マッチングが円滑に行える等、効率的な事業推進ができた。	
その他	H26：2,675,581 円 H31：32,400 円 R4：92,019 円	